

ドミニカ共和国貿易投資促進 人材育成センター強化プロジェクト 第2次事前調査報告書

平成20年4月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発部

産業

JR

08-089

**ドミニカ共和国貿易投資促進
人材育成センター強化プロジェクト
第2次事前調査報告書**

平成20年4月
(2008年)

**独立行政法人国際協力機構
産業開発部**

序 文

ドミニカ共和国は国際競争力に耐え得る優良な地場産業や産品が少なく、多くの物品を輸入に頼っており、経済動向は国際情勢や為替といった外的要因に大きく左右されるといった脆弱な経済基盤となっています。そのため、ドミニカ共和国政府は国際競争力のある国家経済をめざすべく、国際市場への参入、多様性かつ競争力のある国内輸出産品の拡大、輸出増大を目的として、2002年には「国家国際競争力強化審議会」の設置及び「国家国際競争力強化プログラム」を策定しました。また、同時に米国、カナダ、中米/カリブ諸国との自由貿易協定締結を実現させようとするなか、一層の国際競争力強化が急務となっており、2003年6月にはドミニカ投資振興庁とドミニカ輸出促進センターを合併し、貿易と投資部門を一括管理する「ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）」として組織改編し、同組織のトップも長官クラスから大臣クラスへ格上げされました。

このような背景のなか、日本国政府は、ドミニカ共和国政府の要請に基づき、CEI-RDにおける貿易投資促進人材育成センター強化プロジェクトを実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこのプロジェクトを実施することとなりました。

当機構は2007年9月に第1次事前調査を実施し、プロジェクト背景や現状を確認し、関係者と協議を行いました。その結果を踏まえ2008年3月1日から3月12日にわたり経済開発部第一グループ長高野剛を団長とし、調査団を現地に派遣しました。

調査団は第1次事前調査の結果を踏まえ、更に必要な情報を収集しドミニカ共和国政府と協力内容詳細について協議し、その結果をM/Mにて署名しました。この報告書が本プロジェクトの円滑な実施に寄与するとともに、両国の友好、親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成20年4月

独立行政法人国際協力機構

産業開発部長 **新井 博之**

目 次

序 文 目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 団員構成	1
3. 調査日程	2
4. 主要面談者	3
第2章 類似案件の経験	4
はじめに	4
1. インドネシア貿易研修センター協力事業	4
2. インドネシア貿易セクター人材育成計画	5
3. インドネシア地方貿易研修・振興センタープロジェクト	6
4. エジプト貿易研修センター（FTTC）	7
おわりに	7
第3章 貿易投資促進人材育成センター（新センター）の機能と役割	9
1. ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）と新センターの機能と役割	9
2. 他機関とのデマケーション	11
3. 新センターの活動計画（アクション・プラン）	12
4. アクション・プランにかかわる考察と提言	12
第4章 プロジェクト形成・実施に係る諸考察	14
1. プロジェクトの計画について（オリジナル要請内容）	14
2. 他ドナーの動向と関連する活動概要	16
3. PCMワークショップ調査結果	18
4. プロジェクトの妥当性に係る視点	22
5. プロジェクトの効率性に係る視点	25
6. プロジェクトの有効性に係る視点	26
7. プロジェクトのインパクトに係る視点	30
8. プロジェクトの自立発展性に係る視点	31
第5章 結 論	34
1. 調査結果概要	34
2. 団長所感	35

付属資料

1 . ミニッツ (M/M)	39
2 . R/D (英語版、スペイン語版)	66
3 . CEI-RD研修実績 (2007年)	94
4 . CEI-RD2007 Annual Report成果抜粋	100
5 . アクションプラン (CEI-RD作成)	107

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

(1) 調査実施の背景

ドミニカ共和国（以下、「ドミニカ」と記す）では「国家競争力向上計画」の下、輸出文化（輸出マインド）と外国直接投資（外国企業誘致）の振興を通じて競争力の向上と発展をめざしている。係る状況下、貿易・投資分野の人材育成を目的として、ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）の一部として日本の無償資金協力により、貿易投資促進人材育成センター（以下、「新センター」と記す）を建設中である。2007年9月に実施した本件第1次事前調査は、新センターが有する計画である機能、すなわち研修、技術支援・情報提供、展示・イベントの業務の実施能力向上を目的として採択された技術協力プロジェクトに関して、協力実施にあたって必要な情報の収集及びプロジェクトの内容について検討を行うことを目的として実施された。今回の第2次事前調査では第1次事前調査結果を踏まえ、必要な情報収集及びプロジェクト内容の協議を目的として実施された。

(2) 調査の目的

- 1) ドミニカ貿易投資機関の機能、役割、事業内容等の現状について調査・確認する。
- 2) プロジェクト活動を整理・確認するとともに、プロジェクト計画を妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の評価5項目から事前評価を行う。
- 3) 調査結果をPDM（案）、事前評価表（案）に取りまとめる。
- 4) 今後の技術協力内容についてドミニカ側と協議する。

2. 団員構成

氏名	分野	所属
高野 剛	総括/団長	JICA 経済開発部 第一グループ長
渡邊 裕司	貿易投資促進人材育成	元日本貿易振興機構（JETRO）サンパウロ・センター 所長
十津川 淳	評価分析	佐野総合企画株式会社 主任研究員
佐藤 朝子	業務調整	JICA 経済開発部 第一グループ 貿易・投資・観光チーム
武尾 昭秀	協力計画	JICA 経済開発部 第一グループ 貿易・投資・観光チーム

3. 調査日程

ドミニカ共和国貿易投資人材育成センター強化プロジェクト第2次事前評価調査 調査団 日程表

日数	月日	時間	予 定	内 容	場 所
1	2月24日 (日)		<コンサルタント>移動;成田→ニューヨーク	(JL006 12:00日本発 10:30ニューヨーク着)	
2	25日 (月)		移動;ニューヨーク→サントドミンゴ	(AA1529 9:40ニューヨーク発 14:40サントドミンゴ着)	
3	26日 (火)				
~	~	終日	情報収集、聞き取り調査	(2月27日(水)は独立記念日で祝日)	
6	29日 (金)				
7	3月1日 (土)	終日	資料整理		ホテル
			<官団員>移動;成田→ニューヨーク	(JL006 12:00日本発 10:30ニューヨーク着)	
8	2日 (日)	終日	資料整理		ホテル
			<官団員>移動;ニューヨーク→サントドミンゴ	(AA1529 9:40ニューヨーク発 14:40サントドミンゴ)	
9	3日 (月)	9:00-11:00	JICAドミニカ共和国事務所にて意見交換	調査内容についての確認	JICA
		11:30-12:00	大使館表敬	今回の調査に関する説明	大使館
		13:00-16:00	CEI-RD	長官表敬(30分)、事前質問回答事項の確認・補足説明、CEI-RDの今後の政策・計画・組織・予算概要確認、内での調査事項の説明・協力依頼、調査スケジュールの確認。	CEI-RD
10	4日(火)	終日	CEI-RD、情報収集	IDB、商工省、商工会議所等関係機関での情報収集	CEI-RD
11	5日 (水)	終日	CEI-RD PCMワークショップ	PCMワークショップ	CEI-RD
12	6日 (木)	終日	CEI-RD PCMワークショップ	PCMワークショップ/協議	CEI-RD
13	7日(金)	10:00-12:00	INFOTEP長官表敬	H20要請案件にかかる協議	INFOTEP
		10:00-12:00	団内打合せ	PCMワークショップ結果について整理	JICA
		午後	CEI-RD	ミニッツ協議(記載内容について大枠合意を取り付ける)	CEI-RD
14	8日(土)	終日	資料整理	PDM(案)・事前評価調査表(案)・機材導入計画(案)の確認	ホテル
15	9日 (日)	終日	資料整理	PDM(案)・事前評価調査表(案)・機材導入計画(案)の確認	ホテル
16	10日 (月)	終日	CEI-RD	ミニッツ協議	CEI-RD
17	11日 (火)	午前	CEI-RD	ミニッツ協議(最終確認程度)	CEI-RD
			CEI-RD	ミニッツ署名	CEI-RD
		午後	大使館報告	協議結果について報告	大使館
			JICAドミニカ共和国事務所へ報告	協議結果について報告	JICA
18	12日 (水)		<官団員>移動;サントドミンゴ→メキシコシティ	(CM447 7:36サントドミンゴ発 12:31メキシコシティ着)	
			<コンサルタント>移動;サントドミンゴ→ニューヨーク	(AA618 11:35サントドミンゴ発 15:30ニューヨーク着)	

4 . 主要面談者

氏 名	組織名	部局・役職
Eddy Martinez Manzueta	CEI-RD	長 官
Roberto Turull	CEI-RD	対外関係機関課長
Mireya Carbonell	CEI-RD	協力・特別プロジェクト課長
Sofía Elizabeth Ortíz	CEI-RD	輸出促進部長
Rosa Acila	CEI-RD	人事部長
Mildred Romero	CEI-RD	準備委員会
Miguellna Tejada	CEI-RD	海外事務所部長
Altagracia Vásquez	CEI-RD	文書センター長
Ocirema Caminero	CEI-RD	輸出促進部
Evelyn Valoy	CEI-RD	輸出促進部
Dulce Miranda	CEI-RD	輸出促進部 促進課長
田中忠昭	CEI-RD	シニアボランティア
梅原洋	CEI-RD	シニアボランティア
田中邦明	INFOTEP	シニアボランティア
小川勝	INFOTEP	シニアボランティア
Inocencio Garcia Javier	経済企画開発庁（SEEPyD）	二国間協力局長
Pablo Amaury Espinal	商工省（SEIC）	対外貿易局長
Astrid Winter	米州開発銀行（IDB）	プロジェクトマネージャー
Milagros Puello	サントドミンゴ商工会議所	副理事長
四宮信隆	在ドミニカ日本国大使館	特命全権大使
吉元清	JICAドミニカ事務所	所 長
篠山和良	JICAドミニカ事務所	次 長
若林敏哉	JICAドミニカ事務所	所 員
Doris Holguín	JICAドミニカ事務所	ナショナルスタッフ

第2章 類似案件の経験

はじめに

第2次事前評価調査の結果に基づき、ドミニカ・貿易投資人材育成センター強化プロジェクトの協力内容は、1) 貿易・投資研修機能の強化、2) 情報提供・ビジネスコンサルティング機能の強化、3) 展示・イベント機能の強化の3つを柱とすることに決定された。JICAはこれまでに、貿易研修等に係るプロジェクトを行っており、これらのプロジェクトの経験・成功例をドミニカのプロジェクトに活用していくことは、プロジェクトの円滑な実施に有益と考えられる。そこで同章では、類似案件であるインドネシアとエジプトのプロジェクトにおける経験を振り返ってみる。

1. インドネシア貿易研修センター協力事業（1988年9月～1993年9月）¹

(1) 研修事業

インドネシア貿易研修センター協力事業（以下、「フェーズ」と記す）の目的は、無償資金協力で建設したインドネシア貿易研修センター〔Indonesia Export Training Center (IETC)〕の研修事業機能の強化であり、今回のドミニカのプロジェクトに類似している。ただし、IETCの役割はドミニカのドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）とは異なり、あくまで貿易関連研修コースの提供のみである。フェーズでは、IETCが行う貿易、輸出検査、商業日本語、展示の4つのカテゴリーの研修コースの開設・強化が行われた。

フェーズプロジェクトの目的はおおむね達成されたが、研修カテゴリーによって成果にばらつきが出た。輸出検査の研修では、木工・ラタン製品、繊維・衣類品、ゴム製品、冷凍・缶詰食品等の試験・検査に係る技術移転が長期・短期専門家の投入を通じて効果的に行われた。一方、貿易研修に関しては、内部講師であるカウンターパート（C/P）に貿易実務全般の知識を移転することから開始し、徐々に専門的な知識の移転に重点を移していったが、人事異動が多いこともあり、C/Pは得た知識を講義に生かすまでには育成されず、企業家の求める実践的で時宜を得た知識・情報提供のニーズには応えられなかった。展示研修に関しては、同分野での長期専門家の派遣が難しいこともあり、ディスプレイ手法等の具体的な展示技術については外部講師に委託することとし、短期専門家を中心として、内部講師であるIETC職員に対し、見本市や展示会の企画、運営に必要なノウハウを教えた。

(2) 波及効果

フェーズでは、C/Pへの技術移転以外にもいくつかのプラスの効果が現れた。1つ目は、研修コースの開設に伴い、IETCの自己収入が毎年増大したこと。2つ目は、日本人専門家から技術移転を受けたC/Pを中心にインストラクター・グループが組織化され、センター所長・管理部門との連携の下、研修コースの開発・運営を系統的に行う体制が形成されたこと。3つ目は、IETCが、民間関係者へのサービスにとどまらず、商業省輸出振興局（NAFED）、品質管理センター（TQC）等の関連政府機関の人材育成を行うなど、政府組織内での協力がみられたことである。

¹ 「インドネシア共和国 貿易研修センター協力事業 終了時評価調査団報告書」JICA 1993年11月

2. インドネシア貿易セクター人材育成計画（1997年3月～2001年2月）²

インドネシア貿易セクター人材育成計画（以下、「フェーズ」と記す）は、上記1.の継続案件であり、IETCの貿易関連研修の持続的な運営を目的として、1) 研修コースプランナーの育成、2) インストラクターの育成、3) 貿易関連情報提供の3つの活動が行われた。

（1）研修事業

• 研修コースプランナー育成

フェーズプロジェクトが一番重点を置いたのは、研修コースプランナーの育成である。同プロジェクトの特徴は、個々の研修コースの設計・実施に対する協力ではなく、「ニーズ調査 研修企画 実施 評価 企画へのフィードバック」という研修事業の一連のサイクルの確立・効率化に関するノウハウの技術移転を行ったところである。具体的には、PERTチャート³（工程管理図）と呼ばれるフローチャートを中心とした計画管理手法、及び事業実施の各段階における作業マニュアルを導入・整備し、全スタッフがこれを共有することにより、研修事業実施の効率化と均一化を図った。研修の立案から結果のフィードバックまで、約40項目の各過程に関するマニュアル（全部で53種。PERTチャート作成方法、ニーズ調査方法、リソースセンター利用方法等）の作成を長期専門家が指導した。これら業務標準化は、IETCが研修機関として国際標準認証（ISO）を取得するための活動の一環として、円滑にIETC各研修に導入された。

• 講師（インストラクター）育成

講師の育成は、内部講師を対象として行われたが、研修コースの計画・運営に時間を取られたこと、長期専門家の講義数が少なかったことなどがあり、不十分であった。また、内部講師は、民間企業の実務経験を得るため、民間企業OJTを行ったが、これは非常に有効であったとの結果がでた。

（2）貿易関連情報提供（リソースセンター）

貿易関連情報提供における活動では、リソースセンターの強化が行われた。この活動により、リソースセンターの資料は、質的、量的に向上し、利用者も増加したが、利用者のニーズを把握し、それに合った資料の準備が依然として不十分であった。

（3）他機関との協力

フェーズでは、他の機関との協力が積極的に行われていた。オーストラリア開発援助庁（AusAID）によるIETC研修プログラムの実施、日本貿易振興機構（JETRO）によるIETCへの講師派遣、米国の商品検査研究所（MTL）による輸出検査項目に関する技術支援等があげられる。

² 「インドネシア共和国 貿易セクター人材育成計画 終了時評価報告書」JICA 2000年11月

³ PERT〔Program（Project）Evaluation and Review Technique〕は、米国の軍事研究開発用に考案された計画管理手法であり、米国を中心として、製品・ソフトウェア開発、システム導入プログラム、販売計画、工場の工程管理、マーケティングプログラム、宣伝広告プログラムなど様々な業種/業務で広く利用されている。

3. インドネシア地方貿易研修・振興センタープロジェクト（2002年7月～2006年6月）⁴

インドネシア地方貿易研修・振興センタープロジェクト（以下、「フェーズ」と記す）では、モデルとなる5つの地方貿易研修・振興センター（RETPC）の貿易研修、貿易情報サービス提供機能の強化が行われた。

（1）組織・運営面

フェーズは当初の目的を達成し、パイロット地区以外の地方からもRETPC設立の要望がNAFEDへ寄せられた。最終報告書評価時において、5つのRETPC設立の経験をマニュアル、又はチェックリストのような形で集約し、今後新たなRETPCを設立する際に活用することが提言された。

また、各RETPCが設けている、商工会議所、業界団体、輸出者組合、中小企業の代表等からなる諮問委員会（advisory committee）は、RETPCの運営及び活動能力の強化に関し助言を得る点で有効であるとの結果がでた。一方、企業に対する定期的なニーズ調査、センター利用者のフォローアップとモニタリングは十分行われておらず今後の改善が必要であるとされた。

中央政府では、NAEFDと貿易研修の実施機関であるIETCが効果的に連携して、中小企業にサービスを提供しているが、RETPCでは、貿易研修サービスと貿易振興サービス（情報提供サービス等）を同じ場所で開催しているため、相乗効果がみられた。

（2）研 修

RETPCの研修事業に関し重要とされたのは、ニーズ調査の実施と、研修課目の多様化であった。地元講師を育成するための研修もRETPCで実施することも提言された。

（3）貿易情報提供サービス

貿易情報提供サービスに関しては、IT機材のための予算確保、ITスタッフの人材育成、ミニ図書館ユーザーのニーズ調査と需要側が求める資料の提供、ユーザーフレンドリーなHPの作成と更新頻度の維持等が今後も改善されるべき点としてあげられた。海外マーケット情報収集体制構築に関しては、RETPCが地域の製品を販売するターゲット市場を定め、戦略的に行うことが有効とされた。

（4）展示場

各RETPCは、小さな展示場をもっているが、ポテンシャルバイヤーを惹きつけるには、展示品入れ替え期間の短縮、展示場で配布するカタログ・HPの見せ方の改善が必要とされた。また、新たな出展者を引き込むためには、展示会参加企業のフォローアップを行い、サクセスストーリーを収集・紹介するとともに、NAFEDやそれ以外の輸出振興機関、大使館と連携して内外において展示会のPRを行うことが今後の課題とされた。

（5）波及効果

フェーズにおいて、RETPC研修・本邦研修を受けた者（3,000人以上）の同窓会ネットワ

⁴ 「インドネシア共和国 地方貿易研修・振興センタープロジェクト 終了時評価調査報告書」JICA 2006年3月

ークが構築されている。RETPCは、これらのネットワークを整備し、有益な情報を吸い上げ活動にフィードバックする体制を整えることが期待されている。また、本来のプロジェクトとは関係がないが、RETPCと地域の技術機関との連携による中小企業の製品開発スキル向上支援も行われるようになった。

4. エジプト貿易研修センター (FTTC) (2002年8月～2004年7月)⁵

FTTCプロジェクトでは、FTTCの本格稼働準備を支援した。活動としては、年次運営計画作成、ニーズ・フォローアップ調査の実施、研修コースの立案、教材開発⁶、冊子作成等が専門家の指導の下行われた。

FTTCが研修参加費を組織の運営にあて、財政的な自立性を確保したこと、及びエジプトのプロジェクトリーダーが高い能力とリーダーシップを備えていたことなどがプロジェクト目標の達成につながった。

改善すべき点は、安定的な研修事業の運営のために、現在外部講師のみに頼っている体制を改め、内部講師の育成を行っていくことであった。ニーズ調査に基づき、対象レベル、商品、市場を絞り込み、研修コースを作成することであった。

おわりに

以上が大まかな類似プロジェクトの終了時評価における考察であるが、ドミニカのプロジェクト実施において参考となる点がいくつか垣間みられる。

まず、研修事業の企画から評価までの一連のサイクルの確立・効率化の重要性である。インドネシアのフェーズ では、計画管理手法 (PERTチャート) とマニュアル作成を通じた研修事業実施の効率化と均一化が図られた。フェーズ でも、RETPC設立の経験プロセスをマニュアル、又はチェックリスト化することが提案された。C/P機関の人事異動の頻繁さは多くのプロジェクトで問題とされる点であり、ドミニカでも4年に1度の大統領選挙で、省庁の人事が大幅に変更されることが多く、JICAのプロジェクトが終了したあとも研修事業が滞りなく行われるためにはC/Pが替わっても維持できる体制の確立に留意する必要がある。CEI-RD側からもPCMワークショップにおいて、研修ニーズの把握不足、研修プログラム内容の未整備等の研修事業の一連の流れに関する問題が指摘されている。フェーズ は、研修事業の運営管理のみであったが、ドミニカのプロジェクトでは、展示会・イベント機能の強化として企画・運営マニュアル作成が、情報提供・コンサルティング機能の強化として企業ニーズの調査等の活動が予定されており、これらの分野でも、ニーズを把握し、それに合った展示会開催、資料・情報の提供、参加者・利用者のフォローアップを行う運営管理体制を確立することが有効と考えられる。自立発展性の観点からは、参加者から徴収した研修費を事業運営へ活用していく適切な研修費徴収体制確立も成功につながっていることがエジプトとインドネシア両方の経験から分かる。

運営管理体制の確立においてもうひとつ注目される点は、フェーズ においてISO取得プロセス

⁵ 「エジプト貿易研修センター終了時評価調査報告書」JICA 2004年4月

⁶ 研修講師がプレゼンテーション用教材、研修のテキストを以下の分野で用意した。

Qualified Export Specialist, Export Essential, Export Market Research, Export Strategy and International Marketing, Export Costing and Pricing, Export Risk Management, Packing and Packaging for Export, Participation in Trade Fairs, Terms of Payment and INCOTERM, Presentation Skills, Negotiation and Contracting Skills, Business English and Commercial Correspondence, Internet Browsing, PowerPoint Presentation, Database Design, Website Design, MBA/International Markets, E-Commerce Diploma, International Market Diploma.

との連携があったことである。今回の第2次事前調査評価実施時において、CEI-RDはISOを近々取得する予定であるが、新センターの機能は現在準備しているISOの規定に含まれておらず、ISOを取得したのちに別途新センターの活動をISO文書に追加するとの説明があった。したがって、新センターの機能強化に係る同プロジェクトの実施を、新センターのISO追加プロセスと連携して行うことが重要と思われる。

貿易研修センターのサービスがビジネス界のニーズ・意見を反映するための対策もいくつか取られている。例えば、フェーズ Ⅰ では、各RETPCが、商工会議所、業界団体、輸出者組合、中小企業の代表等からなる諮問委員会を設置し、運営及び活動能力の強化に関しビジネス界の助言を得る体制を確立した。CEI-RDマルチネス長官によれば、CEI-RDと関連機関を集めたLocal Stakeholders Committeeを設置する案があり、今後の連携が期待される。また、フェーズ Ⅰ と Ⅱ では、職員が民間企業におけるOJTを行ったが、これもドミニカのプロジェクトにとっても非常に有効と考えられる。

講師（インストラクター）の育成に関しては、プロジェクトが当初計画していたことではないが、インドネシアで専門家の研修等を受けた講師が組織化され、積極的に研修計画、講師育成に関し助言・情報交換が行われたことは注目に値する。また、フェーズ Ⅰ の展示研修のように、外部講師に任せる分野と内部講師を育成する分野を明確にし、育成を行うことも重要と考えられる。

最後に、他機関との協力・連携がある。フェーズ Ⅰ では、JETRO等の日本の機関だけでなく、米国・オーストラリア等の援助機関の支援・協力を得ている。ドミニカでもIDB、米国、カナダ等の援助機関が支援を行っている。特にIDBは、CEI-RDの新センターの戦略策定の支援をすることが予定されており、こういった他の機関の支援状況を常にタイムリーに把握し、日本のプロジェクトの成果を補強するような協力を引き出す積極的な情報収集と連携が必要と考えられる。

第3章 貿易投資促進人材育成センター（新センター）の機能と役割

1. ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）と新センターの機能と役割

（1）CEI-RD本体組織の一部変更

2008年1月4日付で市場調査部の統計課に加え新たに地域情報課、市場情報課が、法務部に部内調整課が新設された。部内調整課は外部からの当初の法務相談に対し担当部局を調整し決める。投資促進部の投資家法務支援課が法務部に移行、特別プロジェクト課は重要大型投資案件誘致を行う戦略プロジェクト部に昇格独立し、ここにエネルギー、インフラ、観光の3課が新設された。San Francisco de Macorisに国内事務所を新設した。

（2）新センター

新センターはCEI-RD内組織の一部に位置づけられ、現在、Sofia Ortiz輸出促進部長、Roberto Turull対外関係機関課長、Mireya Carbonell協力・特別プロジェクト課長、Susana Anton研修課長、Mildred Romero氏の5名からなるプロジェクト準備委員会が新組織発足に向け作業を行っている。センター長Project Directorは当面、Eddy Martinez長官がこれを兼務するが、センター長及びその直轄の実務を総括するProject Managerは別途、長官が適切な人材を指名するとしている。

新センター組織の人事は企画・設計課長にMireya Carbonell、研修課長にSusana Anton、情報提供・技術支援企業開発課長にEvelyn Valoy、同課ビジネス・センター長にViench Tirado、展示・ビジネス課長にJosilema Camileroの責任者の配置が決まっているが新センター全体の詳細人事は今後決定される。

組織は正式には（2008年3月5日現在）手続き申請中のCEI-RDの国際標準認証（ISO）9001取得の完了を待って大統領府に新センターを組み込んだ新しい組織変更登録を行い発足の手順となる。

ただし2008年5月16日に大統領選、8月16日新政権発足の政治日程を控えてCEI-RD新センターの2008年度予算措置に影響し（必要見込み4,500万ペソ 要求2,000万ペソ 査定726万ペソ）選挙結果次第で組織改定・人事等にも影響を与えるかもしれないが、予算については下期選挙後の補正予算で対処される予定で、本格的な事業の立上げが事実上、下期開始となれば必要予算は半分の1,800万ペソで足りる（少なくとも人材育成の予算は確保した）との見通しを長官は述べている。

新センターの機能はドミニカ国内の貿易投資分野の人材育成を目的とする 研修、 情報提供・技術支援（専門的ビジネス・コンサルティング）、 展示・イベントの3本柱からなる。

< 研 修 >

中心的機能となるべき研修はCEI-RD本体の外部研修課（capacitacion externa）がそのまま新センターに移行し、内部人材研修を行う人事部の研修課は本体に残る。

< 情報提供・技術支援 >

これについては輸出促進部、投資促進部からビジネスを対象にする支援機能を新センターに移行してビジネス・センターを新設する。ここではビジネス資料のレファレンサーとしての司書を配置しAudio Visual、資料、コンピューター、インキュベーション、コンサルティングの5つのコーナーを設ける。なお本体輸出部に残る資料センターは次代を担う大学生を中心

にした情報提供機能に特化する。なお本体市場情報部の新設の地域情報課は長官のシンクタンクの位置づけで、新センターの情報提供は内外ビジネス向けの支援であると説明されている。

<展示・イベント>

この機能は本体に基本的には残るもので、長官の説明では輸出促進部の促進課が担当するこの機能・人員を本体から分離して新センターに移行するものではない。そうではなくて国内で実施する事業のうち新センターの施設venueを利用する展示・イベントについてはこの新センターの展示ビジネス課が行うものである。ただ現実に新センター内に新たな2つの課（展示ユニット、国内フェア・ユニット）を新設する理由や、機能・人員は分離しないが課を新設することとの関係の整理については言及されておらず、新センターの研修機能との何らかの有機的連携を考えたうえでの構想かとも推定されこの点を今後、明確にする必要がある。

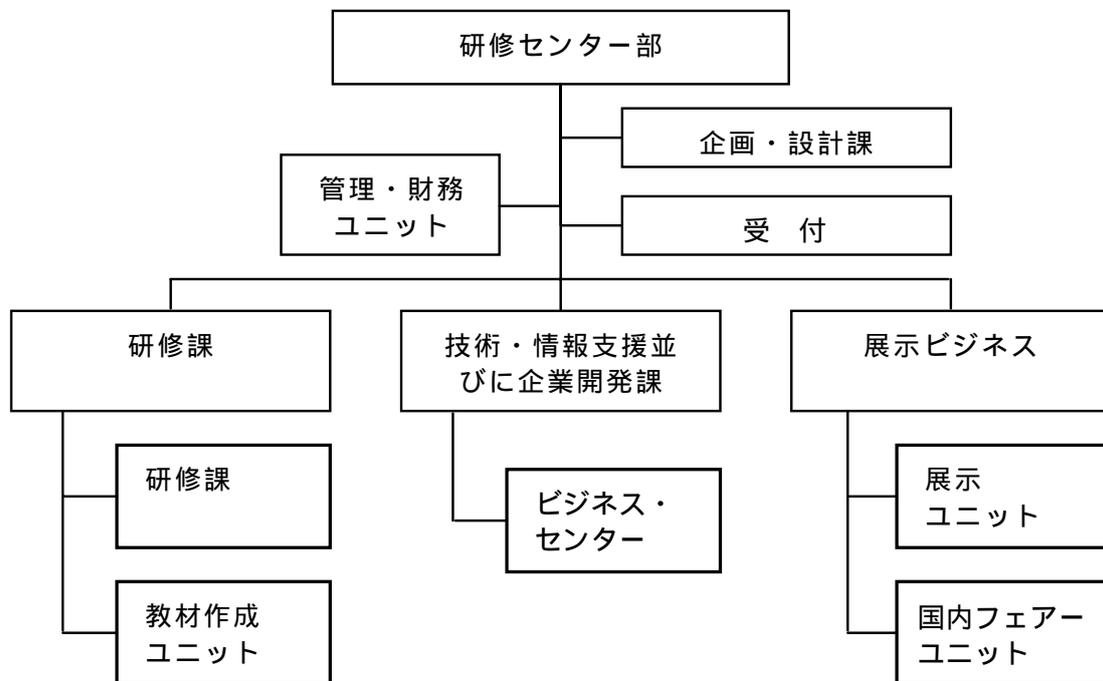


図3 - 1 新センター組織図

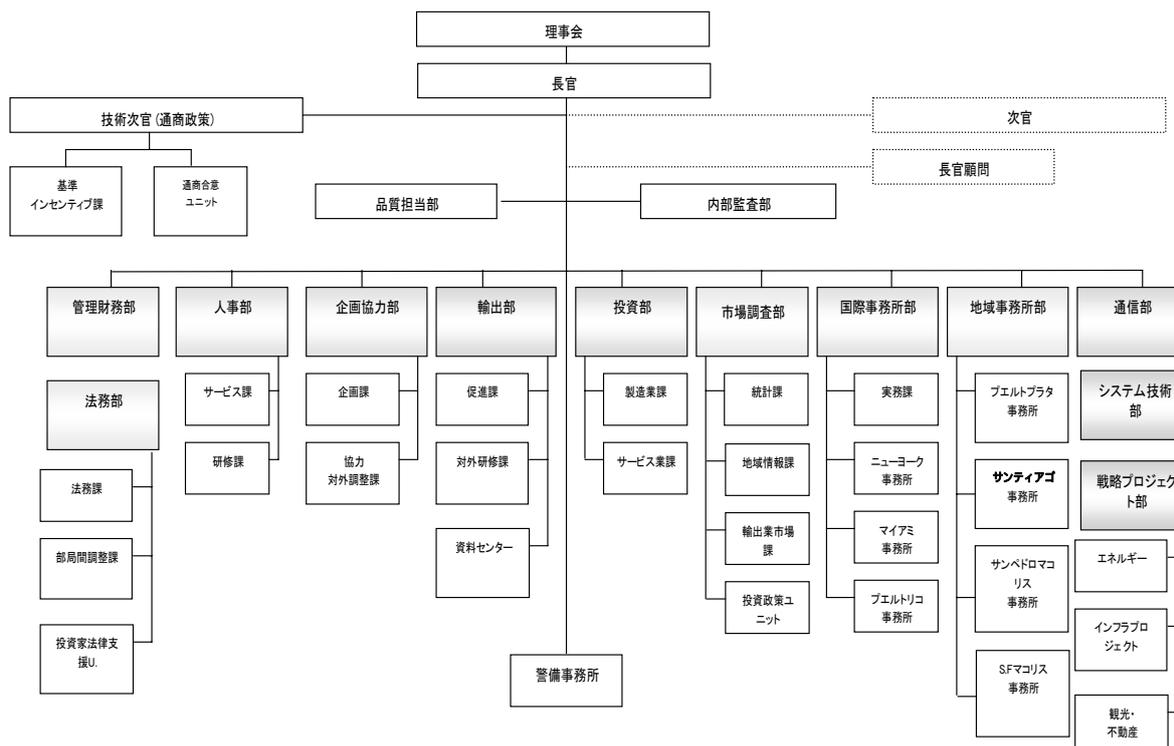


図 3 - 2 CEI-RD本体新組織図

2. 他機関とのデマケーション

CEI-RDに対するわが国と他国の主要ドナー機関の支援の関係及びドミニカ国内のCEI-RDと他類似事業実施機関の事業の重複、補完関係については留意する必要がある。前者については本報告第4章でドナー間の重複はみられないとの判断を付記しているが、米州開発銀行（IDB）が輸出業者連盟（ADOEXPO）を対象に行うDR-CAFTA市場へのアクセス支援プロジェクト（2008年から3.5年間、110万米ドル、研修事業等経営者育成）や職業訓練庁（INFOTEP）の研修事業では十分な留意が必要である。

Martinez長官は本件に関しては、「官民の関係各機関（CEI-RD、INFOTEP、商工会議所、ADOEXPO等）が提供する既存の研修機能がカバーしきれないニーズが実際に存在している。これらを重複なく調整し対応していくためにも『調整委員会』のような新たな組織の設置がある」とし、又「現状、必ずしも十分に機能しているとはいえないCEI-RD理事会（17委員）の改組（輸出促進＋投資促進の2つの理事会創設）を大統領に要請している」と述べた。まずはこの新理事会を立上げそこから新センター運営のJCCにメンバーを派遣する、こととしたい意向である。長官はCEI-RDを官民による調整、協力の模範例にしたいとも語った。

一方、商工省（SEIC）は関係類似機関同士の重複はあり得るとしCEI-RD理事会等の場を通じ調整を図るとしている。

以上のようにドミニカ側も重複の問題は認識しこれに適切に対処する必要があると考えている。

3. 新センターの活動計画（アクション・プラン）

2007年9月派遣の第1次調査団の提出要請に応じてCEI-RDが作成した新センターアクション・プランを別添する。

アクション・プランは一部内容に具体性が欠けるもの、確認を要する記載事項があるもの、最大の焦点であるCEI-RD内部講師育成に必要な情報（内外部講師リスト、不足する講師陣、研修分野別ニーズ、既存テキスト、新たに作成・開発を要する教材など）が足りないなどフォローを要する。

IDBはローン供与によってCEI-RDの新事業戦略の策定（コンサルタント委託、3万数千米ドル）に協力することを検討中で、本事業のTORが作成されIDBはこれをJICAに開示することを了解した。また2年後のIDBの1,300万米ドルのローンによる事業支援も明らかにされたが、これもCEI-RDも供与対象になっている。

4. アクション・プランにかかわる考察と提言

(1) 当面取り組むべき課題

新センター3本柱：研修事業、情報提供・専門的ビジネス・コンサルティング、展示・イベントの実施態勢を確立する。少なくとも新センター開所式前後に人事配置を完了する、「Action Plan」の具体的詰めが喫緊の課題である。提出されたアクション・プランは一部具体性と方向性に欠けるものが見受けられる。

第2次調査で問題系図、目的系図についてCEI-RD準備委員会メンバーを含む全員参加型のワークショップを行い議論しPDMを完成させたので、アクション・プランは速やかにPDMの具体的目標との整合性をもつよう調整を要する。

貿易投資促進機関としての極めて基本的な機能の定義（見直し）、整備が必要である。

< 研修事業 >

* 誰が、誰に何を教授するか。優先課題の明確化。

特に内部講師人材育成には現役クラスの民間貿易ビジネスマンの参加支援が必要、ADOEXPO、会議所等民間機関との連携強化が必要である。

* 民間ビジネスからの人材採用に留意する（大卒エコノミストに拘泥しない）。

* 貿易ビジネス・テキストの「A to Z」作成、市場情報収集等 基礎知識の徹底普及を図る。
ビジネス界の専門家に「輸出の進め方」（バイヤーの探し方、基本的準備、契約、船積み、保険付保、決済、クレーム等基本的流れ）の参考書作成委託する等が考えられる。

< 情報提供・技術支援 >

* 現有ウェブサイトの早急な再構築が必要である。対外情報発信に必須の英語versionがない、統計が古い、ドミニカ輸出企業情報が不十分である、画像に頼りすぎたため動きが非常に重い。情報ユーザーは誰にすべきか再定義しユーザーの立場に立った内容に改定しなければならない。

* ビジネス・センター インキュベータには民間出身のアドバイザーの配置要検討。

* 対外貿易相談窓口はビジネス・センター内に設置、これとの一体化が必須である。

* 国際的評価をもつ民間有料データベース（世界の貿易統計、世界の関税率、世界の企業照会）の積極活用を図る。世界各国の必要データを印刷物で入手する時代ではい。時間的、コスト的にも非効率で、カバーできない。

- * ドミニカのもつ地勢的、FTA等制度的利点の対外発信を強化する。
輸出加工区で操業する550社のビジネス成功例の状況の発信など。

< 展示・イベント >

- * 本体輸出促進部促進課に残る展示機能と新センターの展示ビジネス課の関係の明確化が必要である。本体と新センターの2カ所に機能が分離するものではない、との長官の説明。
- * 職員訓練用の展示企画・運営実施マニュアル作成。
- * 内外見本市出展参加の企画、運営経験を積ませる。
- * 新センター内展示の狙い明確化（1Fは「日本文化展示」）。

(2) 中長期的な諸課題（今次協力範囲外の支店も含めて記載）

- * 成功を収めた他国の有力振興機関との連携を強化する〔チリ（ProChile）、コロンビア（ProEXPO）、韓国（KOTRA）〕。特にスペイン語圏の機関による「南南協力」は効率性からみても考慮に値すると考えられる。
- * 貿易・投資の一体的促進を図ること。貿易の拡大には対内外国投資の拡大が最も大きく貢献することを考えると二者は不可分の関係である。
- * 対内外国投資促進に「フリーゾーン」と「非フリーゾーン」を分けて考えることは意味がないというよりも弊害があるかもしれない。輸出加工区制度は国家のもつひとつのインセンティブ制度であり、適用する優遇制度が違うだけで振興活動を分けて実施することは非効率である。例えばCEI-RDは非フリーゾーンへの投資促進を担当する、フリーゾーンへの投資は他機関が従事する、などは見直す必要がある。
- * 非伝統製品の振興、輸出多角化の鍵となる「産業育成支援」はどこがあたりか JICAは「川下」だけやる IDB、UNCTADは川上、又はドミニカ国内の類似機関間の調整では JICA/CEI-RDはソフト面、INFOTEPは産業技術面などのデマケの検討もよいかもしれない。
- * 民間ビジネスの意識変革 輸出市場の70%を占める対米国・プエルトリコ輸出からの脱却・市場多角化意識の醸成。
- * 制度面等あらゆる貿易投資ビジネスの環境整備に関する政府への提言機能をCEI-RDに付与する。将来的検討課題か。
- * 競争力ある分野の一層の促進・多角化（リゾート観光、アグロインダストリー、電気通信、マキラ的労働力活用型産業～コールセンター、輸出加工区内製造業）への努力も行う。
- * ドミニカの投資環境の対外PRを積極化する 在米日本企業への発信（ニューヨーク・マイアミでのセミナー、CEI-RD長官によるトップセールス、在米日本企業の対ドミニカ・ミッション派遣）。日本企業の中米カリブ地域管轄は多くの場合在米日本企業が担当していることを踏まえて、この面でのプロモーションを今後、JICA本部の支援も得て検討すべきである。

第4章 プロジェクト形成・実施に係る諸考察

1. プロジェクトの計画について（オリジナル要請内容）

本プロジェクトは2006年8月7日付にて日本側に提出された要請書に基づくものであり、プロジェクト上位目標・目標及び成果、活動は下表のとおりとなっている。

表4-1 プロジェクト要請内容

上位目標	ドミニカの国内生産品の振興、外国直接投資の促進を通じてドミニカ経済の競争力が向上する
プロジェクト目標	貿易投資促進人材育成センター（新センター）が、輸出及び投資の発展に関する研修、企業への技術支援、プロモーションイベントなどの質の高いサービスを持続的に提供できるようになる
成果	1. 貿易・投資に関する研修プログラムの質・量的増加 2. 情報提供、技術支援機能の強化 3. 展示・プロモーションイベントの実施
活動	1.1 各研修の個別カリキュラムのデザイン 1.2 全体プログラム（ターゲットグループ、手法、講師、料金設定等）のデザイン 1.3 ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）講師チームの育成 1.4 教材の作成 2.1 CEI-RD技術支援チーム及び情報チームの育成 2.2 技術支援プログラムの策定（ターゲットグループ、手法、講師、料金設定等） 2.3 情報提供戦略の策定（ターゲットグループ、手法、講師、料金設定等） 3.1 CEI-RD展示・イベントチームの育成 3.2 展示・イベント戦略の策定（ターゲットグループ、展示品目、手法、期間、料金設定等）

注：上記文章は日本側でPDMのロジックを考慮して仮構成したものである。

本プロジェクト要請では、将来にわたるドミニカの競争力強化を念頭に置いたうえで、新たに建設される新センターの機能の充実・強化をプロジェクト目標として据えている。

より具体的には、それらセンター機能の充実・強化の柱として、「研修」機能、「情報提供・技術支援」機能、「展示・プロモーション」機能の3分野への注力を掲げており、同時にこれら内訳の各機能充実・強化をプロジェクト内で達成すべき「成果」項目として規定している。

新センターはCEI-RDの一部局として位置づけられることとなっており、無償資金協力における基本設計調査時には図4-1のごとく新センターの組織構成が計画された。新センターの建設をもってCEI-RD内部での組織構成の変更も企図されているが、新センターの各種機能に対応してCEI-RD本体の既存部署を移行させるか、若しくは既存部署と新センターでそれぞれ役割を共有するか等については、おおむねの考え方は形成されつつあるものの最終決定は下されていない。また、これら業務分担が最終決定されていないこと等を一因として、図4-2 CEI-RD組織図（2008年1月改

編の最新組織図)においては、新センターの組織構成が本体組織図のなかに明確に位置づけられる手続きを了しておらず、記載がない。

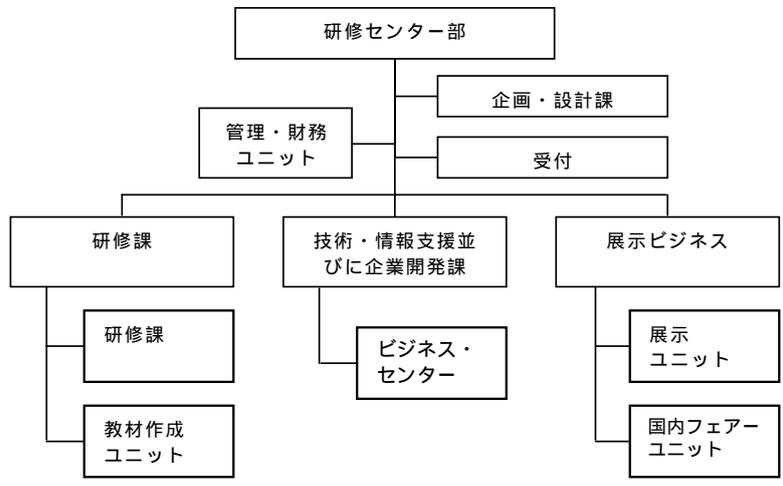


図 4 - 1 研修センター組織図案 (基本設計調査)

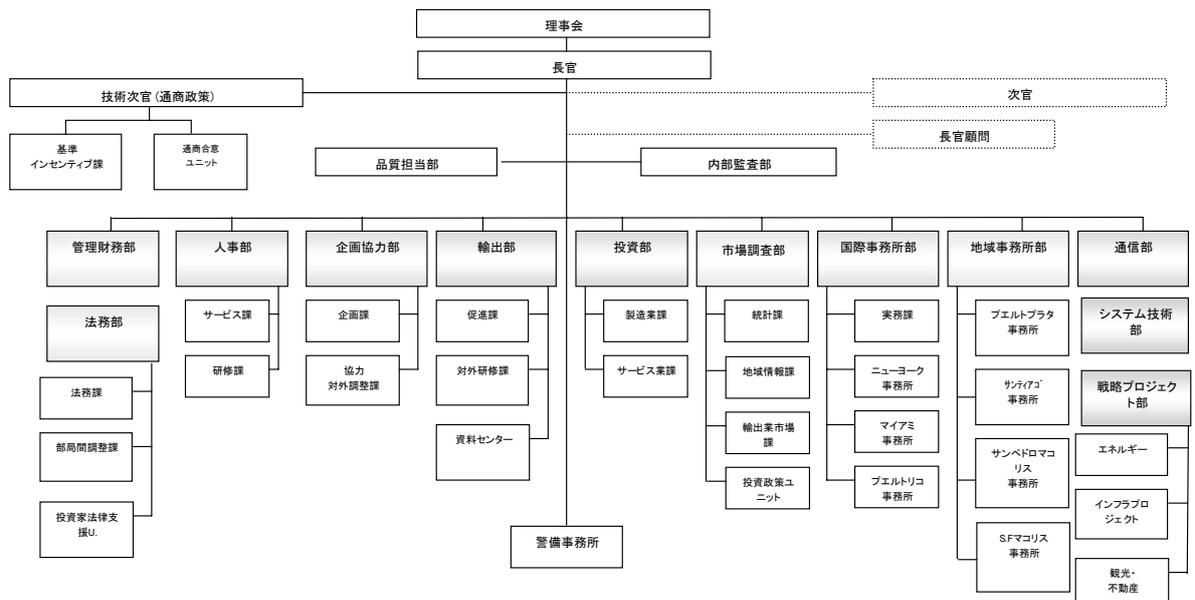


図 4 - 2 CEI-RD組織図 (2008年3月時点 ~ 2008年1月4日承認)

2. 他ドナーの動向と関連する活動概要

CEI-RDに対する主要協力ドナーとしては、日本及び米州開発銀行（IDB）があげられる。なお、CEI-RD以外の貿易投資関連機関への支援としては、輸出業者連盟（ADOEXPO）に対するIDBの支援などがある。

以下に現在実施中のIDBによるCEI-RD支援プロジェクトの概要を述べる。

対外貿易強化プログラム（Programa de Fortalecimiento de Comercio Exterior）
• 期 間： 2006～2008年
• プログラム目標：貿易の拡大に向けた関係機関・関係者の能力・機能を強化する
• プログラムカウンターパート（C/P）：外務省、商工省（SEIC）、CEI-RD
• 主要活動項目
（CEI-RD 該当部分）：
国家輸出促進計画の素案策定
CEI-RD 内の情報普及システムに係る調査（投資分野など）
輸出企業のニーズ調査
輸出促進に係る効果的な法的枠組みについての分析及び評価
その他（輸出業者マニュアル、ディレクトリ発行、フォーラム実施・参加など）
（外務省）
対外貿易政策に係る立案能力の向上等
（SEIC）
DR-CAFTA に基づく貿易促進業務～農産物生産者へのセミナー等（一部 USAID 委託等）
• プログラム予算：550万米ドル
〔内訳：外務省（総予算の33%）、SEIC（同15%）、CEI-RD（同17%）、その他資機材等（同35%）〕

IDBの支援である上記「対外貿易強化プログラム」は、輸出投資促進に係る活動全般に対してローン支援を行うものである。そのためCEI-RDはプログラムの主旨に適合する限りにおいて、様々な用途に資金を使用できることとなっている。これまでCEI-RDでは、本プログラム下でセミナー開催やCEI-RD内部の資機材を購入するなど、様々な用途に資金を利用してきた。

下記は本プログラムの最終年2008年のCEI-RD活動項目一覧である（ただし、CEI-RDが作成したアクション・プランであり、いまだIDBの最終承認は得られていない）。

表 4 - 2 対外貿易強化プログラム 2008年度活動計画 (CEI-RDのみ)

活 動	目 的	予 算 米ドル (申請)
コンサルティングと参加メカニズムの再定義と強化		-
中小企業輸出開発計画 (Pro-Expymes)	中小企業の設立、開発、相互連携、競争力、及び個々中小企業の持続性を促進するための各種支援を行う。そのためコンサルタントとのサービス契約も合わせて行う。	89,500
ドイツでのBiofach見本市(有機食品)	輸出の可能性をもつ有機農産品のオファーを国際的に促進し、国際市場への輸出を促進する。	45,500
Eデザイン DR-CAFTAソフトウェアの導入	DR-CAFTAの機会、メリット、脅威の把握を可能にするようなツールをドミニカ国内の(潜在的/既存)輸出業者に提供する。	70,000
「Marca País (カントリー・ブランド)」カカオの国際マーケティング・キャンペーンの支援	ドミニカが品質かつ生産量において世界有数のカカオ生産国であることを対外的に広告・宣伝する。広告・宣伝においては、コミュニケーション・キャンペーンの実施を通じて、国内外におけるドミニカのイメージを創造、普及、定着させる。	35,400
CEI-RD新センターの概念整備	コンサルタントを通じ、新センターの戦略プランの立案、計画策定を行う。同プランは競争力向上を可能とするような概念、プロセス、ツールの適用を通じ、企業人材の働きを改善するための育成や企業支援に焦点をあてる。	36,000
「輸出マニュアル2008年版」の作成(1,000部印刷)	貿易用語の定義、国際市場での輸送、価格設定、基準、輸出手続に係る政策、法律、商業規則の枠組みや国際通商計画や協定の環境など、輸出プロセスの一般的・実務的側面を知るための特徴を紹介する。	13,000
研修計画		-
輸出業者全国フォーラム	ドミニカがビジネス機会を有する市場を事前に選び(アジア、米国、カナダ、ヨーロッパ)、国際市場へのアクセスというテーマについてフォーラムを開催する。	不 明
専門的セミナー及びコンサルティングの実施(コンサルタント会社)	ドミニカ企業が国際間の競争に伍していくことを目的として、対外通商に係る各種情報についてトレーニングを実施する。	70,000

出所：CEI-RD内部資料

なお、本プログラムは2008年11月を終了予定としているが、実際には各種の活動、及びそれに伴うローン拠出が遅延しているため、おおむね1年程度実施期間が延長される見込みである。

【参 考】

米州開発銀行（IDB）による貿易投資関連分野への支援

(1) ADOEXPO⁷

IDBによるプロジェクト「Opportunities & Technical Requirements for Gaining Market Access under DR-CAFTA」がADOEXPOをC/Pとして2008年1月から開始された。プロジェクトコスト、期間はそれぞれ約110万米ドル、4年間。同プロジェクトは、DR-CAFTA市場においてドミニカ企業の輸出がより振興されることを目標としており、具体的には研修、パンフレット、ビデオ作成、企業へのコンサルティング業務が活動項目としてあげられている。支援対象は中小企業を中心として約200社程度を対象とする予定である。対象企業の多くはADOEXPOの会員企業になるが、非会員企業に対しても同様に門戸を開く予定である。

また、プロジェクトでは研修指導の持続的な実施体制として、プロジェクト期間内に50名の指導者育成をプロジェクト成果のひとつにあげている。50名は企業に勤めながら、講師人材としての人材バンクに登録されている体制を想定している。

(2) その他

現在、IDBではドミニカの貿易投資促進に係る新規のプログラム形成に取りかかりたいとしている。予算規模は約1,300万米ドル。具体的なプログラム内容はいまだ策定されていないが、新政権が決定され次第、プログラム形成への準備を進めたいとしている。

3. PCMワークショップ調査結果

(1) ワークショップの目的

本PCMワークショップは個々のCEI-RD職員の問題意識を基礎としながら、本件プロジェクトの具体的な成果項目及びそれらに付随すべき諸々の活動を明確化し、かつプロジェクトのフレームワークに整理することを第一義の目的とした。

また、これまで本件プロジェクトの構想はCEI-RD内部のプロジェクト準備委員会によって主導的に進められてきた事実に鑑み、本ワークショップでは極力多くの関係部署の参加を促し、本件プロジェクトの内容について意識の共有を図ることも併せて目的とした。

(2) ワークショップの内容

ワークショップは以下の内容・スケジュールで開催された。

⁷ ADOEXPOは本項のIDBとのプログラム以外にも会員企業を対象とした研修事業を行っている。下表は2007年度の実績である。

研修コース名	期間	参加者数(人)	研修コース名	期間	参加者数(人)
国際商業コース(ディプロマ)	2月19日-5月25日	48	統一税関申告書式の利用	8月25日、9月20日	140
国際商業コース(ディプロマ)	7月31日-10月18日	45	カナダとの商業機会	39739	34

表4-3 ワークショップ内容

実施時期	3/5	午前	第1次事前調査時(2007年9月)に実施したワークショップ結果のレビュー(SWOT分析、アクションプラン検討内容) 問題分析(グループに分かれて問題系図の作成)
		午後	問題分析結果の発表・討議 目的分析(グループに分かれて目的系図の作成)
	3/6	午前	目的分析結果の発表・討議 (の結果を受けて)プロジェクトフレーム・内容についての討議
参加対象者		CEI-RD職員 * CEI-RD内の各主要部署から部長クラス及び課員が出席。延べ約30名弱出席。	
実施場所		CEI-RDサロン	

(3) ワークショップの結果概要

<問題分析>

新センターの主たる各機能、すなわち、「研修」「情報提供・技術支援」「展示・イベント」について、それぞれ問題分析を行った。分析にあたっては、各機能項目と関連性の高い部署の職員を中心として各グループを構成し、計3グループによってそれぞれの問題分析がなされた。

問題分析の結果は下図のとおり。各機能において、それぞれ大別し得る問題点としての図4-3のとおりトピックがあげられた⁸。

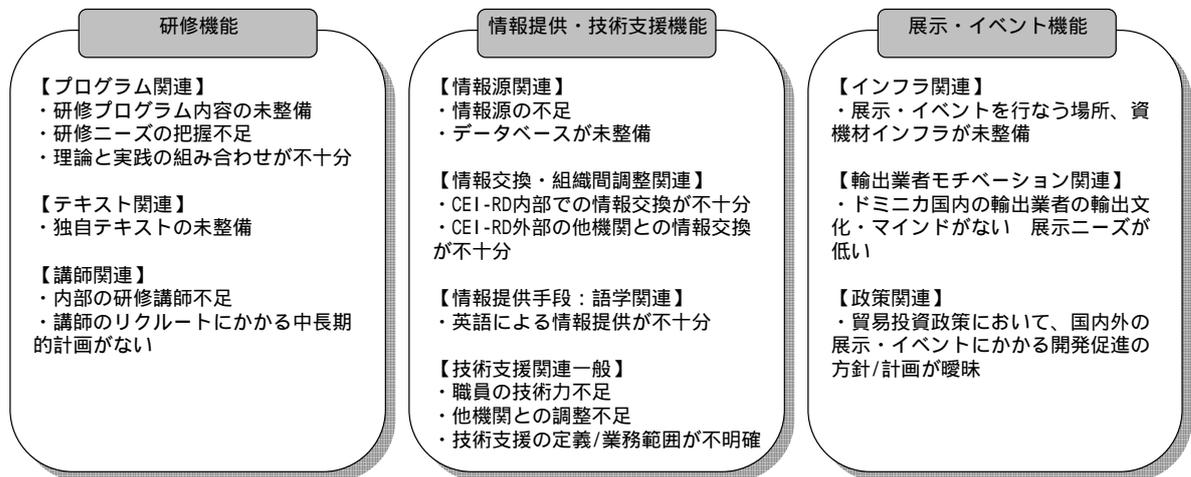


図4-3 問題分析の結果

⁸ 本ワークショップでは時間的制約も考慮して、問題系図作成時の各意見カードを大きなグループ体としてまとめて考えることとした(「原因-結果」のカードの上下並び替えに要する時間は最小化を試みた)。

< 目的分析 >

上記問題分析の結果を経て、それぞれの機能について目的分析を行った。目的分析の結果は図4-4のとおり。

【研修機能】

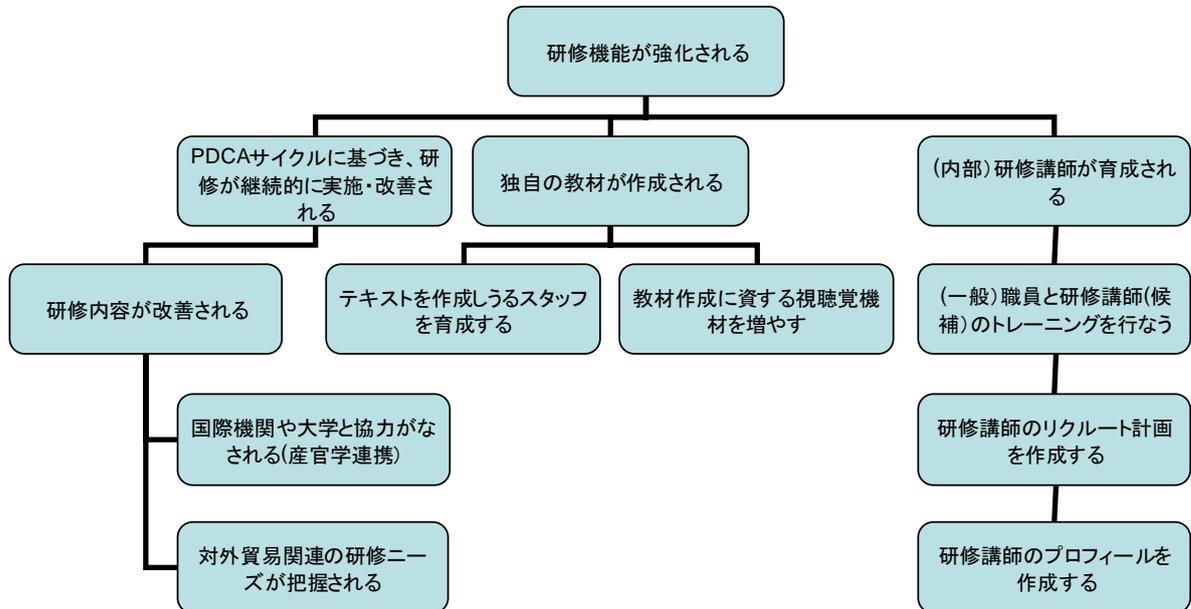


図 4 - 4 目的分析の結果 (1)

【情報提供機能】

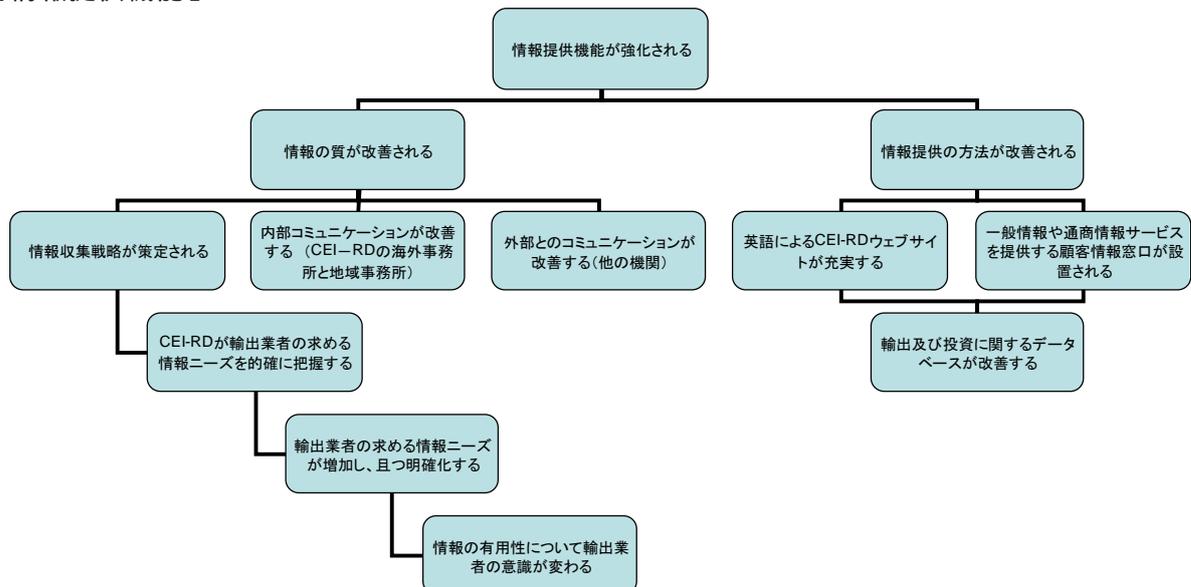


図 4 - 4 目的分析の結果 (2)

【技術支援機能】

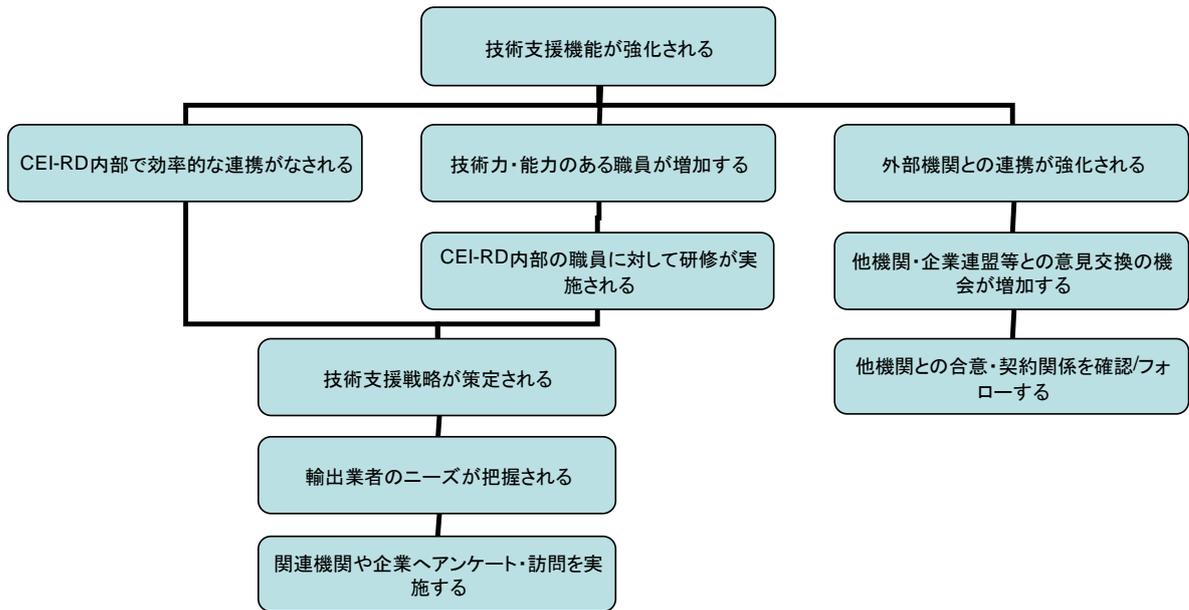


図 4 - 4 目的分析の結果 (3)

【展示・イベント機能】

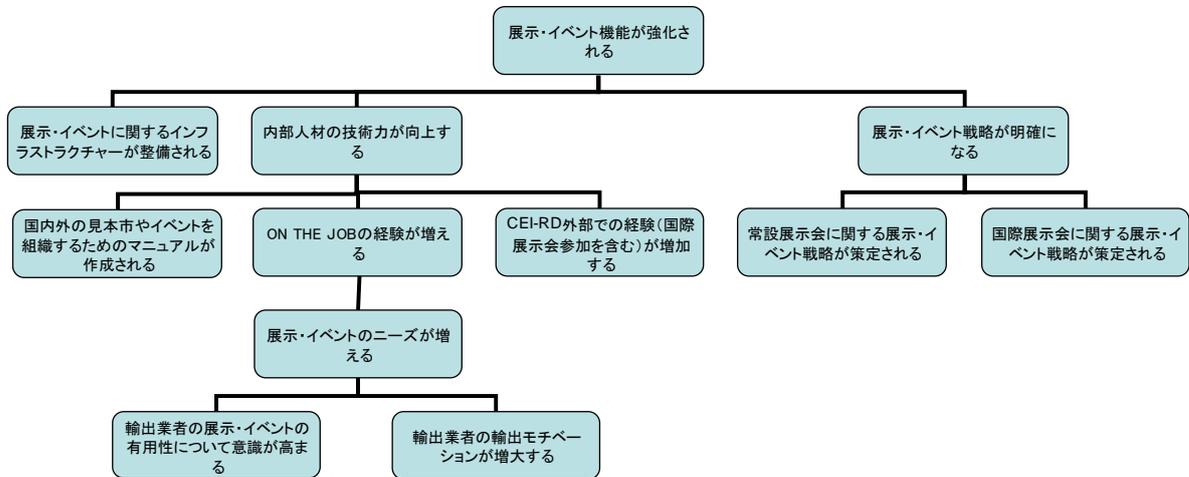


図 4 - 4 目的分析の結果 (4)

4. プロジェクトの妥当性に係る視点

(1) ドミニカの政策との整合性

ドミニカ政府は、同国経済の競争力強化を国家の重大目標のひとつとしてあげており⁹、現レオネル・フェルナンデス大統領は「2020年までにドミニカが世界経済において持続可能な競争力を有した国家となる」ことを国家の長期ビジョンとして掲げている。

本ビジョンに際して、これまで同国政府は国家競争力審議会を2004年に再構築したうえで、「国家競争力計画」の推進に向けた取り組みを強めてきた。同計画では、フリーゾーンにおける競争戦略、中小企業の輸出戦略、競争力を支えるためのインフラ整備、企業者のメンタリティ改革など、多岐にわたる視点から競争力の向上に向けた戦略方針が掲げられているが、そのなかでも「(輸出及び投資促進に寄与し得る)人材の育成」はひとつの重要課題として明記されている。

また一方、競争力強化のミッションを担うCEI-RDについては、その「CEI-RD 2005-2008戦略計画」において、下記7項目を活動戦略目的として掲げている。

競争力のある産品を有する輸出企業数の増大 (企業における)輸出文化・輸出マインドの醸成 輸出プロセスの簡素化 ハイテク資本の投資増大 戦略計画達成のための人材確保(CEI-RD内部の人材育成、及び外部人材=企業人の育成) 輸出投資に係るビジネス環境の改善(改善には透明性と効率性を有する法律整備を伴う) 実行と結果を計測する文化の醸成(計画-モニタリング-評価を実施するビジネス文化の醸成)

注：カッコ内は聞き取りを基にした調査団の補足記
出所：Plan Estrategico 2005-2008

上囲みからも明かなように、CEI-RDは輸出投資の促進を企業の文化・マインド面から、又法律・規制・プロセスの側面等から多面的に支援するとともに、CEI-RD内部の人材育成及び企業人の育成も合わせて重要な活動課題として掲げていることが分かる。

以上のとおり、輸出投資の促進を支える人材の育成は、国家レベルでの政策ニーズに即しているとともに、CEI-RD自体の活動戦略目的にも合致したものとなっていることから、本プロジェクトの方向性は同国政策と整合しており、妥当性は高いものと判断される。

(2) JICA国別事業実施計画との整合性

JICAの対ドミニカ援助重点分野は、1)農林水産業、2)保健、3)教育、4)環境、5)貿易投資促進、6)観光開発の6つの分野から構成されている。

上記「5)貿易投資促進」に係る支援は、具体的に以下の3つのコンポーネントから支援プログラムが構成されている。

民間企業の貿易/投資活動を円滑化/サポートする協力
活力ある民間セクターの育成に関する協力

⁹ 同政権は社会的平等・公正と経済成長の両立を通じた民主国家の強化を開発戦略として掲げ、民主主義的統治の強化、各種制度改革による民主主義の強化、経済の安定と成長の回復、経済の生産性と競争力の強化、社会の公正・平等の達成の5点を基本目標としている。

職業訓練機能の向上、国内技術者/労働者の育成に関する協力

本プロジェクトは上記のうち、の協力を構成する主要な活動と位置づけられており、JICAの援助重点分野及び国別事業実施計画の観点からも整合しているものと判断される。

(3) ターゲットグループのニーズとの整合性

本プロジェクトの直接ターゲットはドミニカの貿易投資促進業務を担うCEI-RD職員である。現在のCEI-RD職員の技術力向上は実質的に個々人の自由な裁量・意思によっており、組織体として明確な研修・指導が行われている体制にはない。そのため職員は夜間大学への通学や留学などの努力を継続しているものの、体系立てられた指導をOJT、OffJT（研修・セミナー等）ともに受けられないままである。

さらに分野によっては（展示・イベントなど）、国内で指導を行えるリソース自体が極めて限定的であるため、それら業務の質向上が果たせないままにしている例も散見されている。

これら状況はCEI-RD職員にも認識されており、今回の第2次事前調査時に実施したワークショップにおいても指摘されている。

以上の点から、各分野において体系立てた技術指導を行う本プロジェクトはCEI-RD職員のニーズに極めて整合していると判断できる。

(4) 日本技術の優位性

日本は世界でも有数の貿易大国であり、貿易投資促進に係る様々な取り組みについて長年にわたる経験を官民ともに有している。

特に本プロジェクト対象であるCEI-RDについては、その機能、役割の充実・明確化、組織強化の方策等々において、日本の貿易投資促進において中心的な役割を果たしてきた日本貿易振興機構（JETRO）の経験・知見が、ひとつのモデルになるものと考えられる。

また併せて、日本にはJICAを中心として、東南アジアやその他諸外国においてCEI-RDに類する組織体への技術支援を数多く実施してきた経緯がある。これら支援で得られた教訓・知見も本プロジェクトにおいて有効に活用することが可能である。

以上のことから、本プロジェクトは日本の有する教訓・知見を十分に活用することが可能であり、技術面における優位性を兼ね備えているものと判断される。

(5) 案件内容の公益性・ODAとしての適格性

本プロジェクトの目するCEI-RD職員の人材育成及びそれに伴う組織力強化は、直接的にはCEI-RD本体が裨益者となるものであるが、間接的にはCEI-RDからのサービスを楽しむ輸出企業、投資企業にも多大な便益が与えられることは自明である。CEI-RDの場合は、その支援対象者に民間団体からの支援を受けづらい（団体に所属しない/できない）、中小・零細企業も多く含まれていることから、本件の便益は広義での公益性を兼ね備えているものと判断できる。

また中長期的に国家の競争力向上に資するとの視点からは、本プロジェクトは限定された個々人に便益を与えるばかりでなく、地域社会、国家全体の便益にもつながるものであり、公益性は非常に高く、ODAとしての適格性を十分に備えているものと判断される。

【参 考】

非伝統産品に係る輸出企業は表4-4のとおりであり、その大半は零細企業で占められている。

表 4 - 4 規模別非伝統産品輸出企業数 (2003年)

企業規模	年間輸出実績	企業数	%
大企業	500万米ドル以上	22	0.99
中企業	100万～500万米ドル	82	3.7
小企業	50万～100万米ドル	559	25.3
零細企業	50万米ドル	1,549	70.0
合 計		2,212	100.0

出所：基本設計調査報告書

(6) 他ドナーとの重複・補完関係

CEI-RDに対する支援においてはIDB等との有効な補完関係を認めることができる。一方、CEI-RD以外の類似機関への支援活動において重複に留意する必要がある。

・ CEI-RD支援における重複・補完関係

現在CEI-RDに対する支援を行っている主要ドナーとしては、日本、IDB及びIDB支援プログラムのローンを通して支援を行っているUNCTADがあげられる（CEI-RDがプログラムローンの資金を利用して、UNCTADに支援を依頼）。

IDBの支援である「対外貿易強化プログラム（ローン）」はCEI-RDの輸出促進に係る活動全般を資金面から支援するものであるが、2008年度と同プログラム下の活動計画については「中小企業への資金サポート（Pro-Expymesプロジェクトにおける資金提供）」、「DR-CAFTAに係るソフトウェア設計」など、本プロジェクトの活動内容と直接的には重複関係を生じさせない活動が大半となっている。一部で「輸出業者全国フォーラム」や「輸出マニュアルの作成」など新センターが指向する活動内容と類似の活動も計画されているが、これらは重複ではなく、むしろ相互に成果を利用・補完し得る活動と判断できる（第4章2.他ドナーの動向と関連する活動概要参照）。さらに、新センターの戦略プラン策定についても外部コンサルタントの雇用が計画されているが、この点についても非効率な重複は生じないものと考えられる¹⁰。

一方、UNCTADの活動、すなわち、CEI-RD市場調査部が管轄する投資分野に係る統計処理支援については、有効な補完関係の構築が期待できる。特に新センターの主要活動項目である情報提供の分野において、投資情報の精度が向上することは新センターのパフォーマンスに直接寄与するものである。

・ 類似機関支援における重複・補完関係

他方、IDBのプロジェクト「Opportunities & Technical Requirements for Gaining Market Access under DR-CAFTA」と本プロジェクトとの間での一部重複が若干懸念される。

¹⁰ 本件外部コンサルタントの雇用は正式にはいまだIDBに承認されていない。本調査団と先方CEI-RDとの討議においては、本件雇用が業務の重複にはならないものと確認されているが、追って再確認のために、CEI-RDに対して本件外部コンサルタントのTOR提示を求めている（2008年3月現在）。

同プロジェクトはDR-CAFTA市場を念頭に、輸出企業に対して研修や個別のコンサルティングを行う、「輸出促進」プロジェクトであり、ADOEXPOを実施機関として実施されるものである。基本的なプロジェクトの支援対象はADOEXPOの会員企業200社程度になると見込まれるが、研修・セミナーをはじめ、ターゲットとする対象企業において一部重複がみられる。

同プロジェクトの活動内容は今後詳細が決定されていく予定であるが、両プロジェクト間でターゲット、活動内容ともに非効率な重複関係を生じないように留意することが必要である。

5. プロジェクトの効率性に係る視点

(1) 人的投入

本プロジェクトにおける人的投入は、チーフアドバイザーとしての長期専門家1名の派遣が想定されている。本プロジェクトでは新センターの各機能の充実・促進のために大局的な視点に立ったアドバイザー的業務が求められているため、チーフアドバイザーとしての長期専門家の派遣は妥当な人的投入と考えられる。

また今後、先方CEI-RDとの議論で確定されることとなるが、情報提供分野（インターネット・ホームページ開発）や展示・イベント分野（展示・イベント開催/運営手法）など、より現業に近い支援項目においてはそれぞれ短期専門家の派遣を行うことが想定されている。これら長期・短期の専門家による人的投入によって、本プロジェクトはマクロ・ミクロの両面において総合的に業務を包括し得る体制が取られる。

また、本プロジェクトにおいてはシニア海外ボランティアとの連携活動もプロジェクトの効率性促進要因として期待される。第2次事前調査時は輸出促進部に2名（「中小企業振興」「品質・生産管理」）が配置されているのみであるが、平成20年度のうちに輸出促進分野：「中小企業振興」担当、投資促進分野：「投資促進」担当、市場調査分野：「経済・市場調査」に派遣を行い、計3名による支援体制を計画している。これらCEI-RD本体における支援は新センターを中心とした本プロジェクトの活動・成果促進において直接的、間接的に重要な役割を果たすものと考えられる。

一方、ドミニカ側人的投入においては、C/Pの配置（新センター人事）が2008年3月時点においてなお不確定なままである。追って各ポスト自体は充足される可能性が高いと予想されるものの、適材適所な人員配置が行われるかをフォローする必要がある。最終的な人員配置については、2008年5月の大統領選挙以降になる可能性も大いに考えられる。

(2) 物的投入

本プロジェクトは無償資金協力によって建設されるセンターを利用して実施される。そのためプロジェクトが利用できる施設、資機材は質・量の両面において、現地事情/ニーズを十分に考慮して計画されたものであることから、高い効率性をもったプロジェクト実施が見込まれる。

なお、本技術協力プロジェクトにおいては、研修業務の実施に際して必要な資機材の供与が一部計画されているが、CEI-RD本体及び新センターが既に相当レベルの資機材を有していることから、本プロジェクトによる供与は必要最低限のごく小規模な数量にとどまるものと想定される。

6. プロジェクトの有効性に係る視点

(1) プロジェクト目標及び成果との因果関係

プロジェクト目標並びに成果、活動の論理関係は下記のとおり明白である。

本プロジェクトではプロジェクト目標「新センターが、輸出及び投資に関する研修、企業へのビジネス・コンサルティング支援、展示・イベントにおいて質の高いサービスを持続的に提供できるようになる」の達成に向けて、これら各コンポーネントをそれぞれ成果項目として位置づけ、プロジェクトをデザインしている（図4-5参照）。

第1の「貿易・投資に関する研修機能強化」は、新センターにおけるメインの機能としてあげられている「研修」の内容改善を図るものである。成果達成に向けてカリキュラム見直し、テキスト作成、講師育成といった「活動」を設定し、包括的なアプローチをとるものとする。

第2の「情報提供・ビジネス・コンサルティング機能強化」は、提供すべき情報の質と情報の提供方法の両面において改善を図り、情報提供における機能強化を実現させる。またビジネス・コンサルティング機能については、CEI-RDとしてこれまでほとんど注視してこなかった顧客情報窓口の機能を強化することによって、ビジネス・コンサルティングの機能を強化することにつながる。

第3の「展示・イベント機能強化」については、展示・イベントを担当するCEI-RD職員の技術力強化に焦点をあてることで、特にドミニカ国内において実施される展示・イベントの充実を図る。

以上の点から、これら3点における活動実施及び成果の発現はプロジェクト目標に直接的に貢献する内容となっており、両者間の因果関係は明白と判断される。

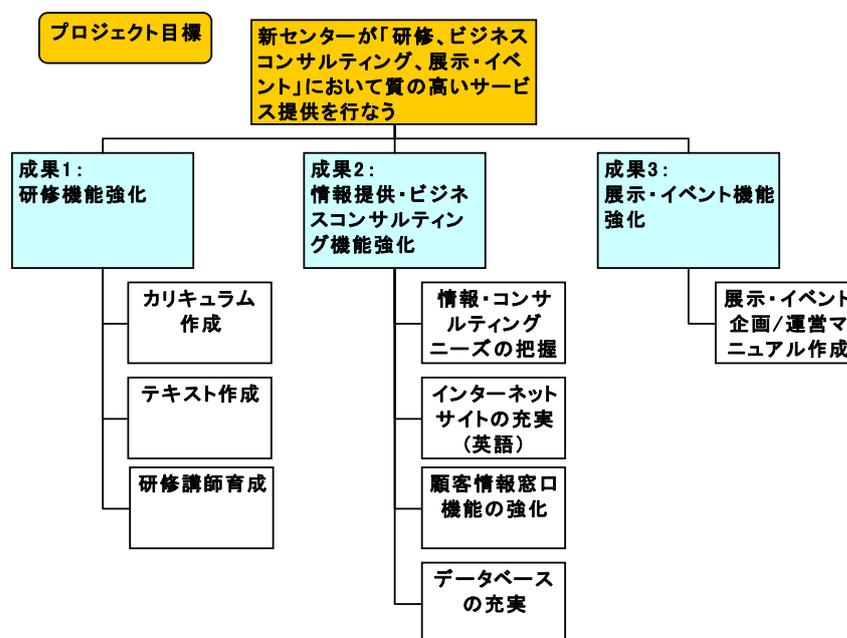


図4 - 5 プロジェクト目標と成果及び主要な活動項目

なお、第2次事前調査時においてはプロジェクト目標及び成果の指標における具体的な数値はセンター長等の体制、人員整備をも見つつ、適切で現実的に達成可能と判断される水準を協力開始後の早期の適切な時点で先方と協議して設定することとした。そのため本項においては、目標達成見込み及び成果達成の見込みについては判断を行わない。

(2) 外部条件充足の可能性

プロジェクトに係る上位目標、プロジェクト目標及びその成果を達成するためには、以下にあげる外部条件が充足される必要がある。表4-5のとおり、活動予算の確保において若干の懸念が認められるが、おおむねその他の外部条件は充足される可能性が高いと判断できる。

表 4 - 5 外部条件一覧

対象となる目標・成果	外部条件内容	外部条件充足の可能性
上位目標	ドミニカの国家競争力向上計画が変更されない	<ul style="list-style-type: none"> 国家競争力向上計画は2012年/2020年を目標年次として定めているものであり、基本的には政権交代にかかわらず堅持されていく計画である。
プロジェクト目標	CEI-RD及び新センターの所掌業務・権限が変更されない	<ul style="list-style-type: none"> 国家機関として唯一の貿易投資促進を司るCEI-RDの役割は、今後も維持される可能性は高い。特に新センターの業務はCEI-RDの主要業務であり、他機関へ移転される可能性は小さいと考えられる。
成果	CEI-RDが貿易投資促進に関する方針を変えない	<ul style="list-style-type: none"> 上記に関連して、CEI-RDの方針は国家政策と直接的に関連しており、貿易投資促進の基本方針が大きく変更される可能性は少ない。 特にCEI-RDには商工政策にかかわる各省庁及び民間機関から構成される理事会が最上位の意思決定機関として設置されているため、CEI-RD独自での偏向した方針変更はほぼ不可能と判断される。
活動	CEI-RDの活動予算が適切に確保される	<ul style="list-style-type: none"> 第2次事前調査時点における2008年度のCEI-RD予算確保状況は、相当程度厳しい状況となっており、現行の確保された予算のみでは、新センターの活動に支障が生じる可能性もある。

		<ul style="list-style-type: none"> • ただし、新政権発足以降に補正予算が組まれる予定であることから、現時点での予算よりも積み増しがなされる可能性は高い。また新センターは大統領案件として位置づけられているため、補正予算における割り当ても比較的厚遇される可能性が指摘されている。 • 以上のことから、2008年度予算については楽観できないものの、一定程度確保される可能性はあるものと判断される。 • また、プロジェクト期間中の3年間についても、確保される可能性は十分に存すると考えられるが、上記と同様に楽観視することはできない。
--	--	---

・ CEI-RD予算（2008年度予算）について

2008年3月時点におけるCEI-RDの2008年度予算（会計年度1月～）は表4-6のとおりである。

特に着目すべきは、CEI-RDが当初申請した2008年度の予算計画では新センターの予算として、2,000万ペソ（約60万米ドル）が計上されていたものの、承認予算額の大幅な削減により、新センターの活動予算も約725万ペソ（約22万米ドル）に減額されている点である。前者では人件費を含めた額であるのに対して、後者は人件費が含まれていないため、単純な比較はできないが、大きな減額となっていることは明らかである。長官は、大統領選挙後に補正予算が組まれることが既に見込まれているので、必要予算額の追加確保に努める考えを示した。

また参考ながら、基本設計調査においては新センターの年間維持管理費（人件費含む）として、49万3,358米ドル/年が必要と試算されている。

表 4 - 6 2008年度CEI-RD予算 (ペソ)

収入	
中央政府	86,448,211
税関	144,000,000
計	230,448,211

支出			
管理関連予算	各部署活動予算		
給与	96,000,000	長官	3,487,986
休暇促進	2,400,000	セキュリティ	112,516
有給休暇	900,000	技術部(商業政策)	3,629,538
サービス報酬	2,408,700	管理・財務部	1,518,399
医療・生命保険	5,100,000	維持管理	1,633,277
国際医療保険	1,011,000	輸出促進部	5,444,306
年金負担	7,072,870	企画部	1,009,209
内部研修	1,628,780	法律部	2,903,630
学費援助	258,870	海外事務所	1,121,725
通信	4,857,492	地方事務所	6,707,107
インターネット	793,000	システム・技術部	2,903,630
燃料	5,430,449	投資促進部	5,444,306
電気	5,776,974	品質部	1,270,338
水	152,046	人事部	1,814,769
清掃	273,000	監査	112,516
飲料・食事等	4,707,640	戦略プロジェクト部	2,903,630
資機材維持管理	454,000	市場調査部	1,814,769
車輛維持管理	663,344	コミュニケーション	5,167,118
車輛保険	1,250,000	CEI-RD新センター	7,259,075
寄付	1,202,935	小計	56,257,844
銀行返済	818,000		
衣類	351,000		
車輛購入援助	3,000,000		
PYMESプロジェクト	4,500,000		
その他	2,652,000	総計	230,448,211
US\$支払い(ISO取得等)	20,528,267		
小計	174,190,367		

出所：CEI-RD資料

7. プロジェクトのインパクトに係る視点

(1) 上位目標達成の見込み

上位目標：ドミニカの輸出業者数・輸出額及び投資件数・投資額が増加する

指標：

	ドミニカの輸出実績を有する企業がX%増加する（プロジェクト終了時比）
	ドミニカの輸出額がX%増加する（プロジェクト終了時比）
	ドミニカへの外国直接投資件数がX%増加する（プロジェクト終了時比）
	ドミニカへの外国直接投資額がX%増加する（プロジェクト終了時比）
	CEI-RDインターネットサイトが対外的なインターネット・サイトコンクールで評価される
	CEI-RDが支援を行う企業のうち、ドミニカ「輸出貢献企業表彰」を受け企業が生まれる

上位目標に係る指標については表内の ~ まで、上位目標内容と事実上同意となっている。第2次事前調査時においては具体的な目標数値は、今後一定時期までに現状を勘案したうえでプロジェクト関係者によって数値設定を行うことを先方と合意した。なお、2007年10月にCEI-RDが作成したアクション・プランにおいては、「年間10%の割合で新規の輸出企業を増やす」ことが目標として掲げられており、本数値も念頭に置くことになる。

また、表内の 及び に係る指標は上位目標をそのまま担保する内容ではないが、上位目標が達成されているレベルにおいては自ずと指標 及び のような状況が達せられているべきであるとの視点から設定されたものである。 及び については、今後のプロジェクト内での技術移転、及び中長期的な取り組みのなかで達成される可能性は十分に存するものと考えられる。

(2) 波及効果

本プロジェクトの実施によって、下記にあげる波及効果が生じることが期待される。

1) 社会経済面

- ドミニカ国内の企業における経営状態の改善

ドミニカ国内の既存の輸出企業及び輸出を志向する企業においては、CEI-RDが提供する、より質の高い研修・情報提供・技術支援サービスを楽しむことで、個々の企業レベルにおいて輸出増を契機とした経営状態の好転・伸長が期待される。

- 労働者の雇用機会の増大

上記に関連して、輸出企業の経営状態の好転・伸長、及び新たな輸出企業の出現はドミニカ国内の雇用促進にも貢献することが期待できる。

2) 組織面

- 人材育成機関間の連携促進

現在、CEI-RDと他の人材育成機関〔職業訓練庁（INFOTEP等）〕との間で、相互の活動内容に若干の重複及びそれに伴う非効率性が指摘されている。本プロジェクトが企図するCEI-RDの方針・役割の明確化の過程において、他機関との非効率な重複も解消され、有効

な連携が促進されることが期待できる。

3) その他

- 財政面においては、今後研修事業において研修参加費用を徴収するなどの取り組みを始めた場合には、CEI-RDの財政面へのプラスのインパクトが生じることも予想される（ただし現時点では参加費徴収の可能性も視野に入れられているが、それを行うか否かは未決定である）。
- なお、現時点においてマイナスのインパクトが生じる可能性は予見されていない。

8. プロジェクトの自立発展性に係る視点

(1) 政策面

ドミニカをとりまく対外的な経済環境の変化、すなわち、DR-CAFTAの発効やフリーゾーン特恵の撤廃（2015年予定）、ヨーロッパとの経済パートナーシップ協定締結への進展など、は近年特に著しい。これら変化に対応するべく、政府の掲げる「競争力強化」の基本方針は仮に政権が変わっても維持される可能性は高いと考えられる。

また、ドミニカでは2008年5月に選挙、同年8月に政権交代/継続が予定されている。2008年5～8月の新政権発足のタイミングに合わせて、CEI-RDの新規4年間の戦略計画も策定される予定であり、同戦略においては新センターの有効的活用が重要課題のひとつとして掲げられることとなっている。

以上のことから、政策・戦略面からのプロジェクトの重要性は今後も維持される可能性が極めて高いと判断される。

(2) 財政面

表4-7からも明かなように、CEI-RDの予算（収入）は2003年の創設以降、基本的に増加傾向を続けている。2006年からは輸出手続き窓口統一システム業務がCEI-RD管轄から税関に移行されたため、本業務からの直接収入はなくなったものの、当面はこれまでの収入とほぼ同額の1,200万ペソが補助金としてあてられることとなっており、短期的には財務面でのマイナス要因とはなっていない。ただし補助金は2009年のうちに停止されることとなっており、その後の代替収入の存否/程度によっては財政面での自立発展性に影響が生じることも懸念される。

また新センターの発足に伴い、必要とされる予算は増大するため、むしろこれまで以上の規模で予算が増額される必要があるが、この点については現時点で明確な見通しを立てることは困難である（2008年の承認予算額については、「第4章6.プロジェクトの有効性に係る視点（2）外部条件充足の可能性」にて記載）。

表4 - 7 CEI-RD支出入(ペソ)

収入	2003	2004	2005	2006	2007(-5月) (注4)
中央政府	93,434,938	89,670,738	101,429,729	78,703,580	32,221,025
サービス・商品の販売 (注1)	22,697,966	53,262,180	61,994,159	45,905,085	225,500
出版物	88,334	177,951	182,467	155,078	16,205
各種支援・イベント展 示(注2)	1,858,062	4,148,395	1,050,645	88,082,602	61,010,220
その他	1,800,888	2,829,874	327,209	8,576,617	384,862
計	119,880,188	150,089,138	164,984,209	221,422,962	93,857,812
支出(注3)	2003	2004	2005	2006	2007(-5月)
長官	28,291,225	34,258,877	49,465,199	76,757,489	35,833,296
管理・財務部	26,514,625	30,621,932	37,997,513	54,481,157	22,068,109
輸出促進部	8,983,548	10,884,261	21,513,274	39,445,164	17,507,894
経済研究部	7,282,306	8,603,937	11,149,708	-	-
法律部	-	-	-	9,202,747	8,616,054
規制・インセンティブ 部	9,419,968	9,127,450	11,914,980	-	-
地方・外国事務所	8,494,831	12,369,595	13,817,983	-	-
システム・技術部	7,317,560	6,624,981	7,247,048	7,761,321	3,214,752
投資促進部	4,995,037	5,336,094	15,765,466	32,160,103	13,265,261
開発(投資関連)部	4,917,005	6,139,978	3,126,369	-	-
人事部	-	-	-	7,201,313	3,115,263
対外関係部	906,214	2,177,524	1,594,068	-	-
計	107,122,319	126,144,629	173,591,608	227,009,294	103,620,629

注1 : 主たるは輸出手続き統一様式、原産地証明書式、フリーゾーン登録、国境通過書式の販売料金からなる。

注2 : 主たるはプロジェクト資金、ドナー支援等から構成される。例として2006年のCEI-RDアニュアルレポート(CEI-RD Memoria Anual 2006)に記載されている収入内訳は以下のとおり(本表とは費目名が異なる点は注意。単位:千ペソ):中央政府:78,703(約39%)、書式販売等の自己収入:46,485(23%)、税関補助金:30,000(15%)、米州開発銀行ローン:7,400(4%)、PYMESプロジェクト補助金:5,000(3%)、台湾による寄付金(サイバーパーク運営費用):32,100(16%)。

注3 : 本件資料では支出が部署ベースで算出されている(各部署における活動費、人件費等すべてを網羅)。組織構成の変更などに伴い、年度によって一部の部署で表内が空欄となっている。

注4 : 2007年の総収入は2億1,970万5,588ペソ。費目が上表とは異なっているため、本表では総収入のみ記載。

出所: CEI-RD資料

また、現在CEI-RDにおいては自己収入を増加させる努力がいわれており、今後の研修事業の有料化も視野には入れているが、第2次事前調査時点まで具体的な計画策定には至っていない。

(3) 組織面

CEI-RDの組織面における自立発展性への考察は、自立発展性を構成する各側面のなかでも最も注視すべき側面であるが、第2次事前調査時に至る現在においても新センターの組織構成及び人員は最終決定手続きを了していないため、自立発展性を現時点で判断することは困難である。

なお、組織面での自立発展性を考察するうえで、CEI-RDの人事構成の特徴を視野に入れる必要があるため、以下、これまでの調査で明らかとなった点を付記する。

CEI-RD内部の中核的な職員は政権交代によって各々の人事が影響されるグループ（長官の交代に伴い、離職若しくは閑職へ移動する）と影響されない職員のグループ（技術職にやや近いプロパー職員）の2つが存在することが特徴である。特に輸出部や投資部といったCEI-RDのキーとなる部署の部長クラスに前者のグループ人員が配置される傾向が強い（第2次事前調査時点では、輸出部長、人事部長などがこのグループ）。実際には、このような人事状況はCEI-RDに限らず、同国で広く見られる現象であるが、CEI-RDの組織面での自立発展性を担保していくうえで重要な点であることは明らかであり、今後のプロジェクト実施過程において注視していく必要がある。

(4) 技術面

これまでの第1次・第2次調査結果からは、CEI-RDの個々の職員は知識・技術両面で相応の実力及びポテンシャルを有していることが確認されている。上述のとおり、政治的な人事も一部で散見されるが、基本的にはCEI-RDへの就職に係るスクリーニングは一定レベルが保持されているものと判断される。そのため、本プロジェクトで移転される技術、経験・知見は、CEI-RD職員に習得され、かつ継続的にレビュー、改善がなされていく可能性は十分にあるものと判断される。

ただし、本プロジェクトが支援する技術分野のうち、特に「展示・イベント」業務については、CEI-RD内のこれまでの活動実績が限定的であることから、技術移転に係る方法や専任技術者の配置など、自立発展性に特に留意した取り組みが求められる。

(5) 社会・環境・文化面

標記側面からは本プロジェクトの自立発展性を阻害する要因は生じないと考えられる。

第5章 結 論

1. 調査結果概要

今回の第2次事前調査においては、2007年10月にドミニカ側から提出のあった「アクションプラン」の内容を踏まえつつ、新センターの具体的な機能、人員配置、ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）の既存部局との業務分担、他機関との役割分担等について協議し、又、CEI-RD関係者との1日半のワークショップの成果を踏まえて、PDM（案）を含む本件技術協力の範囲・内容を記したR/D（案）を取りまとめ合意し、これを添付したミニッツを署名することができた。

プロジェクトの詳細に関して、CEI-RDの関係スタッフ約20人強の参加を得て開催したPCMワークショップを通じ、各業務を担当する責任者や職員からの積極的な参加があり、プロジェクトの対象を明確にし、スタッフ間で意識や考えを共有することを促すことができた。CEI-RD側では、新センター発足に向けた準備委員会を設けて部長等の責任者レベルで本件技術協力の内容等を含め検討を行ってきたが、部局を超えて担当職員レベルをも交えて広く部内検討作業を行ったことはなく、先方から、今回のPCMワークショップはCEI-RD関係者にとっても非常に有意義であったとのコメントが得られた。

新センターの組織・機構面に関しては、無償資金協力の基本設計調査報告書内容及び前回第1次事前調査時から大きく変更はなかった。今次調査で最新の組織図を入手した。新センターを正式な部署として発足させるため、CEI-RD内での新部署設置に係る大統領府承認を現在申請中であり、同承認が下り次第、CEI-RD内で組織規定を改定する手はずである。

人員配置に関しては、第1次事前調査後にCEI-RDより新センターの主要スタッフ6名の配置決定に関するレターがJICA宛に提出されたが、今次調査では若干の変更が行われたことが確認された。ただし、新センターの人員配置すべてについてはまだ確定するに至っていないことから、これが確定次第、配置職員名を付した組織図の提出するよう先方に求めた。

先方は、予算確保については、CEI-RD側は新センターの初年度となる2008年度（1～12月）の年間予算を2,000万ペソ（現在の為替レートで約6,000万円相当）と見込み要求書を提出したが、調査時点までに配賦を受けたのは735万ペソ（約2,000万円相当）であること、又、2008年4月以降に始まる研修業務に必要な経費相当分は既に配賦を受けている予算により確保されている旨述べた。要求が認められていない残りの額については、再度、長官から大統領宛にレターを出しているが、下半期の補正予算要求の際に改めて要求書を提出する予定である旨の説明があった。

活動内容については当初要請どおりの3本柱（研修、情報提供・ビジネス・コンサルティング、展示・イベント）であり、PCMワークショップの結果を基にしつつ、「成果」及び「活動」を設定した。研修に関しては、研修テーマ等によっては、他機関との重複が起こり得るのではないかと考えられたことから、これを指摘した。これに対し、CEI-RD長官は、官民の機関が提供する既存の研修コース・セミナー等がカバーしきれないニーズが存在しており、それを重複なく適切に満たしたいいくためにも、ドミニカ側の内部機関としての調整委員会のようなものの設置を検討していると述べた。また、商工省（SEIC）側は、新センター業務開始後に重複部分が出てくる可能性はなしとしないと考えられるところ、CEI-RD理事会等の場を活用して関係機関で連携調整を図っていく意向を示した。

今後の協力対象及びプロジェクト投入内容を検討するために以下の5つの資料をCEI-RDに提出依頼している。

CEI-RD全体及び新センターの組織、並びに新センターの配置職員氏名を記した組織図資料。2008年の研修コースリスト（CEI-RD提出から提出済みの「アクション・プラン」に記された研修コース・セミナー等の新規・既存の区分、内部講師・外部講師担当の区分を明記したもの。

外部講師リストに民間企業業務経験の有無を付記したもの。

CEI-RD関連部署の担当業務及び担当職員氏名を記した業務分担マトリックス。

CEI-RDが米州開発銀行（IDB）の融資を活用して備上予定のコンサルタント（新センターの計画を策定することの）のTOR（調査時点でCEI-RD側はまさにIDBと協議中であった）R/D（案）に記載するセンターの英文名称については、先方の提案を受け、スペイン語名称からの英語訳として、The Training Center for Development of Foreign Trade and Investmentとした。本英文名称の決定に関しては、CEI-RDがドミニカ側としての必要な手続きの有無を確認することになっている。

なお、今回の協議において、先方からは本センターのスペイン語名称問題に係る言及はなかった。

2. 団長所感

新センターの組織面、人員配置面については、CEI-RDにおける新部署としてのセンターの組織・機構上の要求を記述のとおりドミニカ政府部内で所定の手続きに基づいて進められている。人員配置面で重要と思われるのは、新センター所長の配置であり、同長官によると、現在適当人材を得るべく人選を行いつつあるが、センターの正式発足後、人が確保されるまでの間は当面はCEI-RD長官が暫定的に兼務する形をとる。長官自身は閣僚メンバーであることもあり、貿易投資促進を所管していることから海外出張も多く非常に多忙であることから、専任センター長の配置が不可欠であると考えられる。

この点に関し、調査団から、新センターの円滑な立上げのためには専任管理責任者の早期配置が望まれる旨述べたところ、長官自身も同様の認識であり、適当人材を極力早期に配置すると述べた。

その他の要員配置については、初年度の全体予算の配賦状況により影響を受ける可能性がある。予算確保に関しては、2008年5月初旬に予定されている大統領選挙のあとに行われる補正予算要求において未承認分について追加で認められることが期待される。長官によると、本センターが担う業務は現大統領にとって極めて高い優先順位が付されているものであるため、下半期には必要とする予算を確保できる見通しである旨述べたところがあった。ただし、選挙結果次第では状況が変わり得ることから、これをフォローすることとする。

新センターでの業務内容の詳細については、部長クラスからなる準備委員会で検討が進められてきてはいるが、業務の詳細を詰めるには至っていない。協力の主要な柱となる研修部分に関しては、CEI-RDがその戦略・計画策定のためコンサルタントを備上する予定である。先方から同TORの送付があり次第、当方としても内容について指導・助言をすることとしたい。

官民の機関が提供する研修コース・セミナー等の人材育成機会と新センターが提供するものとの関係については、先方はまだ満たされていないニーズが存在しており、調整委員会の設置等を通じ関係機関との連絡・連携を強化することを通じてうまく重複を回避しつつこれらニーズに応えていくとの意向を示している。当面は大きな重複が起きることは考えにくいとの印象であるが、

技術協力を通じて行う研修カリキュラム作成支援等を通じて必要に応じ指導・助言していく必要がある。

PDMをPCMワークショップの成果も取り込んで作成することができた。ただし、例えば、研修マテリアルの整備対象や短期専門家の具体的業務内容の詳細に関してはまだ詰めるべき部分が残っている。これについては今後提出される追加資料も踏まえつつ、2008年6月派遣予定の長期専門家が先方と短期専門家TOR等の詳細を詰めていくこととする。

付 属 資 料

- 1 . ミニッツ (M/M)
- 2 . R/D (英語版、スペイン語版)
- 3 . CEI-RD研修実績 (2007年)
- 4 . CEI-RD2007 Annual Report成果抜粋
- 5 . アクションプラン (CEI-RD作成)

MINUTA DE DISCUSIONES
ENTRE LA SEGUNDA MISIÓN DE ESTUDIO PRELIMINAR DE LA AGENCIA DE
COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON
Y
EL CENTRO DE EXPORTACIÓN E INVERSIÓN DE LA REPÚBLICA DOMINICANA
SOBRE
LA COOPERACIÓN TÉCNICA DEL JAPÓN PARA
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DEL CENTRO DE CAPACITACIÓN PARA EL
DESARROLLO DEL COMERCIO EXTERIOR E INVERSIÓN EN
LA REPUBLICA DOMINICANA

La Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante se denomina "JICA") organizó y envió la Segunda Misión de Estudio Preliminar encabezada por el Sr. Takeshi Takano (en adelante se denomina "la Misión") durante el periodo que comprende del 2 al 11 de marzo de 2008 con el objetivo de recabar información necesaria para su ejecución y sostener discusiones sobre el contenido del Proyecto de la Cooperación Técnica para el Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior en la República Dominicana (en adelante se denomina "el Proyecto").

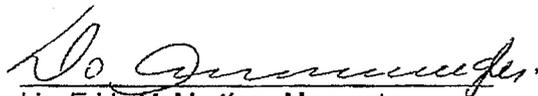
Durante su estadía en la República Dominicana, la Misión realizó estudios in situ y sostuvo una serie de discusiones e intercambio de opiniones con las autoridades dominicanas, representadas por funcionarios del Centro de Exportación e Inversión de la República Dominicana (CEI-RD) (en adelante se denomina "la parte Dominicana").

Como resultado de las discusiones, ambas partes acordaron el contenido de los documentos adjuntos y sus anexos.

Santo Domingo, 11 de marzo del 2008



Sr. Takeshi Takano
Líder
Segunda Misión de Estudio Preliminar
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón
(JICA)



Lic. Eddy M. Martínez Manzueta
Secretario de Estado
Director Ejecutivo
Centro de Exportación e Inversión de
la República Dominicana (CEI-RD)

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Antecedentes y Objetivos de la Misión

(1) Antecedentes

Bajo las directrices establecidas en el Plan Nacional de Competitividad, la República Dominicana trata de lograr mayor competitividad y desarrollo a través de fomentar una Cultura Exportadora (conciencia de exportadores) y la atracción de la Inversión Directa Extranjera en el territorio nacional. Justamente en esta coyuntura y bajo el esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable otorgada por el Gobierno de Japón, se está llevando a cabo la construcción de un nuevo edificio dentro de CEI-RD que funcionará como "Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior en la República Dominicana" (en adelante se llamará "el nuevo Centro") que terminará en poco tiempo. Este segundo estudio preliminar se llevó a cabo a fin de recabar información necesaria para su ejecución y sostener discusiones sobre contenido y detalles del Proyecto de Cooperación Técnica de Japón, lo cual fue acordado para mejorar la capacidad de desarrollar funciones y actividades del nuevo Centro que comprende: Capacitación, Servicios de Información y Consultas Técnicas de Negocios y Exhibiciones y Eventos.

(2) Objetivos del estudio

- a) Realizar estudios para reafirmar las funciones y actividades que desarrolla CEI-RD y otras instituciones competentes a la promoción de comercio exterior e inversión.
- b) Poner en orden y rectificar las actividades del Proyecto, y al mismo tiempo realizar la evaluación previa de su programa utilizando la matriz de los Cinco Conceptos Principales de Evaluación de Eficiencia, Efectividad, Relevancia, Impacto y Sostenibilidad.
- c) Sostener discusiones con la parte Dominicana sobre el contenido del Proyecto.

2. Resultados del estudio y discusiones

(1) Sobre CEI-RD

Considerando la importancia de establecer previamente la estructura organizativa, personal y el presupuesto necesarios a fin de asegurar el funcionamiento del nuevo Centro, la Misión planteó preguntas sobre dichos aspectos a la parte Dominicana recibió respuestas como sigue:

a) Sobre la estructura organizativa

La parte Dominicana entregó a la Misión el organigrama más reciente (borrador) de CEI-RD.

b) Sobre la incorporación oficial del nuevo Centro.



La parte Dominicana explicó: i) Es necesario solicitar la autorización a la autoridad competente presentando el organigrama correspondiente para que el nuevo Centro quede constituido oficialmente dentro de CEI-RD; ii) La transferencia del personal al nuevo Centro se realizará antes de su incorporación oficial; iii) También están haciendo gestiones para reclutar y contratar nuevo personal.

c) Director del nuevo Centro

La parte Dominicana afirmó que el actual Director Ejecutivo de CEI-RD asumiría el cargo del nuevo Centro también, sin embargo esto sería una medida temporal, de tal manera que nombraría oportunamente un funcionario que ocupará la dirección del nuevo Centro.

d) El presupuesto

La parte Dominicana explicó que el presupuesto solicitado al gobierno por parte de CEI-RD recibió la autorización parcialmente, por lo que el CEI-RD presentó una carta a la autoridad competente solicitando el presupuesto complementario.

e) Cooperación con otras instituciones de capacitación

Con respecto a la necesidad de cooperar con otras instituciones que realizan la capacitación, ambas partes reconocieron la importancia de establecer lazos estrechos de cooperación entre CEI-RD y otras instituciones, lo cual serviría para complementar la oferta de capacitación del país.

f) La inauguración del nuevo Centro

La parte Dominicana solicitó a la Misión participar en alguna manera en los eventos previstos durante una semana aproximadamente después de llevarse a cabo la ceremonia de inauguración del nuevo Centro.

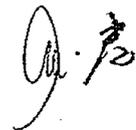
(2) Taller de PCM

Se llevó a cabo el Taller de PCM (Manejo del Ciclo de Proyecto) en los días 5 y 6 de marzo de 2008 a fin de identificar con claridad los objetivos del Proyecto compartiendo las ideas entre todas las personas involucradas, en el cual participaron unos 20 funcionarios de CEI-RD.

3. Sobre Record of Discussions (borrador) y Registro de Discusiones (borrador)

Ver los borrador anexados.

4. Queda entendido que este Registro de Discusiones adjunto constituye una versión borrador, lo cual significa que no representa obligatoriedad para las partes. El mismo será revisado posteriormente para la firma oficial entre ambas partes.



Borrador anexoado:

**REGISTRO DE DISCUSIONES ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y
EL CENTRO DE EXPORTACIÓN E INVERSIÓN DE LA REPÚBLICA DOMINICANA
SOBRE
EL PROYECTO DE LA COOPERACIÓN TÉCNICA DEL JAPÓN PARA
FORTALECIMIENTO DEL CENTRO DE CAPACITACIÓN PARA EL DESARROLLO
DEL COMERCIO EXTERIOR E INVERSIÓN EN LA REPUBLICA DOMINICANA**

La Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante denominada como "JICA") ha tenido una serie de discusiones e intercambio de puntos de vista con las autoridades relacionadas con el Gobierno de la República Dominicana (en adelante denominada como "la parte Dominicana") con el propósito de trabajar en los detalles del programa de cooperación técnica, relacionado con el Proyecto de Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior e Inversión en la República Dominicana (en adelante denominado como "el Proyecto").

Como resultado de las discusiones, y en concordancia con el Acuerdo sobre Cooperación Técnica entre el gobierno de la República Dominicana y el gobierno de Japón firmado en Santo Domingo el día 29 de septiembre de 2005 (en adelante denominado como "el Acuerdo"), ambas partes acordaron sobre los asuntos referidos en el documento anexo.

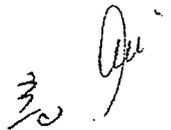
Este Registro de Discusiones ha sido preparado en los idiomas español e inglés. Cada documento es igualmente auténtico. En caso de surgir cualquier divergencia en su interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Santo Domingo,

2008

Sr. Kiyoshi Yoshimoto
Representante Residente
Oficina de JICA en República Dominicana
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón (JICA)
Japón

Lic. Eddy Martínez Manzueta
Secretario de Estado
Director Ejecutivo
Centro de Exportación e Inversión de
La República Dominicana (CEI-RD)
La República Dominicana



I. COOPERACIÓN ENTRE JICA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno de la República Dominicana implementará el Proyecto de "Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior e Inversión" (en adelante denominado como "el Proyecto") en cooperación con JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro que se muestra en el Anexo I.

II. MEDIDAS A SER TOMADAS POR JICA

De acuerdo con las leyes y regulaciones vigentes en Japón y al Artículo III del Acuerdo, JICA, como la agencia ejecutora de la cooperación técnica por el Gobierno de Japón, tomará por su propia cuenta, las siguientes medidas según los procedimientos normales dentro del Esquema de Cooperación Técnica del Japón.

1. ENVÍO DE EXPERTOS JAPONESES
JICA proveerá los servicios de los expertos japoneses como se muestran en el Anexo II.
2. ENTRENAMIENTO DEL PERSONAL DOMINICANO EN JAPÓN
JICA recibirá el personal dominicano relacionado con el Proyecto para realizar entrenamiento técnico en Japón, si es necesario.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas necesarias para asegurar la operación auto-sostenible del Proyecto, durante y después del período de la Cooperación Técnica del Japón, por medio de una participación completa y activa de todas las autoridades dominicanas competentes, grupos e instituciones beneficiarias.
2. El Gobierno de la República Dominicana asegurará que las tecnologías y conocimientos adquiridos por los dominicanos, como resultado de la Cooperación Técnica del Japón, contribuyan al desarrollo económico y social de la República Dominicana.
3. El Gobierno de la República Dominicana concederá, en la República Dominicana, los privilegios, exoneraciones y beneficios a los expertos japoneses referidos en II-1 del presente documento y a sus familiares.
4. El Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencias adquiridos por el personal dominicano durante su entrenamiento técnico en Japón, se utilicen efectivamente en la ejecución del Proyecto.



5. De acuerdo a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, el Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas para proveer al Proyecto los recursos necesarios para:

- (1) Servicios del personal administrativo y contraparte dominicana, según lo estipulado en el Anexo III.
- (2) Edificios e instalaciones mostrados en el Anexo IV.
- (3) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuesto y cualquier otro material necesario para la ejecución del Proyecto, en adición a aquellos suministrados por JICA.
- (4) Gestiones necesarias para asegurar los presupuestos apropiados para la implementación del Proyecto incluyendo:
 - a. Salarios y prestaciones para personal contraparte dominicana.
 - b. Gastos como electricidad, agua, gasolina y telecomunicación local.
 - c. Otros gastos de contingencia del Proyecto incurridos por personal contraparte dominicano.
- (5) Medios de transporte para los expertos japoneses cuando realicen viajes de trabajo dentro de la República Dominicana.
- (6) Coordinación con las instituciones involucradas al suministro de servicios para el Proyecto, si es necesario.

IV. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. El Director Ejecutivo del CEI-RD, como el Director del Proyecto, llevará la responsabilidad total de la administración y ejecución del Proyecto.
2. El Coordinador del Proyecto será responsable de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto. (Nota: Se nombrará el Coordinador del Proyecto antes de la firma del R/D.)
3. El Asesor Principal de los expertos japoneses hará recomendaciones y sugerencias necesarias al Director del Proyecto y al Coordinador del Proyecto en cualquier asunto relacionado con la ejecución del Proyecto.
4. Los expertos japoneses darán la asesoría técnica necesaria al personal de contraparte dominicana sobre asuntos técnicos relacionados a la ejecución del Proyecto.
5. Para la ejecución efectiva y exitosa de la Cooperación Técnica para el Proyecto, se establecerá



the JOINT COORDINATING COMMITTEE cuyas funciones y composición se muestran en el Anexo V.

V. EVALUACIÓN CONJUNTA

La evaluación del Proyecto será realizada conjuntamente por JICA y las autoridades dominicanas correspondientes, a la mitad del período de cooperación y en los últimos tres meses del mismo, a fin de verificar sus niveles de logros.

VI. RECLAMACIONES A LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno Dominicano se hará responsable de las reclamaciones, si surgiere alguna, en contra de los expertos japoneses involucrados en la Cooperación Técnica para el Proyecto, si éstas se originasen como resultado de cumplimiento de sus deberes, o con relación a hechos acaecidos durante dicho cumplimiento, en la República Dominicana, salvo en los casos en que dichas reclamaciones sean fruto de alguna grave negligencia o mala conducta intencional por parte de dichos expertos.

VII. CONSULTA MUTUA

Habrá consulta mutua entre JICA y el Gobierno de la República Dominicana sobre cualquier asunto de importancia que pudiese surgir, de o en conexión con el presente Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y APOYO AL PROYECTO

Con el propósito de promover el apoyo de su pueblo al Proyecto, el Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas adecuadas para que el Proyecto sea conocido ampliamente por el pueblo dominicano.

IX. DURACIÓN DE LA COOPERACIÓN

La duración de la Cooperación Técnica para el Proyecto, según el presente Documento adjunto, será de tres (3) años a partir del 1° de junio de 2008.



ANEXOS

ANEXO I : PLAN MAESTRO

ANEXO II : LISTA DE LOS EXPERTOS JAPONESES

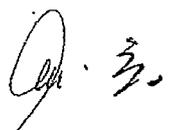
ANEXO III : LISTA DE PERSONAL DOMINICANO ADMINISTRATIVO Y DE
CONTRAPARTE

ANEXO IV : LISTA DE EDIFICIOS E INSTLACIONES

ANEXO V : JOINT COORDINATING COMMITTEE (JCC)

ANEXO VI : PROJECT DESIGN MATRIX (PDM, MATRIZ DE DISEÑO DE PROYECTO)

ANEXO VII : PLAN OPERATIVO TETATIVO (POT)



ANEXO I
PLAN MAESTRO

1. El Título del Proyecto

El Proyecto de Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior e Inversión en la República Dominicana (en adelante se denomina “el Centro”).

2. Objetivo Superior

Incrementan el número de exportadores y el valor de exportación, así como incrementan el número de proyectos y el monto de Inversión Directa Extranjera en la República Dominicana.

3. Objetivo del Proyecto

El Centro puede ofrecer en forma permanente servicios de alta calidad en las áreas de capacitación en comercio exterior e inversión, consulta técnica de negocios y exhibiciones y eventos.

4. Efectos del Proyecto

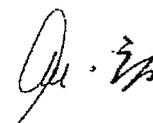
- i) Se fortalecen funciones de capacitación en comercio exterior e inversión.
- ii) Se fortalecen funciones de servicios de información y consultas técnicas de negocio.
- iii) Se fortalecen funciones de exhibiciones/eventos.

5. Actividades del Proyecto

- 1-1. CEI-RD formula el plan de trabajo (el grupo objeto, las necesidades de capacitación, etc.) para la capacitación.
- 1-2. El Centro establece plan de estudios.
- 1-3. CEI-RD elabora los materiales didácticos (textos, videos, etc.).
- 1-4. CEI-RD, principalmente la Gerencia de Recursos Humanos promueve la formación y capacitación de empleados (técnicos y facilitadores).

- 2-1. El Centro del CEI-RD establece medidas para identificar necesidades de información y de consulta técnica de negocios por parte de exportadores y de inversionistas.
- 2-2. CEI-RD perfecciona su Página Web en inglés.
- 2-3. El Centro del CEI-RD define y consolida funciones de servicios de la ventanilla de información y consulta técnica de negocios incluyendo el ofrecer referencias para los clientes.
- 2-4. CEI-RD fortalece sus propias bases de datos y aprovecha también las bases de datos ajenas cubriendo los costos requeridos.

- 3-1. CEI-RD elabora los manuales para planificar y organizar ferias y eventos.

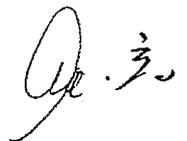


ANEXO II
LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

1. Experto a largo plazo de Japón
Jefe Asesor

2. Expertos a corto plazo de Japón

A fin de asegurar la ejecución efectiva del Proyecto serán enviados los expertos a corto plazo de Japón, si es necesario, en áreas como (1) Capacitación, (2) Servicios de información y consulta técnica de negocios, y (3) Exhibiciones y eventos.



ANEXO III
LISTA DE PERSONAL DOMINICANO ADMINISTRATIVO Y DE CONTRAPARTE

Director del Proyecto: Director Ejecutivo del CEI-RD

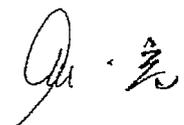
Coordinador del Proyecto: Se nombrará antes de la firma de R/D.

Personal de Contraparte de tiempo completo: Funcionarios del Centro y otros directamente relacionados con el Proyecto.

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

ANEXO IV
LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Oficinas y otras instalaciones para los expertos japoneses y el personal dominicano necesarias para la ejecución del Proyecto.
2. Facilidades y servicios necesarios para la ejecución del Proyecto tales como: electricidad, suministro de agua, teléfono y mobiliario.
3. Otras facilidades mutuamente acordadas cuando se presente alguna necesidad.



ANEXO V
JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Funciones

The Joint Coordinating Committee (JCC) se reunirá por lo menos una vez al año y cuantas veces fuesen necesario, y hará los siguientes trabajos:

- (1) Autorizar el Plan Anual de Trabajo para el Proyecto.
- (2) Verificar el progreso del Plan Anual de Trabajo.
- (3) Verificar e intercambiar opiniones sobre asuntos importantes que pudiesen surgir durante la ejecución del Proyecto.
- (4) Discutir cualquier otro asunto relacionado para la ejecución eficiente del Proyecto.

2. Composición

Los miembros de JCC son como sigue:

(1) Presidente

-Director Ejecutivo del CEI-RD

(2) Miembros

Parte dominicana:

- El Coordinador del Proyecto
- Un representante de la Subsecretaría para la Cooperación Internacional de la Secretaría de Estado de Economía, Planificación y Desarrollo

Parte japonesa:

- Los expertos japoneses enviados por JICA
- Representante residente de la JICA República Dominicana
- Miembros de la misión de JICA

(3) Observador(es):

- Un representante de la Embajada de Japón en la República Dominicana
- Otros miembros designados por el Presidente de JCC.



Matriz de Diseño de Proyecto (PDM)

Título del Proyecto: FORTALECIMIENTO DEL CENTRO DE CAPACITACIÓN PARA EL DESARROLLO DEL COMERCIO EXTERIOR EN LA REPÚBLICA DOMINICANA

Período : Junio de 2008 ~ xx de 2011 (3años)

Versión 1

Zona de Ejecución: Territorio nacional de la República Dominicana

Grupo objeto : CEI-RD (directo), Exportadores dominicanos y los inversionistas extranjeras (indirecto)
Elaborado en marzo 11 de 2008

RESUMEN DEL PROYECTO	INDICADORES VERIFICABLES	MEDIO DE VERIFICACION	CONDICIONES EXTERNAS
<p>Objetivo Superior</p> <p>Incrementan el número de exportadores y el valor de exportación de la República Dominicana, así como incrementa el número de proyectos y el monto de Inversión Directa Extranjera.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 El número de empresas exportadoras dominicanas incrementa X% durante el período del Proyecto. 2 El valor de exportación dominicana crece X% durante el período del Proyecto. 3 El número de proyectos de IDE en la República Dominicana incrementa X% durante el período del Proyecto. 4 El monto de IDE de la República Dominicana crece X% durante el período del Proyecto. 5 La Página Web del CEI-RD obtiene reconocimiento internacional. 6 Dentro de las empresas apoyadas por CEI-RD surgen ganadoras del Premio Nacional de Empresas Exportadoras. 	<ul style="list-style-type: none"> - Estadística de Exportación e Inversión (de CEI-RD) 	<ul style="list-style-type: none"> - El Plan Nacional de Competitividad de la República Dominicana no sufre cambios.
<p>Objetivo del Proyecto</p> <p>El nuevo Centro puede ofrecer en forma permanente servicios de alta calidad en las áreas de capacitación en comercio exterior e inversión, consulta técnica de negocios y exhibiciones y eventos.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 El número de participantes que expresan su satisfacción por la capacitación del CEI-RD crece X% en promedio. 1-2 El número de usuarios que expresan su satisfacción por consultas técnicas del CEI-RD crece más de X% en promedio. 1-3 El número de acceso a la Página Web de CEI-RD aumenta. 1-4 Los participantes y expositores que expresan su satisfacción sobre exhibiciones/eventos del nuevo Centro alcanzan más de X% de total. 	<p>(RESULTADO DEL PROYECTO)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Resultado de Capacitación - Resultado de Encuestas de los participantes - Número de acceso registrado en la Página Web (administrado por una subgerencia de CEI-RD) 	<ul style="list-style-type: none"> - No se cambian las funciones y atribuciones del nuevo Centro del CEI-RD.

<p>Efectos</p>	<p>Se fortalece el área de capacitación relacionada al comercio exterior e Inversión.</p>	<p>1-1 Se revisan los materiales y se elaboran XX materiales nuevos. (Se confeccionan textos propios de CEIRD para cursos incluyendo el básico de capacitación)</p> <p>1-2 Aumenta el número de facilitadores internos de CEIRD (que cumplen los requisitos).</p> <p>1-3 Incrementa el número de curso de capacitación para facilitadores.</p>	<p>1-4 Incrementa el número de empresarios y empleados capacitados.</p> <p>2-1 El número de consultas técnicas alcanza XX al año.</p> <p>2-2 Aumenta la cantidad de informaciones de Página Web de CEIRD nueva y actualizada.</p> <p>2-3 El número de usuario de espacios de información en el nuevo Centro alcanza más de XX personas.</p> <p>2-4 La Base de Datos de CEIRD tiene mayor volumen y número de artículos.</p>	<p>3-1 Se organizan más de XX exhibiciones al año (en el nuevo Centro)</p> <p>3-2 Se realizan más de XX eventos (de promoción) (en el nuevo Centro).</p> <p>3-3 Más de XX% de los participantes en exhibiciones/ eventos expresa su satisfacción (en el nuevo Centro)</p> <p>3-4 El número de visitantes de espacios de exhibiciones/ eventos alcanza más de XX personas (en el nuevo Centro).</p> <p>3-5 Aumenta el número de encuentros de negocio en los eventos del nuevo Centro.</p>	<p>RESULTADO DEL PROYECTO)</p> <p>- Resultado de Capacitación</p> <p>- Resultado de Encuestas de los participantes.</p> <p>- Número de acceso registrado en la Página Web (administrado por una subgerencia de CEIRD)</p> <p>- Resultado de Encuestas sobre Seguimiento de encuentros de negocio.</p>	<p>No se modifican políticas internas del CEIRD sobre promoción de exportación e inversión.</p>
<p>1</p>						
<p>2</p>	<p>Se fortalecen servicios de información y de consulta técnica de negocios.</p>					
<p>3</p>	<p>Se fortalecen las funciones de exhibiciones-eventos.</p>					

Actividades	Inversión	Presupuesto	Observaciones
<p>1-1 CEI-RD formula el plan de trabajo (el grupo objeto, las necesidades de capacitación, etc.) para la capacitación.</p> <p>1-2 El nuevo Centro de CEI-RD establece programa (currículum) de estudios.</p> <p>1-3 CEI-RD elabora los materiales didácticos (textos, videos, etc.).</p> <p>1-4 CEI-RD, principalmente la Gerencia de Recursos Humanos promueve la formación y capacitación de empleados (técnicos y facilitadores).</p>	<p>(Parte Japonesa)</p> <p>1 Un experto japonés de largo plazo.</p> <p>Jefe Asesor</p> <p>2 Expertos de corto plazo</p> <p>--Capacitación</p> <p>--Servicios de Información y Consulta técnica</p> <p>--Exhibiciones/Eventos</p> <p>3 Capacitación del personal de contrapartida dominicana en Japón.</p>	<p>(República Dominicana)</p> <p><Personal Dominicano></p> <p>(Contraparte)</p> <p>1 Director del Proyecto</p> <p>2 Coordinador del Proyecto</p> <p>3 Contraparte de cada área y el personal de apoyo</p>	<p>Los presupuestos de CEI-RD están asegurados adecuadamente.</p>
<p>2-1 El nuevo Centro del CEI-RD establece medidas para identificar necesidades de información y de consultas técnicas por parte de exportadores y de inversionistas.</p> <p>2-2 CEI-RD perfecciona su propia Página Web en Inglés.</p> <p>2-3 El nuevo Centro del CEI-RD define y consolida funciones de servicios de ventanilla tales como información y consultas técnicas incluyendo el ofrecer referencias para los clientes (exportadores e inversionistas).</p> <p>2-4 CEI-RD fortalece su base de datos y aprovecha también bases de datos externas no gratuitas.</p>	<p>4 Suministros de Equipos</p> <p>--Materiales didácticos necesarios para la capacitación de recursos humanos.</p>	<p><Instalaciones y Equipos></p> <p>1 Instalaciones y equipos necesarios para capacitación.</p> <p>2 Instalaciones y equipos necesarios para Servicios de Información (Computadoras para la consulta) entre otros.</p> <p>3 Instalaciones y equipos necesarios para exhibiciones.</p> <p><Gastos Operacionales></p> <p>1 Gastos para organizar seminarios y eventos.</p>	
<p>3-1 CEI-RD elabora los manuales para la planificación y organización de exhibiciones/eventos.</p>			<p>Prerrogativas: La transferencia y reclutamiento del personal para el nuevo Centro del CEI-RD se realiza de acuerdo a lo planificado.</p>

Actividades	Preparación del Proyecto 2004						Implementación del Proyecto											
	Enero - Dic						Enero - Dic						Enero - Dic					
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6
Periodo de Proyecto																		
(0-1) Se establecen funciones de CEIRD y del nuevo Centro.																		
(0-2) Se lleva a cabo la asignación del personal.																		
(0-3) Se solicita el presupuesto complementario para el nuevo Centro.																		
* Se celebran reuniones de JCC																		
* Se realiza el envío del experto japonés de largo plazo.																		
* Se realiza el envío de expertos japoneses de corto plazo.																		
* Se realiza la capacitación del personal dominicano en Japón.																		
1-1 CEIRD formula el plan de trabajo (el grupo objeto, las necesidades de capacitación, etc.) para la capacitación.																		
1-2 El nuevo Centro de CEIRD establece plan de estudio.																		
1-3 CEIRD abona los materiales didácticos (textos, vídeos, etc.).																		
1-4 CEIRD, principalmente la Gerencia de Recursos Humanos promueve la formación y capacitación de empleados (técnicos y no técnicos).																		
2-1 El nuevo Centro del CEIRD establece medidas para identificar necesidades de formación y de consultas técnicas por parte de exportadores y de inversionistas.																		
2-2 CEIRD perfecciona su Página Web en inglés.																		
2-3 El nuevo Centro del CEIRD define y consolida funciones de gestión de recursos de información y consultas técnicas incluyendo el ofrecer referencias para las salidas (exportaciones e inversión).																		
2-4 CEIRD fortalece su base de datos y aprovecha también servicios no gratuitos de bases de datos internets.																		
3-1 CEIRD elabora los manuales para la planificación y organización de subprocesos/ventos.																		

* Se establecen planes más detallados del programa de actividades a partir de enero de 2005.
 * Se establecen programas detallados sobre la capacitación en Japón del personal dominicano, el número, el área y el período de envío de los expertos japoneses de corto plazo.

(DRAFT)
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
CENTER FOR EXPORT AND INVESTMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
REINFORCEMENT OF TRAINING CENTER FOR DEVELOPMENT OF
FOREIGN TRADE AND INVESTMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Dominican Side") for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Reinforcement of Training Center for Development of Foreign Trade and Investment of the Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Dominican Republic signed in Santo Domingo on 29 September, 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement"), both sides agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

This Record of Discussions has been prepared in Spanish and English languages. Each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Santo Domingo, 2008

Mr. Kiyoshi Yoshimoto
Resident Representative
JICA Dominican Republic Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. Eddy Martinez Manzueta
Secretary of State / Executive Director
Center for Export and Investment of
Dominican Republic
Dominican Republic

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of the Dominican Republic will implement the Technical Cooperation Project for Reinforcement of Training Center for Development of Foreign Trade and Investment of the Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

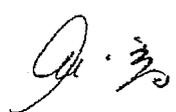
II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. Dispatch of Japanese Experts
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. Training of the Dominican Personnel in Japan
JICA will receive the Dominican personnel connected with the Project for technical training in Japan as necessary.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Dominican Republic will ensure that the experience and knowledge acquired by the Dominican nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Dominican Republic.
3. The Government of the Dominican Republic will grant in the Dominican Republic



privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.

4. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Dominican personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of the Dominican counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex III ;
 - (2) Buildings and facilities as listed in Annex IV ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA ;
 - (4) Necessary arrangement to secure adequate budget for implementation of the Project as follows;
 - a. Salaries and other allowance for the Dominican counterpart personnel
 - b. Expenses such as electricity, water, gas fuel and local telecommunication
 - c. Other contingency expenses related to the Project incurred by the Dominican counterparts
 - (5) Means of transport for the Japanese experts for official travel within the Dominican ; and
 - (6) Coordination with institutions that are involved in providing services regarding the Project, if necessary.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- I. The Executive Director of CEI-RD, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Project Manager will be responsible for the managerial and technical matters of the Project (The Project Manager will be nominated before the signing of the



Record of Discussions).

3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Dominican counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Dominican authorities concerned, at the middle and during the last three months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Dominican Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Dominican Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Dominican Republic on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Dominican

Republic, the Government of the Dominican Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Dominican Republic.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from 1 June, 2008.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF DOMINICAN REPUBLIC COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VI	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)*
ANNEX VII	TENTATIVE PLAN OF OPERATION (TPO)*

* The English version of the Project Design Matrix and the Tentative Plan of Operation will be prepared and attached to the Record of Discussions.



ANNEX I MASTER PLAN

1. Title of the Project

The Japanese Technical Cooperation Project for Reinforcement of the Training Center (hereinafter referred to as “the Center”) for Development of Foreign Trade and Investment of the Dominican Republic.

2. Overall Goal

The number of exporters, the value of exports, the number of investors investing in the Dominican Republic, and the value of inward investments are increased.

3. Project Purpose

The Center offers continuously high-quality service in the field of training program on export and investment, business consulting services, and exhibitions and events

4. Outputs of the Project

1. The training courses on export and investment are strengthened.
2. The information and business consulting services are strengthened.
3. The function of exhibitions and events is strengthened.

5. Activities of the Project

- 1-1. CEI-RD designs the training program (target groups, training needs, etc).
- 1-2. CEI-RD develops training curricula, and the new Center implements.
- 1-3. The Center of CEI-RD develops teaching materials (textbooks, videos, etc).
- 1-4. The human resource department of CEI-RD trains instructors.
- 2-1. The Center of CEI-RD establishes the method of grasping the needs of exporters and investors on information and consulting services.
- 2-2. CEI-RD improves its English website.
- 2-3. The Center of CEI-RD defines and improves the function of information, business consulting, and reference services of the customer contact point.
- 2-4. CEI-RD improves its databases and utilizes fee-based outside databases.
- 3-1. CEI-RD develops a manual for the planning and implementation of exhibitions and events.

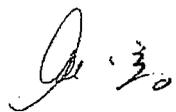
ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

A Chief Advisor

2. Short-term Experts

Short-term experts would be dispatched as necessary in the fields such as (1) training, (2) information and business consulting services, and (3) exhibitions and events for the effective implementation of the Project.

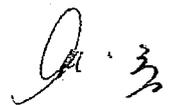


**ANNEX III LIST OF THE DOMINICAN REPUBLIC COUNTERPART AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

Project Director: Executive Director of CEI-RD

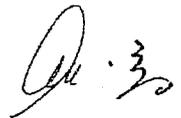
Project Manager: The Project manager will be nominated before the signing of the Record of Discussions

Full-Time Counterpart Personnel: Officers of the Center and other officers directly related with the Project



ANNEX IV LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Project offices and other facilities necessary for the Japanese expert and the Dominican personnel to implement the Project.
2. Facilities and services such as electricity, water supply, telephone and furniture necessary for the Project activities.
3. Other facilities mutually agreed when necessity arises.

A handwritten signature in black ink, consisting of a large, stylized initial 'D' followed by a series of loops and a final flourish.

ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (JCC) will be held once a year and when the necessity arises in order to fulfill the following functions:

- (1) To authorize the annual work plan of the Project,
- (2) To review the progress of the annual work plan,
- (3) To review and exchange opinions on major issues that may arise during the implementation of the Project, and,
- (4) To discuss any other issues related to efficient implementation of the Project.

2. Composition

The JCC members are as follows;

(1) Chairperson:

- Executive Director of CEI-RD

(2) Members

The Dominican side:

- Project Manager
- A representative of the Secretariat of State of Economy, Planning and Development

The Japanese side:

- Japanese Experts dispatched by JICA
- The resident representative of JICA Dominican Republic Office
- Members of JICA mission

(3) Observers:

- A representative of the Embassy of Japan in the Dominican Republic
- Other members designated by the Chairperson



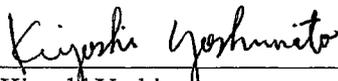
**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
CENTER FOR EXPORT AND INVESTMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT FOR
REINFORCEMENT OF TRAINING CENTER FOR DEVELOPMENT OF FOREIGN
TRADE AND INVESTMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC**

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Dominican Republic for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Reinforcement of Training Center for Development of Foreign Trade and Investment of the Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Project").

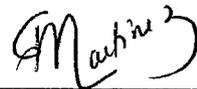
As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Dominican Republic signed in Santo Domingo on 29 September, 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement"), both sides agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

This Record of Discussions has been prepared in English and Spanish languages. Each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Santo Domingo, May 30, 2008



Mr. Kiyoshi Yoshimoto
Resident Representative
JICA Dominican Republic Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Eddy Martínez Manzueta
Secretary of State / Executive Director
Center for Export and Investment of
Dominican Republic
Dominican Republic

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of the Dominican Republic will implement the Technical Cooperation Project for Reinforcement of Training Center for Development of Foreign Trade and Investment of the Dominican Republic (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. Dispatch of Japanese Experts
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. Training of the Dominican Personnel in Japan
JICA will receive the Dominican personnel connected with the Project for technical training in Japan as necessary.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Dominican Republic will ensure that the experience and knowledge acquired by the Dominican nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Dominican Republic.

3. The Government of the Dominican Republic will grant in the Dominican Republic privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Dominican personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of the Dominican counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex III ;
 - (2) Buildings and facilities as listed in Annex IV ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA ;
 - (4) Necessary arrangement to secure adequate budget for implementation of the Project as follows;
 - a. Salaries and other allowance for the Dominican counterpart personnel
 - b. Expenses such as electricity, water, gas fuel and local telecommunication
 - c. Other contingency expenses related to the Project incurred by the Dominican counterparts
 - (5) Means of transport for the Japanese experts for official travel within the Dominican Republic; and
 - (6) Coordination with institutions that are involved in providing services regarding the Project, if necessary.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Executive Director of the Center for Export and Investment of the Dominican Republic (hereinafter referred to as "CEI-RD"), as the Project Director, will bear overall

Handwritten signature and initials, possibly 'GM' and a circled 'D'.

responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. The Director of the Center will be responsible, as the Project Manager for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Dominican counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established whose functions and composition are described in Annex V.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Dominican authorities concerned, at the middle and during the last three months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Dominican Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Dominican Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Dominican Republic on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

9/11
①

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Dominican Republic.

IX. TERM OF COOPERATION

The Project will start from the date when the long-term expert is dispatched and the duration of the project is three (3) years.

gm
/
①

ANNEXES

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF DOMINICAN REPUBLIC COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VI	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
ANNEX VII	TENTATIVE PLAN OF OPERATION (PO)

SM
/

(b)

ANNEX I
MASTER PLAN

1. Title of the Project

The Japanese Technical Cooperation Project for Reinforcement of the Training Center for Development of Foreign Trade and Investment (hereinafter referred to as “the Center”) of the Dominican Republic.

2. Super Goal

The number of exporters, the value of exports, the number of investors investing in the Dominican Republic, and the value of inward investments are increased.

3. Overall Goal

Exports by Dominican enterprises as well as investment by investors who used the services by the Center are promoted.

4. Project Purpose

High-quality services are offered by the Center.

5. Outputs of the Project

1. The training courses on export and investment promotion are strengthened.
2. Information and business consulting services are strengthened.
3. The function of exhibitions and events at the Center is strengthened.

6. Activities of the Project

- 1-1. CEI-RD designs the work plan for training (target groups, training needs, etc).
- 1-2. CEI-RD develops training curricula.
- 1-3. The Center develops teaching materials (textbooks, videos, etc).
- 1-4. CEI-RD, principally the human resource department, provides training opportunities for internal instructors.
- 2-1. The Center establishes methods of identifying the needs of exporters and investors for information and consulting services.
- 2-2. CEI-RD improves its English Website.
- 2-3. The Center defines and enhances the information, business consulting, and reference services offered at the customer contact points in the Center (both export and investment contact points).
- 2-4. CEI-RD improves its databases and utilizes fee-based outside databases.
- 3-1. CEI-RD develops manuals for planning and implementation of exhibitions and events.

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

ANNEX II
LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Expert

A Chief Advisor

2. Short-term Experts

Short-term experts would be dispatched as necessary in the fields such as (1) training, (2) information and business consulting services, and (3) exhibitions and events for the effective implementation of the Project.

9M
/.
(1)

ANNEX III
LIST OF THE DOMINICAN REPUBLIC COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL

Project Director: Executive Director of CEI-RD

Project Manager: Director of the Center*

*Project Manager, however, shall be decided through mutual consultation between JICA and CEI-RD when necessity arises.

Full-Time Counterpart Personnel: Officers of the Center and other officers directly related with the Project.

SM
①

ANNEX IV
LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Project offices and other facilities necessary for the Japanese expert and the Dominican personnel to implement the Project.
2. Facilities and services such as electricity, water supply, telephone and furniture necessary for the Project activities.
3. Other facilities mutually agreed when necessity arises.

fm
/

ANNEX V
JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The JCC will be held once a year and when the necessity arises in order to fulfill the following functions:

- (1) To authorize the annual work plan of the Project,
- (2) To review the progress of the annual work plan,
- (3) To review and exchange opinions on major issues that may arise during the implementation of the Project, and,
- (4) To discuss any other issues related to efficient implementation of the Project.

2. Composition

The JCC members are as follows;

(1) Chairperson:

- Executive Director of CEI-RD

(2) Members

The Dominican side:

- Project Manager
- A representative of the Secretariat of State of Economy, Planning and Development

The Japanese side:

- Japanese Experts dispatched by JICA
- The resident representative of JICA Dominican Republic Office
- Members of JICA mission

(3) Observers:

- A representative of the Embassy of Japan in the Dominican Republic
- Other members designated by the Chairperson

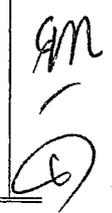
gm
/

Project Design Matrix (PDM)

Project Name: Project for Reinforcement of the Training Center for Development of Foreign Trade and Investment of the Dominican Republic **Duration:** June 30, 2008-May 31, 2011 (3years) **Ver. No:** 1

Target Area: Dominican Republic **Target Group :** (Direct): CEI-RD(Centro de Exportación e Inversión de la República Dominicana) (Indirect): Exporters of the Dominican Republic and Foreign Investors **Date:** March 8, 2008

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Super Goal The number of exporters, the value of exports, the number of investors investing in the Dominican Republic, and the value of inward investments are increased.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 The number of Dominican exporters increases by X% (compared to the number at the end of the project). 2 The value of Dominican exports increases by X% (compared to the value at the end of the project). 3 The number of investors investing in the Dominican Republic increases by X% (compared to the number at the end of the project). 4 The value of inward FDI increases by X% (compared to the value at the end of the project). 5 The Website of CEI-RD gains recognition at international Website competitions. 6 Companies supported by CEI-RD win a prize at the National Export Enterprises Award. 	<ul style="list-style-type: none"> - Trade and investment statistics (CEI-RD statistics) 	<ul style="list-style-type: none"> - The national competitiveness plan of the Dominican Republic remains unchanged.
<p>Overall Goal Exports of Dominican enterprises as well as investment by investors who used the services by the Training Center for Development of Foreign Trade and Investment ("the Center") of the Dominican Republic are promoted.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 The exports value of the enterprises which used the services of the Center increases. 2 The amount of investment by investors who used the services at the Center increases. 	<ul style="list-style-type: none"> - Follow-up questionnaires to users of the services at the Center. - Statistics 	
<p>Project Purpose High-quality services are offered by the Center.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 The number of participants who express satisfaction with the training courses of CEI-RD exceeds XX% on average. 1-2 The number of users who express satisfaction with the business consulting services of the Center exceeds XX% on average. 1-3 The number of access to the CEI-RD Website increases. 1-4 The number of participants who express satisfaction with exhibitions and events at the Center exceeds XX%. 	<ul style="list-style-type: none"> - [Results of the Project] - Training results - Results of participant questionnaires - The number of access to the CEI-RD Website (managed by the division in charge of the Website). 	<ul style="list-style-type: none"> - The functions and authorities of the Center of CEI-RD remains the same. - External trade and investment-related environment surrounding the Dominican Republic does not change abruptly.
<p>Outputs 1 The training courses on export and investment promotion are strengthened.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 Revise training materials and make X more new materials per year (CEI-RD's own training textbooks including basic training course materials are developed). 1-2 The number of internal instructors who meet necessary requirements increases. 1-3 Training opportunities for internal instructors including training courses increase. 1-4 The number of company management personnel and employees who have taken training courses increases. 	<ul style="list-style-type: none"> - [Results of the Project] - Training results - Results of participant questionnaires - The number of access to the CEI-RD Website (managed by the division in charge of the Website) 	<ul style="list-style-type: none"> - The policies of CEI-RD with regard to trade and investment promotion remains the same.

Handwritten initials and a signature: 

<p>2 Information and business consulting services are strengthened.</p> <p>3 The function of exhibitions and events at the Center is strengthened.</p>	<p>2-1 The number of business consulting to domestic exporters reaches XX per year.</p> <p>2-2 The Website update frequency as well as the amount of information on the CEI-RD Website increases.</p> <p>2-3 More than XX people use the information service at the Center.</p> <p>2-4 The title and amount of information of CEI-RD database increase.</p> <p>3-1 More than X exhibitions are held at the Center per year.</p> <p>3-2 More than XX promotion events are held at the Center per year.</p> <p>3-3 More than XX % of the participants express satisfaction with exhibitions and events at the Center.</p> <p>3-4 The number of visitors to exhibitions and events at the Center reaches more than XX.</p> <p>3-5 The number of business negotiations through exhibitions and events at the Center increases.</p>	<p>- Result of follow-up participant questionnaires on business negotiations at exhibitions and events.</p>	
<p>Activities</p> <p>1-1 CEI-RD designs the work plan for training (target groups, training needs, etc).</p> <p>1-2 CEI-RD develops training curricula.</p> <p>1-3 The Center develops teaching materials (textbooks, videos, etc).</p> <p>1-4 CEI-RD, principally the human resource department, provides training opportunities for internal instructors.</p> <p>2-1 The Center establishes methods of identifying the needs of exporters and investors for information and consulting services.</p> <p>2-2 CEI-RD improves its English Website.</p> <p>2-3 The Center defines and enhances the information, business consulting, and reference services offered at the customer contact points in the Center (both export and investment contact points).</p> <p>2-4 CEI-RD improves its databases and utilizes fee-based outside databases.</p> <p>3-1 CEI-RD develops manuals for planning and implementation of exhibitions and events.</p>	<p>Input</p> <p>《Japan》</p> <p>1 One Long-term Expert •Chief Advisor</p> <p>2 Short-term Experts •Training •Information and Business Consulting Services •Exhibitions and Events</p> <p>3 Dominican Counterparts Training in Japan</p> <p>4 Equipment •Materials necessary for human resource capacity building</p>	<p>《Dominican Republic》</p> <p>《Dominican Personnel》</p> <p>1 Project Director</p> <p>2 Project Manager</p> <p>3 Counterparts and assistant staff in each area</p> <p>《Facilities and Equipment》</p> <p>1 Facilities and equipment for training</p> <p>2 Equipment necessary for providing information (PC etc)</p> <p>3 Facilities and equipment for exhibitions</p> <p>《Activity Costs》</p> <p>1 Costs for holding seminars and events.</p>	<p>• The budget for the activities of CEI-RD is properly secured.</p>
<p>Preconditions</p> <p>• The recruitment for the Center as well as transfer of personnel is conducted as planned.</p>			

SM
⑧

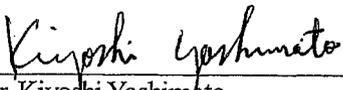
**REGISTRO DE DISCUSIONES ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y
EL CENTRO DE EXPORTACIÓN E INVERSIÓN DE LA REPÚBLICA DOMINICANA
SOBRE
EL PROYECTO DE LA COOPERACIÓN TÉCNICA DEL JAPÓN PARA
FORTALECIMIENTO DEL CENTRO DE CAPACITACIÓN PARA EL DESARROLLO DEL
COMERCIO EXTERIOR E INVERSIÓN EN LA REPUBLICA DOMINICANA**

La Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante denominada como “JICA”) ha tenido una serie de discusiones e intercambio de puntos de vista con las autoridades relacionadas con el Gobierno de la República Dominicana (en adelante denominada como “la parte Dominicana”), con el propósito de trabajar en los detalles del programa de cooperación técnica, relacionado con el Proyecto de Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior e Inversión en la República Dominicana (en adelante denominado como “el Proyecto”).

Como resultado de las discusiones, y en concordancia con el Acuerdo sobre Cooperación Técnica entre el gobierno de la República Dominicana y el gobierno de Japón firmado en Santo Domingo el día 29 de septiembre de 2005 (en adelante denominado como “el Acuerdo”), ambas partes acordaron sobre los asuntos referidos en el documento anexo.

Este Registro de Discusiones ha sido preparado en los idiomas español e inglés. Cada documento es igualmente auténtico. En caso de surgir cualquier divergencia en su interpretación, prevalecerá el texto en inglés.

Santo Domingo, 30 de mayo de 2008



Sr. Kiyoshi Yoshimoto
Representante Residente
Oficina de JICA en República Dominicana
Agencia de Cooperación
Internacional del Japón (JICA)
Japón



Lic. Eddy Martínez Manzueta
Secretario de Estado
Director Ejecutivo
Centro de Exportación e Inversión de
La República Dominicana (CEI-RD)
República Dominicana

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACIÓN ENTRE JICA Y EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno de la República Dominicana implementará el Proyecto de “Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior e Inversión” (en adelante denominado como “el Proyecto”) en cooperación con JICA.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo con el Plan Maestro que se muestra en el Anexo I.

II. MEDIDAS A SER TODAMAS POR JICA

De acuerdo con las leyes y regulaciones vigentes en Japón y al Artículo III del Acuerdo, JICA, como la agencia ejecutora de la cooperación técnica por el Gobierno de Japón, tomará por su propia cuenta, las siguientes medidas según los procedimientos normales dentro del Esquema de Cooperación Técnica del Japón.

1. Envío de Expertos Japoneses
JICA proveerá los servicios de los expertos japoneses como se muestran en el Anexo II.
2. Entrenamiento del Personal dominicano en Japón
JICA recibirá el personal dominicano relacionado con el Proyecto para realizar entrenamiento técnico en Japón, si es necesario.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas necesarias para asegurar la operación auto-sostenible del Proyecto, durante y después del período de la Cooperación Técnica del Japón, por medio de una participación completa y activa de todas las autoridades dominicanas competentes, grupos e instituciones beneficiarias.
2. El Gobierno de la República Dominicana asegurará que las tecnologías y conocimientos adquiridos por los dominicanos, como resultado de la Cooperación Técnica del Japón, contribuyan al desarrollo económico y social de la República Dominicana.
3. El Gobierno de la República Dominicana concederá, en la República Dominicana, los privilegios, exoneraciones y beneficios a los expertos japoneses referidos en II-1 del presente documento y a sus familiares.

4. El Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencias adquiridos por el personal dominicano durante su entrenamiento técnico en Japón, se utilicen efectivamente en la ejecución del Proyecto.
5. De acuerdo a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, el Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas para proveer al Proyecto los recursos necesarios para:
 - (1) Servicios del personal administrativo y contraparte dominicana, según lo estipulado en el Anexo III.
 - (2) Edificios e instalaciones mostrados en el Anexo IV.
 - (3) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuesto y cualquier otro material necesario para la ejecución del Proyecto, en adición a aquellos suministrados por JICA.
 - (4) Gestiones necesarias para asegurar los presupuestos apropiados para la implementación del Proyecto incluyendo:
 - a. Salarios y prestaciones para personal contraparte dominicana.
 - b. Gastos como electricidad, agua, gasolina y telecomunicación local.
 - c. Otros gastos de contingencia del Proyecto incurridos por personal contraparte dominicano.
 - (5) Medios de transporte para los expertos japoneses cuando realicen viajes de trabajo dentro de la República Dominicana.
 - (6) Coordinación con las instituciones involucradas al suministro de servicios para el Proyecto, si es necesario.

IV. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. El Director Ejecutivo del CEI-RD, como el Director del Proyecto, llevará la responsabilidad total de la administración y ejecución del Proyecto.
2. El Director del Centro, como coordinador del Proyecto será responsable de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto.
3. El Asesor Principal de los expertos japoneses hará recomendaciones y sugerencias necesarias al Director del Proyecto y al Coordinador del Proyecto en cualquier asunto relacionado con la ejecución del Proyecto.
4. Los expertos japoneses darán la asesoría técnica necesaria al personal de contraparte dominicana sobre asuntos técnicos relacionados a la ejecución del Proyecto.

5. Para la ejecución efectiva y exitosa de la Cooperación Técnica para el Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta, cuyas funciones y composición se muestran en el Anexo V.

V. EVALUACIÓN CONJUNTA

La evaluación del Proyecto será realizada conjuntamente por JICA y las autoridades dominicanas correspondientes, a la mitad del período de cooperación y en los últimos tres meses del mismo, a fin de verificar sus niveles de logros.

VI. RECLAMACIONES A LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno Dominicano se hará responsable de las reclamaciones, si surgiere alguna, en contra de los expertos japoneses involucrados en la Cooperación Técnica para el Proyecto, si éstas se originasen como resultado de cumplimiento de sus deberes, o con relación a hechos acaecidos durante dicho cumplimiento, en la República Dominicana, salvo en los casos en que dichas reclamaciones sean fruto de alguna grave negligencia o mala conducta intencional por parte de dichos expertos.

VII. CONSULTA MUTUA

Habrà consulta mutua entre JICA y el Gobierno de la República Dominicana sobre cualquier asunto de importancia que pudiese surgir, de o en conexión con el presente Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y APOYO AL PROYECTO

Con el propósito de promover el apoyo de su pueblo al Proyecto, el Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas adecuadas para que el Proyecto sea conocido ampliamente por el pueblo dominicano.

IX. DURACIÓN DE LA COOPERACIÓN

El proyecto iniciará desde la fecha de envío del experto de largo plazo y tendrá una duración de tres (3) años.

① JM /

ANEXOS

ANEXO I : PLAN MAESTRO

ANEXO II : LISTA DE LOS EXPERTOS JAPONESES

ANEXO III : LISTA DE PERSONAL DOMINICANO ADMINISTRATIVO Y DE CONTRAPARTE

ANEXO IV : LISTA DE EDIFICIOS E INSTLACIONES

ANEXO V : COMITE DE COORDINACION CONJUNTA

ANEXO VI : MATRIZ DE DISEÑO DE PROYECTO (MDP)

ANEXO VII : PLAN OPERATIVO TENTATIVO (PO)

ANEXO I PLAN MAESTRO

1. El Título del Proyecto

El Proyecto de Cooperación Técnica para el Fortalecimiento del Centro de Capacitación para el Desarrollo del Comercio Exterior e Inversión en la República Dominicana (en adelante se denomina "el Centro").

2. Objetivo Superior

Incrementan el número de exportadores, el valor de las exportaciones, el número de inversionistas invierten en la República Dominicana y el monto de las inversiones.

3. Objetivo General

Las exportaciones de las empresas dominicanas, así como las inversiones de los inversionistas que usan los servicios del Centro, son promovidas.

4. Objetivo Específico

Servicios de alta calidad son ofrecidos por el Centro.

5. Efectos del Proyecto

- i) Se fortalecen las capacitaciones en exportación y promoción de inversión.
- ii) Se fortalecen los servicios de información y consultas de negocio.
- iii) Se fortalecen funciones de exhibiciones y eventos del Centro.

6. Actividades del Proyecto

- 1-1. CEI-RD formula el plan de trabajo para la capacitación (el grupo objeto, las necesidades de capacitación, etc.).
- 1-2. CEI-RD desarrolla el plan de estudios.
- 1-3. El Centro elabora los materiales didácticos (textos, videos, etc.).
- 1-4. CEI-RD, principalmente la Gerencia de Recursos Humanos proporciona oportunidades de capacitación para instructores internos.

- 2-1. El Centro establece métodos para identificar necesidades de información y de consultas por parte de exportadores y de inversionistas.
- 2-2. CEI-RD mejora su Página Web en inglés.
- 2-3. El Centro define y consolida funciones de servicios de la ventanilla de información y consulta de negocios y referencias ofrecidos por la ventanilla del Centro para los clientes (ventanillas para exportación y para inversión).
- 2-4. CEI-RD fortalece sus propias bases de datos y utiliza también las bases de datos externas no gratuitas.

- 3-1. CEI-RD elabora los manuales para planificar e implementar las exhibiciones y eventos.

ANEXO II
LISTA DE EXPERTOS JAPONESES

1. Experto a largo plazo

Jefe Asesor

2. Expertos a corto plazo

A fin de asegurar la ejecución efectiva del Proyecto serán enviados los expertos a corto plazo, si es necesario, en áreas como (1) Capacitación, (2) Servicios de información y consulta de negocios, y (3) Exhibiciones y eventos.

①

SM

ANEXO III
LISTA DE PERSONAL DOMINICANO ADMINISTRATIVO Y DE CONTRAPARTE

Director del Proyecto: Director Ejecutivo del CEI-RD

Coordinador del Proyecto: El Director del Centro*

*El Coordinador del Proyecto, se decidirá por mutua consulta entre JICA y el CEI-RD, cuando surja la necesidad.

Personal de Contraparte de tiempo completo: Funcionarios del Centro y otros directamente relacionados con el Proyecto.

Q

GM
/

ANEXO IV
LISTA DE EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Oficinas y otras instalaciones para los expertos japoneses y el personal dominicano, necesarias para la ejecución del Proyecto.
2. Facilidades y servicios necesarios para la ejecución del Proyecto tales como: electricidad, suministro de agua, teléfono y mobiliario.
3. Otras facilidades mutuamente acordadas cuando se presente alguna necesidad.

①

FM
/.

ANEXO V
COMITÉ DE COORDINACION CONJUNTA

1. Funciones

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC), se reunirá por lo menos una vez al año y cuantas veces fuesen necesario, y tendrá las siguientes funciones:

- (1) Autorizar el Plan Anual de Trabajo para el Proyecto.
- (2) Verificar el progreso del Plan Anual de Trabajo.
- (3) Verificar e intercambiar opiniones sobre asuntos importantes que pudiesen surgir durante la ejecución del Proyecto, y
- (4) Discutir cualquier otro asunto relacionado para la ejecución eficiente del Proyecto.

2. Composición

Los miembros de CCC son como sigue:

(1) Presidente

-Director Ejecutivo del CEI-RD

(2) Miembros

Parte dominicana:

- El Coordinador del Proyecto
- Un representante de la Secretaría de Estado de Economía, Planificación y Desarrollo

Parte japonesa:

- Los expertos japoneses enviados por JICA
- Representante residente de la JICA República Dominicana
- Miembros de la misión de JICA

(3) Observador(es):

- Un representante de la Embajada de Japón en la República Dominicana
- Otros miembros designados por el Presidente

gm
/

(1)

Matriz de Diseño de Proyecto (PDM)

Título del Proyecto: FORTALECIMIENTO DEL CENTRO DE CAPACITACIÓN PARA EL DESARROLLO DEL COMERCIO EXTERIOR Y LA INVERSIÓN EN LA REPÚBLICA DOMINICANA

Período : 30 Junio de 2008 ~ 29 de junio de 2011 (3años)

Versión 1

Zona de Ejecución: La República Dominicana

Grupo objeto : Directo: CEI-RD (Centro de Exportación e Inversión de la República Dominicana) Indirecto: Exportadores de República Dominicana e inversionistas extranjeros

Elaborado en (poner fecha de la firma)

RESUMEN DEL PROYECTO	INDICADORES VERIFICABLES	MEDIO DE VERIFICACION	CONDICIONES EXTERNAS
<p>Objetivo Superior</p> <p>Incrementan el número de exportadores, el valor de las exportaciones, el número de inversionistas invierten en la República Dominicana y el monto de las inversiones.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 El número exportadores dominicanos incrementa X%. (Comparado al número al final del proyecto). 2 El valor de las exportaciones dominicanas crece X%. (Comparado al valor al final del proyecto) 3 El número de inversionistas que invierten en la República Dominicana incrementa X% (Comparado al número al final del proyecto) 4 El monto de IDE de la República Dominicana crece X% (Comparado con el valor al final del proyecto) 5 La Página Web del CEI-RD obtiene reconocimiento internacional. 6 Dentro de las empresas apoyadas por CEI-RD surgen ganadoras del Premio Nacional de Empresas Exportadoras. 	<ul style="list-style-type: none"> - Estadística de Exportación e Inversión (de CEI-RD) 	<ul style="list-style-type: none"> - El Plan Nacional de Competitividad de la República Dominicana no sufre cambios.
<p>Objetivo General</p> <p>Las exportaciones de las empresas dominicanas, así como las inversiones de los inversionistas que usan los servicios del Centro, son promovidas.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 El Valor de las exportaciones de las empresas que usan los servicios del Centro, crece. 2 El monto de inversión por inversionistas que usan los servicios del Centro, crece. 	<ul style="list-style-type: none"> - Cuestionario de seguimiento a los usuarios de los servicios del Centro - Estadísticas 	
<p>Objetivo Especifico</p> <p>Servicios de alta calidad son ofrecidos por el Centro</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 El número de participantes que expresan su satisfacción por la capacitación del CEI-RD crece XX% en promedio. 1-2 El número de usuarios que expresan su satisfacción por los servicios de consultas negocios del CEI-RD crece más de XX% en promedio. 1-3 El número de acceso a la Página Web de CEI-RD aumenta. 1-4 El número de participantes expresan su satisfacción sobre exhibiciones y eventos del Centro alcanzan más de XX%. 	<ul style="list-style-type: none"> (Resultados del Proyecto) - Resultados de Capacitación - Resultados de Encuestas de los participantes - Número de acceso a la Página Web del CEI-RD (Administrado por la División encargada del Website) 	<ul style="list-style-type: none"> - No se cambian las funciones y autoridades del Centro del CEI-RD. - Comercio exterior y el clima de inversión en la República Dominicana, no cambian repentinamente.

G

SM

<p>Efectos</p>	<p>1 Se fortalece el área de capacitación relacionada al comercio exterior e inversión.</p>	<p>1-1 Se revisan los materiales y se elaboran X materiales nuevos por año. (Se confeccionan textos propios de CEIRD para cursos incluyendo el básico de capacitación)</p> <p>1-2 Aumenta el número de facilitadores internos de CEIRD que cumplen los requisitos.</p> <p>1-3 Se incrementan las oportunidades de capacitación para instructores internos, incluyendo cursos.</p> <p>1-4 Incrementa el número de empresarios y empleados que han tomado cursos de capacitación</p> <p>2-1 El número de consultas de negocios a de exportadores nacionales alcanza XX por año.</p> <p>2-2 Aumenta la frecuencia de actualización y la cantidad de informaciones de Página Web de CEIRD</p> <p>2-3 El número de usuario de servicios de información en el Centro alcanza más de XX personas.</p> <p>2-4 El número de artículos y la cantidad de información de la base de datos del CEIRD se incrementa</p>	<p>No se modifican políticas del CEIRD sobre promoción de exportación e inversión.</p>
	<p>2 Se fortalecen servicios de información y de consulta de negocios.</p>	<p>3-1 Se organizan más de X exhibiciones por año en el Centro</p> <p>3-2 Se realizan más de XX eventos de promoción en el Centro por año.</p> <p>3-3 Más de XX% de los participantes en exhibiciones y eventos expresa su satisfacción en el Centro</p> <p>3-4 El número de visitantes a las exhibiciones y eventos alcanza más de XX en el Centro.</p> <p>3-5 Aumenta el número de encuentros de negocio a través de las exhibiciones y eventos del Centro</p>	<p>(RESULTADOS DEL PROYECTO)</p> <p>- Resultados de Capacitación</p> <ul style="list-style-type: none"> - Resultados de Encuestas de los participantes. - Número de acceso registrado en la Página Web (administrado por la División a cargo del WebSite) - Resultado de Encuestas de Seguimiento de los participantes sobre encuentro de negocios en las exhibiciones y eventos
	<p>3 Se fortalecen las funciones de exhibiciones y eventos del Centro</p>		

Q

92

Actividades	Inversión (Japón)	Inversión (República Dominicana)	Los presupuestos para las actividades del CEIRD están asegurados adecuadamente.
<p>1-1 CEIRD formula el plan de trabajo para capacitación (grupo objeto, las necesidades de capacitación, etc.)</p> <p>1-2 CEIRD desarrolla el programa de estudios.</p> <p>1-3 El Centro elabora los materiales didácticos (textos, videos, etc.).</p> <p>1-4 CEIRD, principalmente la Gerencia de Recursos Humanos proporciona oportunidades de capacitación para instructores internos</p>	<p>1 Un experto de largo plazo. Jefe Asesor</p> <p>2 Expertos de corto plazo -Capacitación -Servicios de Información y Consulta de negocios -Exhibiciones/Eventos</p> <p>3 Capacitación en Japón del personal de contraparte dominicano</p>	<p><Personal Dominicano > (Contrapartes)</p> <p>1 Director del Proyecto</p> <p>2 Coordinador del Proyecto</p> <p>3 Contrapartes de cada área y personal de apoyo en cada área</p>	
<p>2-1 El Centro del CEIRD establece métodos para identificar necesidades de información y de consultas por parte de exportadores y de inversionistas.</p> <p>2-2 CEIRD mejora su propia Página Web en inglés.</p> <p>2-3 El Centro define y consolida funciones de servicios de la ventanilla de información y consulta de negocios y referencias ofrecidos por la ventanilla del Centro para los clientes (ventanillas para exportación y para inversión)</p> <p>2-4 CEIRD fortalece sus propias bases de datos y utiliza también bases de datos externas no gratuitas</p>	<p>4 Suministros de Equipos -Materiales didácticos necesarios para el desarrollo de la capacitación de recursos humanos.</p>	<p><Instalaciones y Equipos ></p> <p>1 Instalaciones y equipos necesarios para capacitación.</p> <p>2 Equipos necesarios para Servicios de Información (Computadoras, etc.)</p> <p>3 Instalaciones y equipos para exhibiciones.</p> <p><Gastos Operacionales ></p> <p>1 Gastos para organizar seminarios y eventos.</p>	
<p>3-1 CEIRD elabora los manuales para planificar e implementar las exhibiciones y eventos</p>			<p>Premisas: La transferencia y reclutamiento del personal para el del Centro se realiza de acuerdo a lo planificado.</p>

A

SM

3. CEI-RD研修実績(2007年)

CEI-RD 研修実績(2007年)

CEI-RD
輸出促進部・輸出業者研修課

2007年研修実績

受講者数 1 - 11月 : 1846人
活動数 : 56

2月

場所	日付	活動
サンティアゴ Edificio Empresarial	2/15	セミナー : 「農業部門に利する通商協定スキーム」 「DR-CAFTA : 新しい機会」 参加者 : 22人
CEI-RD イベント会場	2/2	セミナー : 「農業部門に利する通商協定スキーム」 「DR-CAFTA : 新しい機会」 参加者 : 19人
Neiba	2/28	セミナー : 「Euregap基準」35人

受講者数 : 76人
活動数 : 5
セミナー : 5

3月

場所	日付	活動
La Romana	3/13	セミナー : 「輸出への決断」(地元商工会議所と共催) 30人
サンティアゴ Edif. Empresarial,	3/15	セミナー : 「工業部門に利する通商協定スキーム」 「DR-CAFTA : 新しい機会」 参加者 : 22人
CEI-RD イベント会場	3/20	セミナー : 「工業部門に利する通商協定スキーム」 「DR-CAFTA : 新しい機会」 参加者 : 46人
サンティアゴ Edificio Empresarial	3/22	セミナー : 「法律 84 - 99号のメカニズム。第三者への売却手続き」44人
CEI-RD イベント会場	3/29	セミナー : 「法律 84 - 99号のメカニズム。第三者への売却手続き」45人

受講者数 : 187人
活動数 : 7
セミナー : 7

4月

場所	日付	活動
パチョルコ県ネイバ	4/12	セミナー：「農業のグッド・プラクティス」42人
La Romana	4/17	セミナー：「輸出の手続、方法、インセンティブ」地元商工会議所と共催 31人
サンティアゴ Edificio Empresarial	4/20	セミナー：「NIMF基準15号：国際取引における木材梱包」（農業省植物検疫と共催）36人
CEI-RD イベント会場	4/25	セミナー：「NIMF基準15号：国際取引における木材梱包」（農業省植物検疫と共催）41人

受講者数：150人

活動数：4

セミナー：4

5月

場所	日付	活動
エスパイリャ県開発協会、モカ	5/7	セミナー：「CEI-RDのサービスを通じたDR-CAFTAの活用」地元協会と共催 51人
アルタグラシア県イゲイ	5/10	セミナー：輸出への決断（地元商工会議所と共催）26人
サンティアゴ Edificio Empresarial	5/15	セミナー：国際市場調査 27人
パチョルコ県ネイバ	5/22	セミナー：農薬の適正選択と使用（RDワールドビジョン、農業省と共催）27人
La Romana	5/29	セミナー：「農業部門に利する通商協定スキーム」「DR-CAFTA：新しい機会」（地元商工会議所と調整） 参加者：22人
CEI-RD イベント会場	5/31	セミナー：国際市場調査 59人

受講者数：212人

活動数：6

セミナー：6

6月

場所	日付	活動
サンティアゴ Edificio Empresarial	6/5	ワークショップセミナー：国際経済交渉 54人
パチョルコ県ネイバ	6/19	セミナー：輸出への決断 RDワールドビジョン、農業省と共催

		40人
CEI-RD イベント会場	6/22	ワークショップセミナー：見本市への参加の仕方 (Caribbean Exportと共催) 民芸品部門 31人
La Romana	6/26	セミナー：国際市場調査 (地元商工会議所と共催) 18人
サンティアゴ Edificio Empresarial	6/27	ワークショップセミナー：見本市への参加の仕方 (Caribbean Exportと共催) 民芸品部門 44人

受講者数：187人

活動数：5

2セミナー：129人

3ワークショップセミナー：58人

7月

場所	日付	活動
CEI-RD イベント会場	7/5	ワークショップセミナー：国際経済交渉 40人
アルタグラシア県イゲイ	7/17	ワークショップセミナー：輸出の手続き、方法、インセンティブ関連法 (地元商工会議所と共催) 17人
バチョルコ県ネイバ	7/19	ワークショップセミナー：輸出の手続き、方法、インセンティブ関連法 (ワールドビジョン、農業省と共催) 43人
サンティアゴ Edificio Empresarial	7/24	ワークショップセミナー：国際輸送とロジスティック 26人
La Romana	7/26	セミナー：国際プロモーション (地元商工会議所と共催) 17人
サントドミンゴ 中小企業連合会	7/31	セミナー：RDに利する特惠スキームと通商協定 (CODOPYMEと共催) 14人

受講者数：157人

活動数：6

2セミナー：31人

4ワークショップセミナー：126人

8月

場所	日付	活動
サンペドロ・デ・マコリス	8/2	セミナー：輸出への決断 43人
CEI-RD イベント会場	8/7	セミナー：家庭・オフィス用家具、建設資材、印刷、加工果実のプエルトリコ市場での潜在能力 13人
アルタグラシア県イゲイ	8/8	ワークショップセミナー：RDに利する特惠スキームと通商協定 (地元商工会議所と共催) 19人
La Romana	8/14	講演：「バイオテロリズム法」「木材梱包」 (地元商工会議所と共催) 27人
サンティアゴ Edificio Empresarial	8/21	セミナー：家庭・オフィス用家具、建設資材、印刷、加工果実のプエルトリコ市場の潜在能力 11人
バチョルコ県ネイバ	8/24	ワークショップセミナー：製造業のグッド・プラクティス (RDワールドビジョンと農業省との共催) 39人
CEI-RD イベント会場	8/28	ワークショップセミナー：DUA(一本化税関申告書) (IADと共催) 42人
ナグア	8/30	セミナー：RDに利する特惠スキームと通商協定 (IADと共催) 42人

受講者数：299人

活動数：9

3セミナー：67人

4ワークショップセミナー：205人

2講話：27人

9月

場所	日付	活動
サンペドロ・デ・マコリス	9/4	セミナー：輸出手続・方法・インセンティブ 26人
アルタグラシア県イゲイ	9/11	セミナー：国際市場調査 (地元商工会議所と共催) 27人

CEI-RD イベント会場	9/18	セミナー：輸出のためのインターネット活用法 83人
サンティアゴ Edificio Empresarial	9/20	ワークショップセミナー：DUA（一本化税関申告書） （A do expo、税関局と共催） 69人
バチョルコ県ネイバ	9/26	セミナー：RDに利する特惠スキームと通商協定 （RDワールドビジョンと共催） 15人
ラ・ロマナ商工会議所	9/28	ワークショップセミナー：国際価格のコストと決定 （地元商工会議所と共催） 14人

受講者数：234人

活動数：6

3セミナー：125人

3ワークショップセミナー：109人

10月

場所	日付	活動
バチョルコ県ネイバ	10/5	セミナー：HACCP （RDワールドビジョン、農業省共催） 16人
サンペドロ・デ・マコリス	10/11	セミナー：RDに利する通商スキームと協定 27人
CEI-RD イベント会場	10/17	セミナー：市場開放に向けた良好な貿易慣行 （ドミニカGSIと共催） 39人
ナグア	10/16	セミナー：国際市場調査 27人

受講者数：109人

活動数：4

4セミナー：109人

11月

場所	日付	活動
サンペドロ・デ・マコリス	11/8	セミナー：国際市場調査 28人
サンティアゴ	11/14	セミナー：輸出用パッケージと梱包 65人
CEI-RD イベント会場	11/15	セミナー：輸出用パッケージと梱包 109人

La Romana	11/27	セミナー：国際売買契約の決済方法 33人
-----------	-------	-------------------------

受講者数：235人

活動数：4

4セミナー：235人

輸出促進部

成果

第1回RD食料タバコ飲料見本市はあらゆる見通しを上回る成果をあげた。海外からのバイヤー150社と国内の参加者96社との間で600件のマッチングが行われ、1億ペソ以上の成約につながった。

海外からの参加：ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、カリフォルニア、ボストン、カナダ、プエルトリコ、サンマルティン、トリニダイトバゴ、バルブダ、グレナダ、スペイン、英、仏、独、ポルトガル、伊、スウェーデン、オランダ、日本、台湾。

成約品目：バナナ、カカオ、コーヒー、マンゴ、アボガド、パイナップル、メロン、レモン、東洋野菜、制御環境で栽培された野菜、スパイス類、濃縮ジュース、お菓子、缶詰、乾燥果実等。

分野別成果

食料飲料部門

コンスタントに輸出が増加し、戦略は達成された。

支援対象団体：

マンゴ・クラスター

バナナ・東洋野菜、有機コーヒー、アボガド、スペシャル・カカオ、レチョサ、チノラ、ゴールドデン・リンゴ、マカダミア生産団体

具体的支援：

- ・ ビジネス戦略とアクション・プランのロジスティック支援。社会的・環境的責任の強調と研修（残留農薬の処理と動植物保護のための農場登録）
- ・ 新規市場の発見とアクセス、競争力のある企業能力の開発
- ・ パイナップル・クラスターのスタート支援（約628生産者）
- ・ マンゴ・クラスターの初の合同輸出

技術支援

- ・ 105社に提供。輸出メカニズム、共同の利点、デザイン、梱包、ラベル、パッキング。
- ・ 輸出企業、農牧、アグロインダストリーの生産者に1,800件のアドバイス

技術バリア

- ・ 1914年からわが国に課せられていた日本市場の植物検疫バリアが撤廃された。

主な活動：

- ・ C E I - R D のツールに関する情報と輸出業務支援
- ・ 中小企業の国際化ツールへのアクセスを指導
- ・ 輸出促進政略立案の指導と海外での会議調整
- ・ 輸出入企業リスト
- ・ 市場プロフィールの開発
- ・ 品質基準 (EUREGAP、HACCP、その他)
- ・ 関税、非関税対策

工業部門

技術支援のため 50 回の企業訪問を実施。

サンティアゴでの家具見本市を I N F O T E P と共催。

クリオージョ製品に興味をもつ外国企業 10 社とのコンタクトを提供。

Pro-Expyme プロジェクト

中小企業の海外市場進出支援計画。補助金は 80% が C E I R D、20% が選ばれた企業が負担する。この計画の資金は 450 万ドル。

2007 年のイベント

対象期間の参加数：16

地元企業：187

イベント部門

期間中の参加者数：16 (予定数に 7 社追加)

地元参加企業数：187

イベント (日付順)	開催国/地	セクター
Expocomer	パナマ	マルチセクター
食料品 Expo.	プエルトリコ	食料飲料
第 14 回ヒスパニック Expo.	オランダ Fl.	マルチセクター
Fiscal	マイアミ、Fl	食料飲料
Imported Goods Fair	韓国	マルチセクター
Corean Forum LAC	韓国	マルチセクター
Hunts Point / ドミニカ週間	ニューヨーク	食料飲料
キュラソー Caribbean Gift and Craft Show	キュラソー	民芸品/インテリアデザイン

イベント (日付順)	開催国 / 地	セクター
Food and Wine Festival	オランダ	食料品と民芸品
第 2 回 NOAL フォーラム	ハバナ	マルチセクター

ハバナ国際見本市	ハバナ	マルチセクター
ラテン料理 Expo	ニューヨーク	食料飲料
中米・韓国ビジネスフォーラム	ホンジュラス	マルチセクター
第1回中南米カリブ・プロモーション・エージェンツ大会	ブラジル	輸出促進
アグロ食品	ドミニカ	食料タバコ飲料

国内

INTEC タレント見本市	サントドミンゴ	マルチセクター
Expo-Cibao	サンティアゴ	マルチセクター
第10回家具ホーム見本市 2007年 Xmas	サンティアゴ	家具/製品

市場調査部

成果

活動	1 - 11月の実行数
技術アドバイス	53件
書類と情報	170件
会合支援	31件
その他	32件
トレーニング	11件

出所：同部月間リポート

技術支援部

成果

活動	金額	%	所見
コンサルタント			
国家輸出促進計画 (PYMES)	185,000	85%	BIDによる入札ペンディング
研修センターコンサルタント	50,100		リファレンス・ターム・ペンディング
投資政策見直し (UNCTAD)	42,000	100%	100% 拋出
機材と車両			
情報機器と車 + SIVUCEX 払い込み	385,032	95%	95% 払い込み
一般支援とサービス			
DR - CAFTA	60,000		ASE - CAFTA 購入?
市場機会調査	24,000		プリンター納入 12月14日

国際カカオキャンペーン	100,000		ファイナンス対象活動の決定
見本市	55,000	100%	BID での購買プロセス
輸出企業住所録 2007	18,000	100%	
研修	2,956		実行分の余り
フォーラムとセミナー	106,844	85%	BID の入札と承認ペンディング
	1028,932		

行動	成果	履行レベル
国内外の技術・ファイナンス資金研修と実施	BID プロジェクト 1511 US\$1,028,932	80%
	RD 工業協会 (AIRD) ・ 市場機会調査 ・ 2007 年輸出企業住所録 ・ 輸出障害調査 US\$47,500	100%
	RDX (輸出グローバルネットワーク) 技術研修	100%
	CEIRD 内の ONFED、CDE オフィス設置	50%

投資促進部

成果

投資促進ユニットは国内外から受けとった要請に Email、訪問、ファックス、電話、レターを通じ積極的に対応し、外資の新規企業の設立を助ける活動を実施した。

他の CEIRD 部門と合同で高投資プロジェクトをもつ投資家や国際デレゲーションを対応した。

各セクターの公民間オフィスと日程を調整し専門家を直接派遣した。

活動	CALL CTR/BPO	ソフトウ ェア 開発	医 療 器 具	電 気 自 動 車 部 品	欧 州	ア ジ ア	計

アジェンダ	40	4	35	18	15	13	125
イベント	6	3	4	4	4	0	21
コンタクト (電話、Email レター)	35	13	37	31	151	21 (Tecdo 2500)	2788
新規契約	5	1	3	4		2	15
新規機関/アソシエーション	1/1						1/1
ローカル支援	10	15	24	38	13	15	115

通商協定(課)

成果

1~11月に次のテーマに関して 330 件の技術支援を提供：

- ・ 一般及び個別の原産地規則
- ・ 特惠関税
- ・ 受益産品
- ・ 特惠制度付市場

以下の国家委員会の会議 30 件に参加

- ・ 貿易の技術的障害
- ・ 衛生及び植物検疫措置
- ・ 原産地規則
- ・ 通商交渉国家委員会
- ・ ドミニカ ハイチ二国間協力合同委員会

ドミ共が調印した FTA 及び通商特惠プログラムの活用に向けた輸出企業 11 社の評価

- ・ CARICOM
- ・ パナマ
- ・ Cotonou 条約
- ・ 一般特惠制度

特惠制度及び通商協定適用のために評価された産品

2007 年 1 ~ 11 月

評価対象産品	企業	特惠制度及び通商合意
1. セメントの舗石	E-Stone 社	Cotonou 条約
2. 典型的な絵画	Flavio Bellinato	Cotonou 条約
3. 木製テーブル	Talleres Leoncio	Cotonou 条約
4. 琥珀とラリマール石の民芸品	Ramón Reyes Martínez (Caribbean Jewels)	Cotonou 条約

	Factory)	
5. 漁業用人工餌	Bait Manufacturing	Cotonou 条約
6. 頭髪トリートメント	Star Products Laboratories	Cotonou 条約
7. ラタン製家具	Rattan Dominicanos	CARICOM 協定
8. ラベル、雑誌、書式	CONADEX	CARICOM 協定
9. 履物	DMG Internacional	Cotonou 条約
10. 皮革	Articulos de Piel Los Favoritos	Cotonou 条約
11. バナナ、ユカ、イモ、加工ポテト	Caná Group Corp.	Cotonou 条約

事後コントロール4件への回答。スイス、オランダの欧州税関から特惠制度プログラムの枠内でドミニカから輸出された産品の原産地規則と書式を確認する要請に応えるもの。

特別プロジェクト部

成果

アテンドしたグループ数：60

受入れミッション数：6

アジェンダ：27

イベント：6

企業設立数：3

コンサルティング：310

パイプライン・プロジェクト

会社/プロジェクト	セクター/産業
Burbano Recycling	リサイクル
野球テーマ Park	インフラ/観光
Grupo Plaza	輸送
Viviendas OPIC 住宅	インフラ
Regionalizacion del Este	インフラ
W2E Estudio 1 Acciona	再生エネルギー
W2E Estudio 1 Rafael Zapata	再生エネルギー
Aquamare (BCOM)	インフラ/観光
Huerta Solar ソーラー園芸	再生エネルギー
再生エネルギー（風、バイオ燃料）	再生エネルギー
Acea Dominicana	水
Triple AAA	水
Coastal Aggegates	インフラ
Barahona	インフラ
Oliviery	観光
Potawatomi	観光

Termas de Salamandra	観光
入札プロジェクト	
Viadom2007	インフラ
プンタカナ水道	インフラ

5. アクションプラン (CEI-RD作成)

ドミニカ共和国貿易開発センター
研修活動計画

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高の届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
1.1.1	Phase I 国際取引に関する研修を実施する。	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
a.	研修内容 講演「国際取引入門」(2時間)						
b.	セミナー「輸出への決断」 (4時間)	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
c.	ワークショップ・セミナー「輸出の手続き、手順及び奨励措置」 (6時間)	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

**ドミニカ共和国貿易開発センター
研修活動計画**

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高の届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
d.	ワークショップ・セミナー「ドミニカ共和国に適用される特惠関税制度及び貿易協定」(6時間)	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
e.	セミナー「国際マーケット・リサーチ」(6時間)	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
f.	ワークショップ・セミナー「電子商取引」(8時間) ワークショップ・セミナー「輸出コストと価格設定」(8時間)	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
g.	研修内容: 国際取引に関する研修プログラムの実施。 ワークショップ・セミナー「輸出コスト及び価格設定」(8時間)	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

ドミニカ共和国貿易開発センター
研修活動計画

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高の届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
h.	ワークショップ・セミナー「国際送金方法」時間:8時間	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
i.	ワークショップ・セミナー「統一税関申告書の正しい使用方法」、時間:4時間	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
j.	ワークショップ・セミナー「パイオテロリズム法」、時間:4時間	年間受講者数:90名 (年間開講数:3回、 受講者数:30名/回、 合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

**ドミニカ共和国貿易開発センター
研修活動計画**

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
1.1.2	Phase 2 研修プログラムの実施	年間受講者数:90名 (3回/年、受講者数:30名/回、合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
a.	*予備学科(Phase Iの復習)、 (8時間~1日) *ワークショップ・セミナー「輸出ビジネス・プラン」(12時間~2日間)						
b.	*ワークショップ・セミナー「戦略的計画立案」(8時間~2日間) *セミナー「国際マーケティング」(6時間~2日間)						
c.	*セミナー「国際マーケティング」(6時間~2日間)	年間受講者数:90名 (3回/年、受講者数:30名/回、合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

**ドミニカ共和国貿易開発センター
研修活動計画**

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
1.1.2	Phase II 研修プログラムの実施	年間受講者数:90名 (3回/年、受講者数:30名/回、合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
d.	研修内容: *ワークショップ・セミナー「国際経済交渉」(8時間~2日間)						
e.	*セミナー「各種会議への参加方法、国際取引への参入」(2時間)	年間受講者数:90名 (3回/年、受講者数:30名/回、合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
f.	ワークショップ・セミナー「輸出への決断」(4時間)	年間受講者数:90名 (3回/年、受講者数:30名/回、合計研修時間:56時間/回)	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

**国際市場へのアクセスに関する研修概要
(選択コース)**

		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の) 垂直展開 (輸出企業による輸出量の増加) 及び水平展開 (輸出企業数の増加、特に中小企業) を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間 10% の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の 70% が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高届出体制を確立する。					
戦略 (手法)		様々な手段 (調査、組合又は個別企業からの要請) で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
1.1.3	選択コース研修プログラムの実施 市場へのアクセス 研修内容 : a. *セミナー「対日輸出のためには」 b. *セミナー「対メキシコ輸出のためには」 c. *セミナー「対カリブ諸国輸出のためには」 d. *セミナー「米国農業市場へのアクセス」	年間開講数 : 1 回、受講者数 : 60 名、時間 : 8 時間 (1 ~ 2 日)、年間受講者数 : 60 名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4 月 8 日	4 月 9 日	教材 AV 機器 (プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
	合計	年 4 回	1 回受講者数 (230)	合計時間 (32)	年間受講者数 (230)		

ドミニカ共和国貿易開発センター
優先的セクター別基礎研修概要
(食品飲料、工業、文化財)

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
1.1.4	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
a.	優先的部門を対象にした研修プログラムの実施:	年間開講数:2回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
b.	農業セクターを対象とした貿易の各種スキームと協定	年間開講数:2回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
c.	DR-CAFTA 農業セクターにおける新たなビジネス・チャンス	年1回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
d.	適正農業規範(GAP)	年1回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

ドミニカ共和国貿易開発センター
優先的セクター別基礎研修概要
(食品飲料、工業、文化財)

分野		研修管理					
OBJETIVO	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高届出体制を確立する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
1.1.4	研修内容	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
e.	輸出への決断	年間開講数:2回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
f.	法律第84-99号のメカニズム	年1回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
g.	輸出の手続き、手順及び奨励措置	年間開講数:2回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
h.	輸出業におけるインターネットの活用	年間開講数:1回、受講者数:20~30名、時間:2~3時間、年間受講者数40~60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

ドミニカ共和国貿易開発センター
優先的セクター別基礎研修概要
(食品飲料、工業、文化財)

分野		研修管理					
OBJETIVO	1	中期 (輸出産業の) 垂直展開 (輸出企業による輸出量の増加) 及び水平展開 (輸出企業数の増加、特に中小企業) を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.1	年間 10%の割合で新規の輸出企業を増やすとともに、既存の輸出企業の 70%が輸出のメカニズム及び各種ツール、市場支配におけるこれらの重要性に関するノウハウを習得し、透明性の高い輸出高届出体制を確立する。					
戦略 (手法)		様々な手段 (調査、組合又は個別企業からの要請) で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
1.1.4	研修内容	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
i.	国際マーケット・リサーチ	年間開講数：2回、受講者数：20～30名、時間：2～3時間、年間受講者数 40～60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV 機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
j.	EUREPGAP、HACPP 基準	年 1 回、受講者数：20～30名、時間：2～3時間、年間受講者数 40～60名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV 機器プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
	合計 (9)	年 13 回	1 回の受講者名数 (180-290)		年間受講者名数 (230)		

**ドミニカ共和国貿易開発センター
専門研修コース概要**

分野		研修管理					
OBJETIVO	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
1.2.1	資格(Phase II) 専門テーマに関する研修プログラムの実施(短期)	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
a.	戦略的国際マーケティング(長期) イノベーション・ビジネス・プロセス・マネージメント(短期)						
b.	ブランド体系	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
c.	イノベーション	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

ドミニカ共和国貿易開発センター
 専門研修コース概要

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
d.	Entrepreneurship と Entrepreneurship	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
e.	国際金融	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
f.	リスク管理	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

**ドミニカ共和国貿易開発センター
専門研修コース概要**

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
g.	交渉	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
h.	コスト管理	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
i.	国際取引準学士コース	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

**ドミニカ共和国貿易開発センター
専門研修コース概要**

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
No	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
j.	国際マーケティング	年間開講数:1回、受講者数:35名/回、時間:64時間(短期)/64時間(週末を含む長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
k.	ロジスティクスとサプライ・チェーン	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
l.	ビジネス英語	年間開講数:2回、受講者数:30~35名/回、時間:32時間(短期)/64時間(長期3ヵ月コース)、年間受講者数70名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

ドミニカ共和国貿易開発センター
CEI-RD
技術指導活動計画

分野		技術指導・企業開発部						
目的	2	既に輸出・海外取引を行っている企業、及び新規参入企業を対象に、総合コンサルティング、特定製品・サービスを通じて、それぞれの開発レベルに見合った技術指導を提供する。						
目標	2.2	現在指導を受けている輸出企業の50%が自助努力によって輸出業務を展開するのに必要な技能開発を行う。						
戦略(手法)	2.2.1	個別指導・グループ指導による技術指導を行う。各関係機関との連携の下、優先的輸出セクターに焦点をあて、センター内で指導業務にあたる企業を養成する。						
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース	
1.1.2.1	既存の輸出企業及び新規参入者に対し、優先的輸出セクターごとに技術指導を行う。	指導を受けている企業数	<ul style="list-style-type: none"> ● 指導書式 ● 実施指導報告書 ● 月例報告書 ● 輸出統計 	技術指導・企業開発部 研修開発部	2008年4月	2009年4月	コンサルタント、技術者	
2.2.1.2	食品会社を対象に品質及び安全性管理に関する指導を行う。	輸出企業数及び新規参入企業数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部/SEA、IIBI、DGA	2008年4月	2009年4月		
2.2.1.3	生産セクターの輸出企業を対象に、輸出のメカニズム、パートナーシップのメリット、商品の設計・梱包・表示・包装に関する指導を行う。	指導を受けている輸出企業数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部	2008年4月	2009年4月		
2.2.1.4	輸出企業、生産者、中小企業、民間・公共機関等を対象とした直間接的な技術指導サービス	指導実施件数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部/PROMIPYME、CODOPYME	2008年4月	2009年4月		
2.2.1.5	工業セクターの企業を対象に品質管理及び生産コスト削減を指導する。	指導実施件数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部	2008年4月	2009年4月		

ドミニカ共和国貿易開発センター
CEI-RD
技術指導活動計画

分野		技術指導・企業開発部					
目的	1	既に輸出・海外取引を行っている企業、及び新規参入企業を対象に、総合コンサルティング、特定製品・サービスを通じて、それぞれの開発レベルに見合った技術指導を提供する。					
目標	1.2	現在指導を受けている輸出企業の50%が自助努力によって輸出業務を展開するのに必要な技能開発を行う。					
戦略(手法)		個別指導・グループ指導による技術指導を行う。各関係機関との連携の下、優先的輸出セクターに焦点をあて、センター内で指導業務にあたる企業を養成する。					
		技術指導・企業開発部					
1.2.1.6	国際市場における競争力強化を目的として、輸出企業及び自社製品の輸出を計画している企業を対象に技術指導を行う。対象分野は以下のとおり。 a) 国際的な規制に関する法律コンサルティング(個別ケース) b) 国際化 i. 輸出向け商品開発 ii. 様々な市場への商品の適応化(包装・梱包、規制) iii. 国際マーケティング(商品-マーケット) c) 各種認証制度(EUREGAP、JAS、KOSHER等) d) 共同ブランド 各種サービスへのアクセス方法(広告、翻訳、法律・ロジスティクス、代理店等)	指導実施件数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部	2008年4月	2009年4月	

ドミニカ共和国貿易開発センター
CEI-RD
技術指導活動計画

分野		技術指導・企業開発部					
目的	1	既に輸出・海外取引を行っている企業、及び新規参入企業を対象に、総合コンサルティング、特定製品・サービスを通じて、それぞれの開発レベルに見合った技術指導を提供する。					
目標	1.2.1	現在指導を受けている輸出企業の50%が自助努力によって輸出業務を展開するのに必要な技能開発を行う。					
戦略（手法）		個別指導・グループ指導による技術指導を行う。各関係機関との連携の下、優先的輸出セクターに焦点をあて、センター内で指導業務にあたる企業を養成する。					
1.2.1.7	貿易協定に基づく特恵関税を利用するために必要な産業プロセスについて企業に指導、提言する。	指導実施件数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部 /PROMIPYME、CODOPYME	2008年4月	2008年12月	
1.2.1.8	貿易協定及び特恵関税制度の枠組みに関連して輸出企業が直面する様々な問題に対し、指導を行い、解決策を導き出す。	指導実施件数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部/DICOEX、 DGA、SEREX	2008年4月	2008年12月	
1.2.1.9	企業インキュベーション支援を実施する。自社製品のイノベーション導入を重視した、輸出プロジェクトのインキュベーションを奨励する。（一次的なテナントの可能性も含む。）提案される項目は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> • 診断・評価 • 管理業務 • 包装・梱包設計 • 輸出計画の策定 	インキュベーション対象件数 輸出を開始した企業数	フォローアップ報告書	技術指導・企業開発部/産業振興、サイバーパーク	2008年4月	2008年12月	

**ドミニカ共和国貿易開発センター
技術支援活動計画**

分野		展示・イベント課					
目的：	3	競争力のある非伝統的な輸出品の増加に寄与する。					
目標：		優先的セクターを中心に企業に活動への参加を呼びかける。表彰式、マッチング、朝食会を企画する。					
戦略：	3.1	非伝統的産品を中心に輸出可能なドミニカ産品のプロモーションを100%改善する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
3.1.1	セクター関連見本市3件の開催	イベント3回 参加企業80社 -パンフレット及び広告宣伝物の配布数	-活動報告書 -見本市事後報告書 -成果のフォローアップ・評価	-執行部 -管理財務部	4月8日	4月9日	展示棚 パンフレット等
3.1.1.2	日本文化に関する常設展示会を組織する。	-展示品目数 -パンフレット、宣伝広告物1000部	-展示場の設置面積	-センターのイベント・見本市課	5月8日	12月8日	展示棚 パンフレット等
3.1.1.3	ドミニカ共和国の輸出可能品目を集めた常設展示会を開催する。	-展示品目数	-展示面積	イベント課 CEI-RD セクター調整員	9月8日	1月9日	展示棚 パンフレット等

ドミニカ共和国貿易開発センター
技術支援活動計画

分野		展示・イベント課					
目的	3	競争力のある非伝統的な輸出品の増加に寄与する。					
目標：		優先的セクターを中心に企業に活動への参加を呼びかける。表彰式、マッチング、朝食会を企画する。					
戦略：	3.1	非伝統的産品を中心に輸出可能なドミニカ産品のプロモーションを100%改善する。					
No.	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
3.1.1.4	企業幹部、事業主を対象にかかわる様々な活動への参加を呼びかけるイベント「輸出振興週間 (Jornada Pública Semanal Exportable)」の開催。	-宣伝広告物の配布数 特定した潜在的バイヤー数	-月例報告書 -製品の宣伝広告	-イベント課 -大使館 -各国	4月8日	4月9日	イベント・パンフレット
3.1.1.5	国産品を掲載した国内紙の記事作成。	-実施した展示件数	-月例報告書	-イベント課 -大使館 -各国	4月8日	4月9日	イベント・パンフレット
3.1.1.6	輸出セクター及び投資家への奨励策として年間の表彰制度を確立する。	-参加企業数	-成果報告書	-イベント課 -大使館 -各国	4月8日	4月9日	イベント・パンフレット
3.1.1.7	投資プロジェクト及び投資アイデアの促進イベントを計画する。			-イベント課 -大使館 -各国	4月8日	4月9日	イベント・パンフレット

ドミニカ共和国貿易開発センター
専門研修概要
(国際取引準学士コース)

分野		研修管理					
OBJETIVO	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
1.2.2	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
a.	研修内容： 国際取引準学士コースの実施 輸出支援ツール	年間開講数：2回、受講者数：30名、時間：8時間(1~2日)、年間受講者数：30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
b.	ロジスティクスと国際輸送	年間開講数：2回、受講者数：30名、時間：8時間(1~2日)、年間受講者数：30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
c.	国際送金方法	年間開講数：2回、受講者数：30名、時間：8時間(1~2日)、年間受講者数：30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
d.	輸出コストと価格設定	年間開講数：2回、受講者数：30名、時間：8時間(1~2日)、年間受講者数：30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

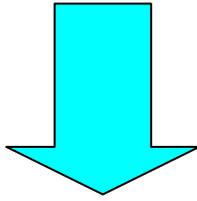
**ドミニカ共和国貿易開発センター
国際取引準学士コース概要**

分野		研修管理					
目的	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
1.2.2	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
e.	輸出ビジネス・プラン	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:16時間(4日又は2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
f.	国際取引ツールとしてのe-Marketingとインターネット	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:8時間(1~2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
g.	輸出コストと価格設定	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:8時間(1~2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
h.	輸出ビジネス・プラン	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:16時間(4日又は2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

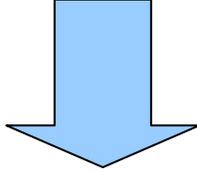
**ドミニカ共和国貿易開発センター
国際取引準学士コース概要**

分野		研修管理					
OBJETIVO	1	中期 (輸出産業の)垂直展開(輸出企業による輸出量の増加)及び水平展開(輸出企業数の増加、特に中小企業)を図る。 長期 輸出文化の構築に寄与する。					
目標	1.2	中小の輸出企業のノウハウ及び経営力を100%向上し、国際市場での競争力を強化する。					
戦略(手法)		様々な手段(調査、組合又は個別企業からの要請)で把握した研修ニーズに基づき、講演、セミナー、ワークショップ等のイベントを開催する。					
1.2.2	活動	指標	指標データ入手手段	担当者・関係者	開始日	終了日	リソース
i.	国際取引のツールとしてのe-Marketingとインターネット	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:8時間(1~2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
j.	国際的経済交渉	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:8時間(1~2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)
k.	梱包と包装	年間開講数:2回、受講者数:30名、時間:8時間(1~2日)、年間受講者数:30名	月例研修報告書	研修部長・研修調整員	4月8日	4月9日	教材 AV機器(プレゼンテーション用機器、PC、ボード、ビデオ等)

ファシリテーター(92時間×RD\$1,250.00)	=115,000.00
支援資材(10回分.30名×100.00)	=30,000.00
修了証(30名×100.00)	=3,000.00
軽食(22×750)	= <u>16,500.00</u>
	RD\$164,500.00×2= 329,000.00



貿易開発研修センター



研修活動

検討項目	成果
研修部門組織図	(添付資料 2)
ターゲット・グループ	輸出企業 (輸出開始後 1~3 年) 及び新規参入企業 (今後自社製品の輸出を開始しようとする企業)
プログラムの短期目的	(輸出産業の) 垂直展開 (輸出企業による輸出量の増加) 及び水平展開 (輸出企業数の増加、特に中小企業) を図る。
プログラムの長期目的	輸出文化の構築に寄与する。
研修活動計画	ドミニカ産品の品質向上を図り、国際市場へのドミニカ産品の参入を促進するための国際取引基礎プログラム: 国際取引入門、輸出への決断、輸出手続き、統一税関申告書 (DUA) の使用方法、特惠関税制度、国際基準、諸外国への輸出方法、食品の安全性、適正農業規範、輸出用梱包・包装、国際見本市・国際ミッションへの参加方法等。 (添付資料 4)
講師人数及び専門分野	(添付資料 3)
テキスト教材の出典	新たなテキストの作成 既存テキストの導入・利用
講師研修	日本人専門家による講師陣への指導がなされることを確認する。
資格	輸出データベース調査 (企業を規模・セクター・輸出頻度等に分類したデータベース) を実施するコンサルタントを雇用する。
協力機関	農業省、ADOEXPO、CCSD、各セクターのクラスター、CODOPYME、関税局等
Phase I 受講資格	輸出開始後 1~3 年の企業、及び潜在的企業
Phase II 受講資格	Phase I の研修内容を終了したもの

技術指導活動

検討項目	成果
技術指導ターゲット・グループ:	輸出企業及び新たに自社製品を輸出しようとする企業で、特定分野で訓練を必要としているもの。
技術指導者	担当者、技術者、コンサルタント

顧客向けサービスの形態	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 技術指導 <ul style="list-style-type: none"> ● 受付部 <ul style="list-style-type: none"> i. 顧客受付 <ul style="list-style-type: none"> i.a データベースへの登録 i.b 番号又はコードの割当 ● 個別ニーズの把握 ● 担当部署への顧客ニーズの連絡 ● 顧客ニーズの解決 ● フォローアップ ● 成果 ➤ インキュベーション・サービス <ul style="list-style-type: none"> ● 輸出指向プロジェクトの把握（優先的セクターを考慮） ● インキュベーション対象企業の診断 ● 当該企業によるプロジェクト実施の物理的・財政的能力の診断 ● 関連機関（バイオテクノロジー・産業革新庁：IIBI、投資振興庁、CEI-RD）を念頭に置いたプロジェクト開発 ● 国際資金援助や国際融資のアレンジメント
-------------	---

技術指導活動

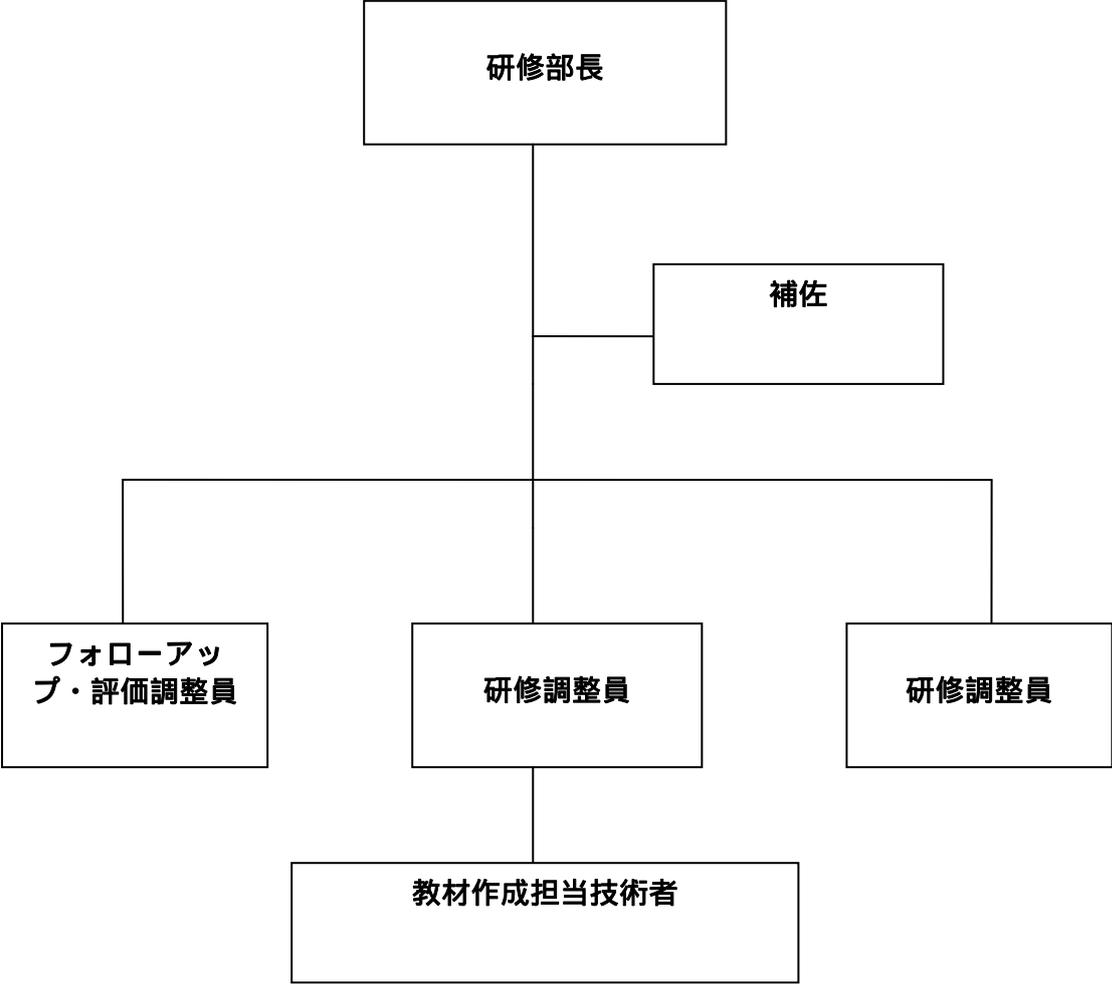
検討項目	成果
企業へのコンサルティング及び指導のためのスペースの有効利用	<p>相談を受け付けた企業に対し情報提供支援を行う（輸出、投資等）。</p> <p>インキュベーション支援は、国際市場に自社製品を輸出する計画のある国内企業を対象とする。特に、特定のニーズを有する設立後まもない企業を優先し、一定期間にわたりインキュベーション施設に入居させる。</p> <p>相談窓口では、コンサルタントによる支援や特定テーマに関する技術指導を必要としている、入居企業以外の個別企業又は企業グループに技術指導を行う。</p> <p>さらに、ケースに応じてコンサルタントが企業に出向いて指導を行う場合もある。</p>

情報提供活動

検討項目	成果
ターゲット・グループ	<p>輸出企業又は今後自社製品を輸出する計画のある企業で個別分野について指導を必要としているもの。</p> <p>投資家</p>
情報内容	<p>情報内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 海外投資家のための輸出・投資情報 ▪ 最近の貿易・輸出統計 ▪ 一般情報 ▪ 輸出品目及び生産者の宣伝広告物 ▪ 輸出企業に関する最新ディレクトリー ▪ 貿易協定及び特惠関税制度に関する情報

	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 産業設備機器に関する情報 特許・商標登録
情報提供が必要な支援分野	(CEI-RD 内部) マーケット・インテリジェンス・マネージメント、法律コンサルティング、経営、輸出振興、投資振興、基準と優遇措置、貿易協定
展示会・イベント活動	
検討項目	成果
ターゲット・グループ	輸出企業（輸出開始後1～3年）及び新規参入企業（今後自社製品の輸出を開始しようとする企業）
活動方針	優先的セクター、企業集団又はクラスター及び企業一般の活動を支援するために販売促進を目的とした展覧会やイベントを組織する。
	<p>展示イベント活動の主旨は、輸出可能なドミニカ産品をあらゆる手段により宣伝することである。この意味で、ドミニカ産品を展示するとともに、包装方法、仕向地、各種規制等の補足情報を提供する。</p> <p>さらに、新たな産品のプロモーションを行うとともに、各社の製品の展示を行う。</p>
展示スペースの利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ▪ セクター別に企業展示会の日程表を作成する。 ▪ 以下の方針に沿って各階の展示会を計画する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1階：日本文化 ➢ 2階：ドミニカ共和国のセクター別輸出可能品目（ビデオ、パンフレット、写真、バナー、等） ➢ 3階：投資セクター振興（ビデオ、パンフレット、写真、バナー等）
展示・イベントの実施戦略	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CEI-RD 優先的セクターを中心に各種活動への企業参加を呼びかける。 ➢ 輸出企業及び新規参入企業の表彰制度やコンクール制度を確立する。（例：一年間に最も活発に参加した企業等） ➢ 各種会議やビジネス・マッチング（ワーキングデイ、朝食会等）の開催を通じて、輸出文化を促進する。 ➢ 商品の展示を目的に各国の定期的なサンプルを備える。 ➢ IIBI 等の各機関と連携し、商品の市場参入を目的とした新規プロジェクトを支援する。 <p>エリアの一般戦略は、国際的なプロモーションを展開できるように企業に対して適切な支援（販促、国際市場の開拓、市場の要求等）を提供することである。各市場に合わせた商品作り、あるいは適合化に焦点をあてる。</p> <p>企業の準備が整った時点で、CEI-RD に移り、各種国際イベントへの参加を計画する。</p>

研修部門組織図



添付資料 3
ドミニカ共和国輸出投資センター (CEI-RD)
国際貿易研修
外部講師履歴

氏名	学歴・専攻	現在の勤務先
1. Luis Camacho Rivas	マーケティング (学士) マーケティング (修士)	民間コンサルタント サントドミンゴ技術学院教諭
2. Bernardo Echavarría	企業経営学 (学士) 金融・ マーケティング・経済専攻 経営学修士号 (MBA)	民間コンサルタント サントドミンゴ技術学院教諭
3. Julio César George	国際貿易専門家	民間コンサルタント CEI-RD 契約教諭
4. Milvia Morel Polanco	心理学 (学士) 税関技術者 国際輸送・貨物専門家	民間コンサルタント CEI-RD 契約教諭
5. Vespacini Rodríguez Morel	技師 ロジスティクス・国際輸 送・購買専門家 商品棚卸管理	Industrias Salcivar
6. Eduardo Klinger	経済学 (学士) 国際貿易・経済統合専攻	マドレ・マエストラ・カトリ ック大学 (PUCAMAIMA) CEI-RD 契約教諭
7. Josefina Amparo	経営学 (学士) 国際貿易法 (修士)	ドミニカ勸業銀行国際交渉担 当第二副総裁
8. José de Carmen Valenzuela	化学技師 食品科学・工学 (修士)	民間コンサルタント 職業訓練庁 (INFOTEP)
9. Lynette Batista	経済学 (学士)	競争力強化審議会
10. Elka Scheker	法律 (博士)	競争力強化審議会
11. José de Ferrari	工芸・民間企業専門家	民間コンサルタント 競争力強化審議会
12. Roberto Pantaleón	農業技師 農業専門家	顧問
13. Jesús de los Santos	農学 (博士)	民間コンサルタント 競争力強化審議会
14. Felipe Carvajal	農業専門家	水利庁
15. Julio Merette	農業技師 応用経済学 (修士) 国際取 引専攻	大学教諭
16. Onelia Durán	経済学 (学士) 国際貿易 (修士)	教育科学技術省
17. Eduardo Rodríguez	税関専門家	関税局
18. Heriberto Minaya	税関専門家	関税局
19. Cristian Contin	経済学 (学士) トップ・マネージメント (修士) 行政 (修士)	企画局
20. Antonio Cuevas	農業技師 農牧調査専門家	アイナ・オリエンタル港植物 検疫担当 農業省 (SEA) UASD 大学教諭

21. Fredys De Óleo	農業技師 経済・国際貿易学（修士） 食品衛生安全プログラム管理（修士） INFOTEP 専門講師	農業食品安全局フォローアップ部担当 DIA/SEA
22. Daniel Montes de Oca	農業科学（学士）農業農村開発専攻 食品技術（修士） 食品技術科学（修士） 統計・確率（準学士） 熱帯野菜果樹国際コース（コロンビア）	DIA/SEA 検査官
23. Luis E. Pérez Martich	農業技師 害虫総合管理（修士） HACCP 講師 施設栽培技術コース	DIA/SEA 農業食品安全部検査官
24. Rolando Feliz	農業技師 環境専門家 地理情報システム（修士）	DIA/SEA 農業食品安全部検査官
25. Pedro Gonzalo Ferrer	農工業技師 トータル・クオリティ（修士） 食品技術（修士） 標準化・農業食品生産経験有	DIA/SEA 農業食品安全部評価・フォローアップ課担当
注:これ以外に、本リストに掲載されている専門家がカバーできない内容の講義にあたる国内外のファシリテーターを雇用する予定。		

内部講師履歴

氏名	学歴・専攻	現在の勤務先
1. Carmen Pérez	経済学（学士） 国際貿易（準学士） 専門教授法上級コース教諭 国際貿易修士（現在就学中）	SIVUCEX 専門家 国際貿易準学士コース教諭
2. Rosa Amelia Abreu	経済学（学士） 国際貿易（準学士）	貿易協定管理部門担当 国際貿易準学士コース教諭
3. Mireya Carbonell	経済学（学士） プロジェクト形成・評価（準学士） 専門教授法上級コース教諭 国際貿易（準学士） 国際貿易修士（現在就学中）	協力顧問 国際貿易準学士コース調整員 国際貿易準学士コース教諭
4. Carmen Camejo	経営学及び心理学（学士） 国際貿易専門家	外交・領事学校教諭 輸出振興部長
5. Horacio Alvarez	化学技師・産業技師 国際マーケティング（修士） 経営学修士(MBA)	CEI-RD 顧問 大学教諭 民間コンサルタント
6. Alberto Cruz	経済学（学士） 国際貿易準学士 専門的教授法上級コース	SIVUCEX 専門家 国際貿易準学士コース教諭
7. Mildred Romero	心理学（学士）・教育学（学士）行動変容専攻	CEI-RD 研修・内部訓練担当
8. Susana Antón Espinal	会計学・監査（学士） マーケティング（修士） 国際貿易準学士	ペドロ・エンリケ・ウレーニャ大学（UCATECI）大学教諭 CEI-RD 研修部長
9. Víctor Encarnación	会計学（学士） 税関技術者	基準・奨励施策部輸出奨励担当
10. Anouk Domínguez	経済学（学士） 国際調査（修士） 公共政策（修士）	経済調査部長
11. Euclides Paulino	経済学（学士）経営管理専攻	経済調査アナリスト
12. Policarpio Medrano	統計学（学士） 国際貿易準学士	統計部長

添付資料 4

資料センターに不足している事前情報のリスト

1. 関税

以下の各国への輸出時に支払うべき税金に関する情報を示した関税表：コロンビア、中米諸国、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、チリ、EU 等

2. 統計

各国の品目別、及び HS コード別の輸入出統計。品目別・HS コード別・企業別・国別の輸入出統計。

3. 市場調査

各セクター、商品及びサービスに関する経済・商業・ビジネス情報。Proexport-IDB、CBI、ICEX、ANIF、ALADI、NTDB、CARIBE 等の主要機関の調査報告。

4. ディレクトリー

世界各国の輸入業者・輸出業者・国際見本市に関する一般及び個別分野に特化したディレクトリー。

5. 専門書、ビデオ・ライブラリー

国際取引及びロジスティクスに関するマニュアル、ドミニカ経済及び国際経済に関する文献、輸出入制度、国際貿易規定、WTO 文書等。企業及び国際取引に関する各種教育ビデオ。

6. 定期刊行物

国内外で流通する専門紙・専門誌

7. 画像バンク

企業の印刷物に使用するための各種商品、景観等の OHP 及び写真。

8. 商品紹介

農産物の紹介（農業におけるイノベーション：果樹、バショウ科の植物、穀類、豆科植物等）

9. 貿易協定

貿易協定及び各国の経験

10. 各国概要

アップデート化された諸外国の概要

11. 投資

ドミニカ共和国への海外投資調査（15 年分の資料あり）
各国の海外投資調査

注：オンライン・カタログにより情報サービスを提供することが極めて重要である。

CEI-RD 資料センターが保管する既存情報

1. 輸出

1990年1月8日付法律第8-90号
自由貿易区域審議会報告書(4)
自由貿易区報告書
1996年自由貿易区域統計報告書(5)
1999年自由貿易区域統計報告書(6)
2000年自由貿易区域統計報告書(7)
2002年自由貿易区域統計報告書(8)
2003年自由貿易区域統計報告書(9)
2005年自由貿易区域統計報告書(10)
自由貿易区域審議会
ドミニカ共和国、カリブ海流域のリーダー的輸出国-1998年(61)
Cedopex
ドミニカ共和国輸出品に適用される特惠関税制度 1997年
Cedopex(63)
ドミニカ共和国、カリブ海流域のリーダー的対米輸出国
Cedopex-1997年(73)
輸出報告書
2003~2004年統計
2005~2006年統計
輸出マニュアル
Sivucex 輸出
切り花・枝葉の輸出
CBI
ドミニカ共和国における花卉栽培と非伝統品輸出開発における重要性。

輸出向け生花生産マニュアル
Fabio Arango Tamayo
非伝統品目輸出ガイドライン(バラ)
用船・船積み条件
中央海運事務所(Oficina Central Marítima)
J. Bes(28)
統計官報

2. 自由貿易協定

カリブ海流域イニシアチブ
Cedopex(76)
ドミニカ共和国・CARICOM自由貿易協定
Cedopex(77)
1998年3Gグループ(78)
ドミニカ共和国・CARICOM自由貿易協定
CEI-RD(74)
中米諸国自由貿易協定
米国:中米諸国に適用される税制度
2005年輸出報告(デスク左側可動式書庫-書庫上部に積み上げられた書籍)
ドミニカ共和国・CARICOM貿易交渉の進捗状況-2000年(82)
NAFTAの構造と機能-98年(68)

NAFTA の地理

ドミニカ共和国・米国

ドミニカ共和国・CARICOM 貿易関係

3. 国際輸送

カリブ諸島で操業するドミニカ商船隊の編成プロジェクト、2004年2月-CEI-RD(5)
航空運送契約(22)

海上輸送-輸送企業-2003年4月(23)

4. 税関

関税法

関税率(見直し)(改訂)Resol 1999

ジャマイカ官報(26)

トリニダッド・トバゴ関税法第78章:01

1998年7月(27)

5. 梱包・包装

Modern Packaging Encyclopedia and Planning Guide -72-72(8)

容器・梱包設計(英語・スペイン語)

専門家向けマニュアル CCI(18)

包装マニュアル

発展途上国輸出企業向けヨーロッパ・マニュアル(CBI)(19)

発展途上国輸出のためのパッケージング用語集

発展途上国輸出のための梱包・容器用語集(ITC-CCI)(20)

スパイスとドライハーブ類

梱包容器マニュアル(CCI-WTO)(21)

青果・野菜パッケージング・マニュアル ITC(25)

6. ディレクトリー

ドミニカ共和国輸出企業ディレクトリー

7. 輸入

米国税関サービス(米国への輸入)

対米輸出

8. 各種調査

蜂蜜:主要市場の調査

Honey - A study of Major Markets

ドミニカ共和国における養殖産業の現状:重要性、展望、研究戦略

と殺・肉加工・保存業の組織化に関する調査

ドミニカ共和国農牧業セクターの特徴-2003年

経済調査部

鶏卵・鶏肉の流通

国連

ドミニカ共和国における鶏卵の市場調査
農業セクター
切り花
国際貿易センター
CARICOM・ドミニカ共和国貿易仲立人業務基準の比較分析-98年（67）
食品店（カナダ）
生鮮食品・冷凍食品（カナダ）
生花・生鮮植物（カナダ）
テキスタイル（カナダ）
飲料（カナダ）
蜂蜜の流通
蜂蜜生産の技術的・経済的・財務的フィージビリティ・スタディ
東部養蜂連合
米国の養蜂業
S.E. McGregor
花卉商品
UNCTAD/GATT
植物の生命

9. 国際マーケティング

発展途上企業におけるマーケティング
John Winkler（12）
マーケティング技術
Ramón Ribas Muntan（13）
マーケティングにおけるイノベーション
Theodore Levitt（20）

10. 特恵関税プログラム

ドミニカ共和国に適用される特恵関税制度
Cedopex（79）
特恵関税制度（SGP）（80）
ドミニカ共和国・ハイチ間貿易（81）
特恵関税制度（SGPとCC）（93）

11. 中小企業

e-commerceの鍵（中小輸出企業のためのガイドライン）UNCTAD（1）
サービスの貿易
中小輸出企業のための回答書 UNCTAD - 2001年（2）
Infopyme Incubadoras Visión Global - 2002年（19）
零細中小企業への融資-成功事例調査（Vol.1、2、3）
INTEC - Julio Sánchez、1999年（31）
零細企業：グローバル化とドミニカ共和国における金融サービス
Fondomicro（34）
中小企業と輸出開発企業

CCI-1997年(47)
中小企業と世界市場
CCI-1997年(48)
中小企業と輸出開発企業
CCI-1997年(49)

12. 市場概要

市場概要(生鮮植物)
市場概要(ドライフラワー)
市場分析
Ronald E. Frank
Alfred Kuehn(14)
マーケットの形成法
ILO(15)
市場価額
Robert Dorfman(16)

13. 海外取引

- | | |
|------------|---------------------|
| 1-アフガニスタン | 59-ハンガリー |
| 2-アルバニア | 60-インド |
| 3-ドイツ | 61-アイルランド |
| 4-アンギラ | 62-アイスランド |
| 5-アンティグア | 63-英領ヴァージン諸島 |
| 6-蘭領アンティール | 64-米領ヴァージン諸島 |
| 7-サウジアラビア | 65-ルクセンブルグ |
| 8-アルゼンチン | 66-マルタ |
| 9-オーストラリア | 67-仏領西インド諸島 |
| 10-オーストリア | 68-メキシコ |
| 11-バハマ | 69-モントセラト |
| 12-バルバドス | 70-ニカラグア |
| 13-ベルギー | 71-北米 |
| 14-ベリーズ | 72-ノルウェー |
| 15-バーミュダ | 73-パナマ |
| 16-ポリビア | 74-パラグアイ |
| 17-ボネール島 | 75-ペルー |
| 18-ボスニア | 76-ポーランド |
| 19-ブラジル | 77-ポルトガル |
| 20-ブルガリア | 78-プエルト・リコ |
| 21-カイマン | 79-UK |
| 22-カナダ | 80-ベトナム社会主義共和国 |
| 23-パナマ運河 | 81-チェコ共和国 |
| 24-カナリア諸島 | 82-ルーマニア |
| 25-中米 | 83-ロシア |
| 26-チリ | 84-セントクリストファー・ネーヴィス |
| 27-中華人民共和国 | 85-サンマリノ |
| 28-中国台湾 | 86-セント・マーチン島 |
| 29-キプロス | 87-セントビンセント |
| 30-コロンビア | 88-セントルシア |
| 31-北朝鮮 | 89-シンガポール |

- | | |
|--------------|-----------------|
| 32-韓国 | 90-スエーデン |
| 33-キューバ | 91-スイス |
| 34-キュラソー | 92-スリナム |
| 35-デンマーク | 93-タイ |
| 36-ドミニカ | 94-トリニダード・トバゴ |
| 37-エクアドル | 95-タークス及びカイコス諸島 |
| 38-エジプト | 96-トルコ |
| 39-エル・サルヴァドル | 97-ウクライナ |
| 40-スロバキア | 98-ウルグアイ |
| 41-スロベニア | |
| 42-スペイン | |
| 43-米国 | |
| 44-エストニア | |
| 45-フィリピン | |
| 46-フィンランド | |
| 47-フランス | |
| 48-グラナダ | |
| 49-ギリシャ | |
| 50-グアダルペ | |
| 51-ギリシャ | |
| 52-グアダルペ | |
| 53-グアテマラ | |
| 54-ガイアナ | |
| 55-ハイチ | |
| 56-オランダ | |
| 57-ホンジュラス | |
| 58-香港 | |

14. 国際機関

- 2002 年年次報告 (ITC) 2003 (23)
- 混成コンサルティンググループ報告書
- 2004 年 WTO (24)
- CEPAL-2005 年 5 月
- ドミニカ共和国-一体化した世界 (interconnected world) のための準備
- Geoffrey Kirkman - 2004 年 (14)
- ワークショップ・セミナー「価額協定 (WTO) の実施」(71)
- 世界貿易機構 (WTO) とドミニカ共和国への適用
- 1999 年 (12)

